

ータックスプランニングー

第2編

所得税・個人地方税

目 次

2-5 タックスプランニング

第 2 編 所得税・個人地方税

第 1 章 所得税の基礎知識

1. 所得とは	★	1
(1) 所得金額の計算	☆	1
2. 所得税とは	★★★	2
(1) 所得税の原則と特色	☆☆	2
過去問題演習 - 1		4
3. 非課税の所得	★	5
4. 納税義務者の区分と課税範囲	★★	5
5. 納税地		6
過去問題演習 - 2		6

第 2 章 所得税計算の流れ

1. 所得税の計算の全体像	★★★★	7
(1) 第 1 段階：各所得金額の計算		11
(2) 第 2 段階：課税標準の計算	☆☆	12
(3) 第 3 段階：課税総所得金額等の計算		13
(4) 第 4 段階：税額の計算と税額控除	☆	13
(5) 課税標準および課税所得金額の計算関係図（給与所得者の場合）		15

第 3 章 所得の区分とその内容

1. 利子所得		
(1) 利子所得の範囲		17
(2) 利子所得の計算		17
(3) 預貯金等の利子に対する課税（源泉分離課税）		17
(4) 公社債等の利子に対する課税		17
(5) 非課税とされる利子所得		18
(6) 金融類似商品として 20.315% の源泉分離課税が適用されるもの		19
(7) 利子所得とならないもの		19
2. 配当所得	★	19
(1) 配当所得の範囲		19
(2) 配当所得の計算		19
(3) 配当所得に対する課税		20
(4) 上場株式等の配当課税		20
(5) 一般株式等の配当課税		21

3. 不動産所得	★★★	22
(1) 不動産所得の範囲		22
(2) 不動産所得の計算	☆☆	22
(3) 不動産所得の収入金額と必要経費	☆☆	22
(4) 不動産所得とならない所得		24
4. 事業所得	★	24
(1) 事業所得の範囲		24
(2) 事業所得の計算	☆	25
(3) 事業所得の収入金額と必要経費		25
(4) 事業所得となるもの・ならないもの		26
(5) 売上原価		27
(6) 家事関連費		27
(7) 貸倒損失		27
(8) 減価償却費		27
(9) 白色事業専従者控除と青色事業専従者給与		28
(10) 引当金		29
5. 給与所得	★★★	29
(1) 給与所得の範囲	☆	29
(2) 給与所得の計算	☆☆☆	30
(3) 特定支出控除の特例		31
(4) 給与所得の課税方法		31
6. 譲渡所得（総合・分離課税）	★	32
(1) 譲渡所得の範囲		32
(2) 譲渡所得の区分		32
(3) 取得日と譲渡日		33
(4) 譲渡所得の金額		33
(5) 土地・建物、株式等以外の譲渡（総合課税となるもの）		35
(6) 土地・建物等の譲渡（分離課税となるもの）	☆	35
(7) 株式等および公社債等の譲渡（株式分離課税となるもの）		37
(8) 特定口座		39
(9) 非課税口座（NISA口座）		39
(10) エンジェル税制		41
7. 一時所得	★★★	42
(1) 一時所得の範囲	☆	42
(2) 一時所得の計算	☆☆☆	43
8. 雑所得	★★★	44
(1) 雑所得とは	☆	44
(2) 雑所得の計算	☆☆☆	45
(3) 雑所得で分離課税とされるもの		46
(4) 年金所得者の申告不要制度	☆	47
9. 退職所得（分離課税）	★★★	47
(1) 退職所得の範囲		47
(2) 退職所得の計算	☆☆☆	47
(3) 退職所得の課税方法	☆	49
(4) 死亡を原因とする退職金		49

10. 山林所得（分離課税）	
（1）山林所得とは	50
（2）山林所得の計算	50
（3）山林所得の課税方法	50
過去問題演習 - 3・4	51
過去問題演習 - 5	52

第4章 損益通算

1. 損益通算	★★★	53
（1）損益通算とは	☆☆☆	53
（2）損益通算から除外される損失	☆☆☆	53
2. 損益通算の順序		55
3. 純損失の繰越控除と繰戻還付		
（1）純損失の繰越控除		57
（2）純損失の繰戻還付		58
4. 居住用財産の譲渡損失の特例		
（1）居住用財産の買換え等の場合の譲渡損失の損益通算および繰越控除		58
（2）特定居住用財産の譲渡損失の損益通算および繰越控除		59
5. 上場株式等の譲渡損失の繰越控除		59
過去問題演習 - 6・7		60

第5章 所得控除

1. 所得控除		
（1）所得控除の種類（15種類）		61
（2）所得控除の順序		61
（3）所得控除を適用する所得の順序		62
2. 物的控除	★★★	62
（1）雑損控除	☆	62
（2）医療費控除	☆☆☆	63
（3）社会保険料控除	☆☆	65
（4）小規模企業共済等掛金控除	☆	66
（5）生命保険料控除	☆☆	66
（6）地震保険料控除		67
（7）寄附金控除	☆	67
3. 人的控除	★★★	69
（1）配偶者控除	☆	69
（2）配偶者特別控除	☆☆	69
（3）扶養控除		71
（4）障害者控除	☆	72
（5）寡婦控除		72
（6）ひとり親控除	☆	72
（7）勤労学生控除		73
（8）基礎控除	☆	73
過去問題演習 - 8		75
過去問題演習 - 9		76

第6章 税額控除

1. 住宅借入金等特別控除（住宅ローン控除）	★★★★	77
（1）適用要件等	☆☆☆	78
（2）控除率と控除期間		80
（3）住民税における住宅ローン控除	☆	81
2. 耐震改修特別税額控除		81
3. 特定の改修工事をした場合の所得税額の特別控除		
（1）特定の改修工事の概要		81
（2）税額控除額の計算		82
4. 認定住宅等の新築等に係る所得税額の特別控除制度 （認定住宅新築等特別税額控除）		84
5. 非居住者期間中の住宅取得等の特例		84
6. 配当控除		84
7. 外国税額控除		86
8. 寄附金控除		86
過去問題演習 - 10		87

第7章 所得税の申告と納付

1. 源泉徴収制度	★★	88
（1）源泉徴収制度とは		88
（2）給与所得の源泉徴収と年末調整		90
（3）源泉徴収票の見方	☆	92
2. 確定申告制度	★★★★	94
（1）確定申告とは		94
（2）確定申告をしなければならない人		95
（3）給与所得者	☆	95
（4）年金所得者の確定申告不要制度	☆	95
（5）その他の申告	☆	96
3. 主な申請・届出、証明の手続関係		
（1）所得税関係の主な届出等		97
（2）新規開業等の場合の届出等		97
4. 所得税の納付		
（1）予定納税		98
（2）納付		98
（3）延納		98
5. 更正と決定、修正申告など 再調査の請求		
（1）更正と決定		99
（2）修正申告		99
（3）更正の請求		99
6. 国税不服申立制度		
（1）再調査の請求・審査請求		100
7. 国外財産調書制度		
（1）国外財産調書の提出		100
（2）罰則規定		101

8. 財産債務調書制度	
(1) 提出基準	101
(2) 記載事項	101
9. 附帯税	102
過去問題演習 - 11	103

第8章 青色申告制度

1. 青色申告制度の概要	★★	104
(1) 青色申告ができる者		104
(2) 青色申告の承認申請	★	104
(3) 帳簿の備付けや保存の期間	★	105
2. 青色申告の特典	★	105
(1) 青色事業専従者給与の支給		105
(2) 青色申告特別控除	★	106
(3) 減価償却の特例		106
(4) 純損失の繰越控除		106
(5) 純損失の繰戻還付		106
3. 青色申告の取消と廃止	★	107
過去問題演習 - 12		108

第9章 減価償却

1. 減価償却方法の単位と届出	
(1) 減価償却資産とは -----	109
(2) 減価償却の種類と届出 -----	109
(3) 償却方法の変更手続き -----	110
2. 少額な資産の取扱い	
(1) 少額減価償却資産 -----	110
(2) 一括償却資産の必要経費算入 -----	111
(3) 中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例制度 -----	111
3. 減価償却計算方法 -----	★★★ 112
過去問題演習 - 13 -----	112

第10章 譲渡所得課税の特例

1. 特例措置の適用	
(1) 特例の適用対象となる居住用財産とは	113
(2) 居住用財産の譲渡に係る特例の共通要件	114
(3) 居住用財産の買換え等の場合の譲渡損失の損益通算および繰越控除	115
(4) 特定居住用財産の譲渡損失の損益通算および繰越控除	116
(5) 居住用財産の「3,000万円」特別控除 (居住用財産を譲渡した場合の3,000万円の特別控除)	117
(6) 居住用財産を譲渡した場合の長期譲渡所得の軽減税率の特例	118
(7) 特定の居住用財産の買換え特例	118
(8) 被相続人の居住用財産(空き家)に係る譲渡所得の3,000万円特別控除	119
(9) 固定資産の交換の特例	120
(10) 居住用財産等の譲渡に係る特例の適用関係	121
(11) 低未利用土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得の特別控除	122

第11章 個人地方税

I. 個人住民税

1. 個人住民税の概要

(1) 道府県民税と市町村民税	123
(2) 納税義務者と納付すべき税額	124
(3) 住所地と納付先	124
(4) 住民税が課税されない人	124

2. 税額の計算方法

(1) 均等割額	125
(2) 所得割額	125

3. 住民税の所得控除額

(1) 住民税と所得税の所得控除の比較	126
(2) 住民税における配偶者控除・配偶者特別控除	127
(3) 合計所得金額の考え方	127

4. 住民税の税額控除

5. その他の個人地方税

(1) 利子割	130
(2) 配当割	130
(3) 株式等譲渡所得割	130

6. 住民税の申告と納付

(1) 住民税の申告	130
(2) 住民税の納付	131

7. 退職所得に係る住民税

過去問題演習 - 14	132
-------------------	-----

第12章 個人事業税

1. 個人事業税

(1) 納税義務者	133
(2) 申告したものとみなされる場合	134
(3) 事業税の計算	134
(4) 個人事業税の納付	134

第1章 所得税の基礎知識

1. 所得とは ★

所得とは、その人が得た収入金額から、その収入を得るために支出した金額を必要経費として差し引いた後の金額をいう。簡単にいうと、「収入」とは手に入れた金額そのものであり、「**所得**」とは**正味の儲け・利益**ということができる。

(1) 所得金額の計算 ★

収入金額や必要経費の額を確定させるには一定の計算期間が必要である。所得税では**1月1日～12月31日**（1暦年）を**課税期間**と定めており、所得は1暦年の収入金額から必要経費を控除した（差し引いた）後の金額となる。

$$\text{所得} = \text{収入金額} - \text{必要経費}$$

日常生活では収入、所得という言葉は区別なく使われているが、税法上の「収入」と「所得」は異なる概念であり、使い分けが必要となる。

図表5-4・所得金額の計算例

パン屋を営んでいるAさんは、1年間で1,500万円の売上をあげた。小麦粉などの材料の仕入れに800万円、宣伝広告のために100万円、家賃として120万円（店舗部分は70万円、自宅部分は50万円）を支払っている。この場合Aさんの所得（事業所得）の計算は次のようになる。

売上		仕入れ	宣伝広告	店舗家賃		儲け
1,500万円	－	(800万円 + 100万円 + 70万円)			＝	530万円
収入金額		必要経費				所得

1) 収入金額

所得税の計算における収入金額とは、その年に実際に受け取った金額だけではなく、売掛金として未収となっている金額を含めた額をいう。

販売用の商品（これを「棚卸資産」という）を自分のために使った場合は、自家消費として収入金額に含める。商品を贈与したときや著しく低額で販売した場合は、贈与と認められる金額も収入金額に含めなければならない。

また、火災や自然災害などで受けた損害について、売上を補う目的で支払いを受けた保険金、損害賠償金や給付金なども収入金額に含めて計算する。

合格のポイント

2) 必要経費

必要経費とは、収入金額に対応する商品の仕入代金などの「売上原価」、商品やサービスを販売するための従業員の人件費、その年に生じた広告宣伝費や接待交際費などの「販売費および一般管理費」など、その収入を得るために実際に発生した費用の金額をいう。ただし、所得の計算上、収入金額から差し引ける必要経費は、減価償却費を除いてその年に債務の確定しているものに限られる。

なお、給与所得、退職所得、公的年金等の雑所得の計算に際しては、必要経費に代わるものとして、それぞれ「給与所得控除額」「退職所得控除額」「公的年金等控除額」をみなし必要経費として収入金額から差し引く。

2. 所得税とは

★★★

所得税は、個人が1暦年に得た所得に対して課税される**国税**で、**直接税**である。所得をその発生原因の別により**10種類**に区分し、所得ごとに税法に定められている計算方法に従って所得金額を計算し、所得に応じた課税が行われる。

(1) 所得税の原則と特色

★★

1) 個人単位課税の原則

一定の所得のある個人が納税義務者となり、所得を得た**個人ごとに課税**される。

2) 暦年単位課税の原則

個人の1暦年（**1月1日～12月31日**）の所得に対して課税される。年の途中で死亡または出国をする場合は、その死亡の日または出国の時までの所得が対象となる。

3) 応能負担の原則

各個人の税金を負担する能力（担税力）に応じて課税される。

4) 実質所得者課税の原則

名義人や表面上の者ではなく、実質的に所得を得た者に対して課税される。

5) 申告納税方式と源泉徴収・年末調整制度

★★

所得税は、納税者が自ら税額を計算して申告納付する**申告納税方式**を原則としている。

給与所得者の場合は原則として、給与の支払者（勤務先）が毎月の給与から所得税を源泉徴収し、年末調整により確定した年税額との過不足額を精算することとで、申告することなく課税関係が終了する**年末調整制度**を採用している。

合格のポイント

6) 超過累進税率を採用している

★

原則として所得が高くなるにつれて適用税率が高くなる**超過累進税率**により課税される。税率は、5%、10%、20%、23%、33%、40%、45%の7段階である。

7) 原則として総合課税を採用しているが分離課税もある

所得税は、すべての所得を合算して課税する**総合課税**を原則としている。

ただし、一定の所得については、政策的な見地と徴税事務の効率化という観点から他の所得とは合算せず、その所得単独で課税する**分離課税**（申告分離課税、源泉分離課税）の方法がとられている。なかでも**源泉分離課税**は、源泉徴収だけで課税が完了し、**申告の必要はない**。また申告もできない。

分離課税となる主な所得には次のものがある。

① 所得税法で分離課税となるもの

- ・退職所得、山林所得

② 租税特別措置法で分離課税となるもの

- ・利子所得のうち預貯金等の利子（源泉分離課税）、譲渡所得のうち不動産等や株式等の譲渡によるもの、商品先物取引に係る雑所得など

8) 所得控除

各人の個人的事情を税負担に反映させるため、社会保険料控除、医療費控除や扶養控除、配偶者控除などの**所得控除**の規定が設けられ、**課税標準から差し引く**ことができる。

合格のポイント

1. 所得税の特徴

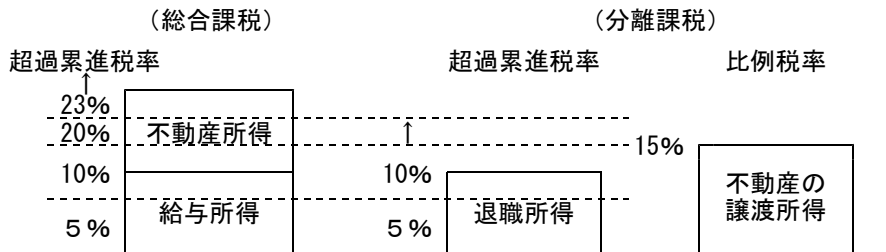
- ・課税期間は1月1日～12月31日の1暦年、個人単位課税、申告納税方式である。
- ・総合課税を原則とするが、一部に分離課税もある。
- ・原則として、超過累進税率が採用されている。

図表5-5・総合課税と分離課税

〈理解度アップ〉

● 総合課税

所得税は総合課税を原則としている。会社からの給与収入と賃貸マンションからの不動産収入があるAさんの場合には、給与所得と不動産所得を合算して税額が計算される。この場合、所得税は超過累進税率を採用しているため、高い税率が適用されることになる。これは、Aさんの税金を負担する能力（担税力）に着目しているためであり、税の基本である「担税力に着目して課税する」という考え方に基づいている。



● 分離課税

- 例えば、退職所得は分離課税となっている。仮に、退職所得を総合課税とした場合、退職した年の給与所得と合算されるため所得が大きくなり、高い税金が退職金に課せられることとなるが、老後生活資金の原資や収入のないときの生活費ともなる退職金は担税力が小さいといえる。このようなことに配慮して、退職所得については他の所得と合算せずに分離して、超過累進税率を適用して課税する仕組みが採用されている。
- 例えば、Aさんが土地を売って儲けが生じると、譲渡所得として所得税が課せられるが、この土地の売却による譲渡所得も分離課税となる。なお、この譲渡所得には比例税率が適用される。

過去問題演習 -1

所得税の基本的な仕組みに関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 所得税の納税義務者は、日本国籍を有する個人および国内に本社・本店を有する法人のみである。
2. 所得税は、納税者に住所地のほか、居所や事業所がある場合には、税務署長に届出書を提出することなく、その居所や事業所の所在地を納税地とすることができる。
3. 各種所得の金額の計算上、収入金額には、原則として、その年において収入すべき金額である未収の収入も計上しなければならない。
4. 所得税は、納税者が申告をした後に、税務署長が所得や納付すべき税額を決定する賦課課税方式を採用している。

3. 非課税の所得



所得税法、租税特別措置法だけでなく、国民年金法や健康保険法などにおいても**非課税**とされる所得が規定されている。主なものは次のとおりである。

図表5-6・非課税とされる主な所得

- ① 障害者等に対する少額預金（公債）の利子（マル優制度）
- ② **遺族年金**、遺族恩給（死亡した人の勤務に基づいて支給されるもの）
- ③ 給与所得者の**通勤手当**のうち一定額（月額**15万円**上限）、出張旅費等
- ④ 相続や贈与により取得した財産や死亡保険金など（相続税・贈与税の対象）
- ⑤ **傷害疾病保険金**、損害保険金、損害賠償金、慰謝料、**雇用保険・健康保険・国民健康保険の給付**など
- ⑥ 当座預金の利子（1%以内）、こども銀行の預貯金等の利息
- ⑦ **生活用動産**の譲渡による所得など
- ⑧ 文化功労者年金、ノーベル賞の賞金など
- ⑨ 宝くじの当選金（懸賞や福引きの賞金品等は一時所得として課税される）

4. 納税義務者の区分と課税範囲



納税義務者である個人の住所や居所が国内にあるか否かで、課税所得や納税義務の範囲が異なる。国内における住所または居所の有無によって、個人は「居住者」と「非居住者」に大きく区分され、居住者については「非永住者」と「非永住者以外の居住者」に区分される。

1) 居住者（非永住者以外の居住者）



居住者とは、国内に住所を有する者または現在まで引き続いて1年以上居所を有する者をいう。住所とは生活の本拠をいい、居所とは生活の本拠ではないが、その人が現実に住居している場所をいう。

非永住者以外の居住者は、国内外を問わず全ての所得について納税義務を負う。

2) 非永住者

居住者のうち、日本国籍を有しておらず、過去10年以内において国内に住所または居所を有していた期間の合計が5年以下である者を**非永住者**という。

非永住者は、国内において生じた所得、国外所得のうち国内で支払われた所得、または国外から送金された所得について納税義務を負う。

合格のポイント

1. 非課税とされる主な所得は次のとおり。

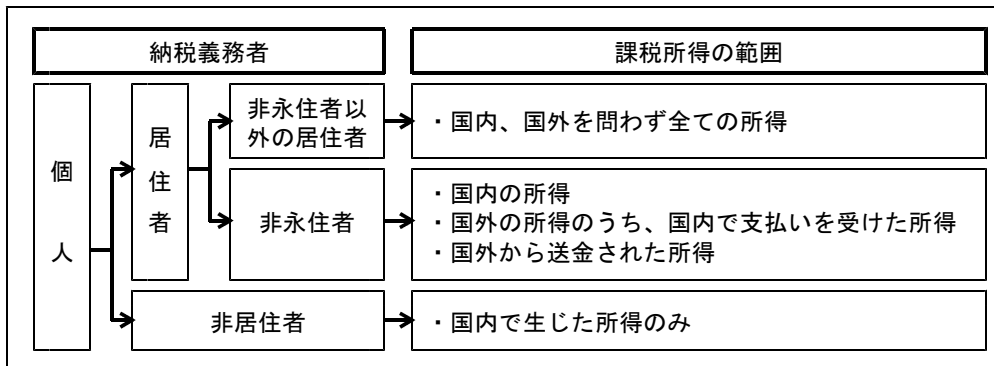
- ・ 公的な遺族年金・障害年金、健康保険の傷病手当金、雇用保険の基本手当や雇用継続給付、生活用動産の譲渡による所得など
- ・ 保険契約に基づき、病気やケガを支払事由とする入院給付金や手術給付金

3) 非居住者

★

居住者以外の個人を**非居住者**という。非居住者は、国内において生じた所得についてのみ納税義務を負う。

図表5-7・納税義務者と課税範囲



5. 納税地

納税地とは、納税義務者の申告、申請等の手続き先、または処分、決定等を行うことができる税務署長を決定する際の所轄を定める基準となる場所をいい、原則として、国内に住所がある納税義務者は住所地が納税地となる。なお、事業所得者等で住所地と事業所等の所在地が異なる場合は、届出により事業所等の所在地を納税地として選択することもできる。

過去問題演習 - 2

所得税の納税義務者に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 非永住者とは、居住者のうち日本国籍がなく、かつ、過去10年以内の間に日本国内に住所または居所を有していた期間の合計が5年以下である個人をいう。
2. 非永住者は、国内源泉所得に限り、所得税の納税義務がある。
3. 非永住者以外の居住者で、日本国籍を有しない者は、国内源泉所得、国外源泉所得のうち国内において支払われたものまたは国外から送金されたものに限り、所得税の納税義務がある。
4. 日本国籍を有する非居住者は、国内源泉所得および国外源泉所得について所得税の納税義務がある。

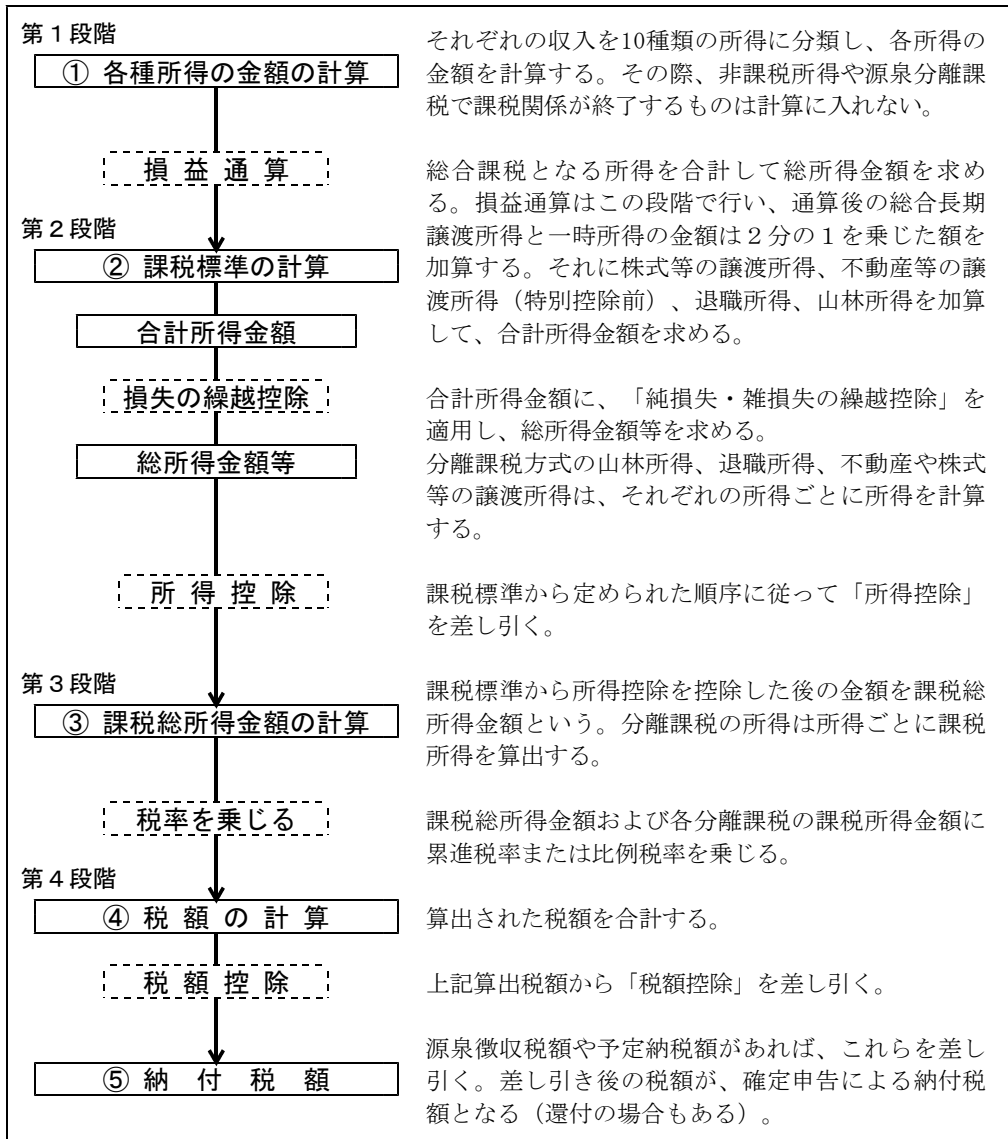
第2章 所得税計算の流れ

1. 所得税の計算の全体像

★★★

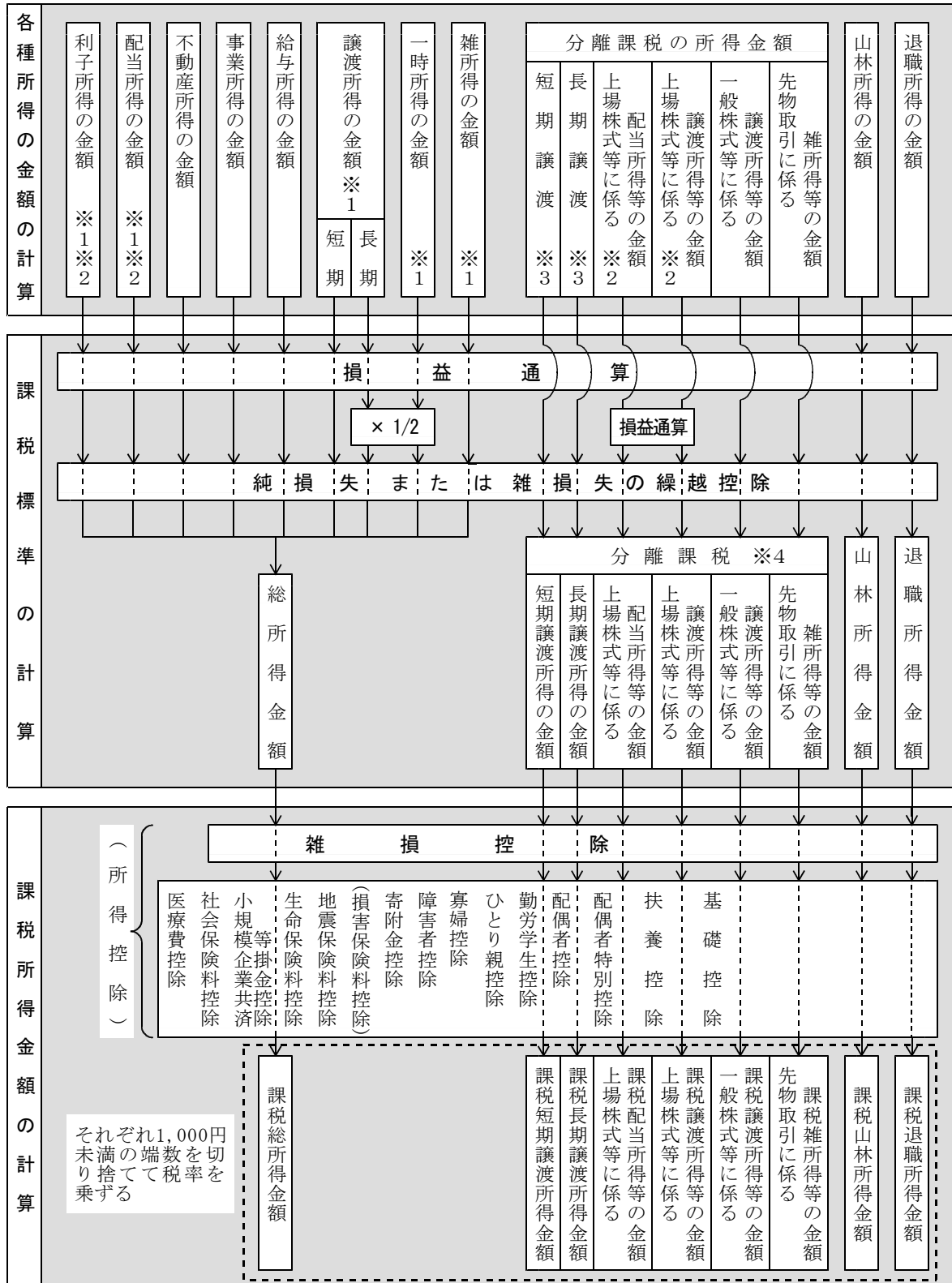
所得税計算の流れは以下のようになる。

図表5-8・所得税計算の流れ



合格のポイント

図表5-9・所得税の体系図（課税所得金額まで）



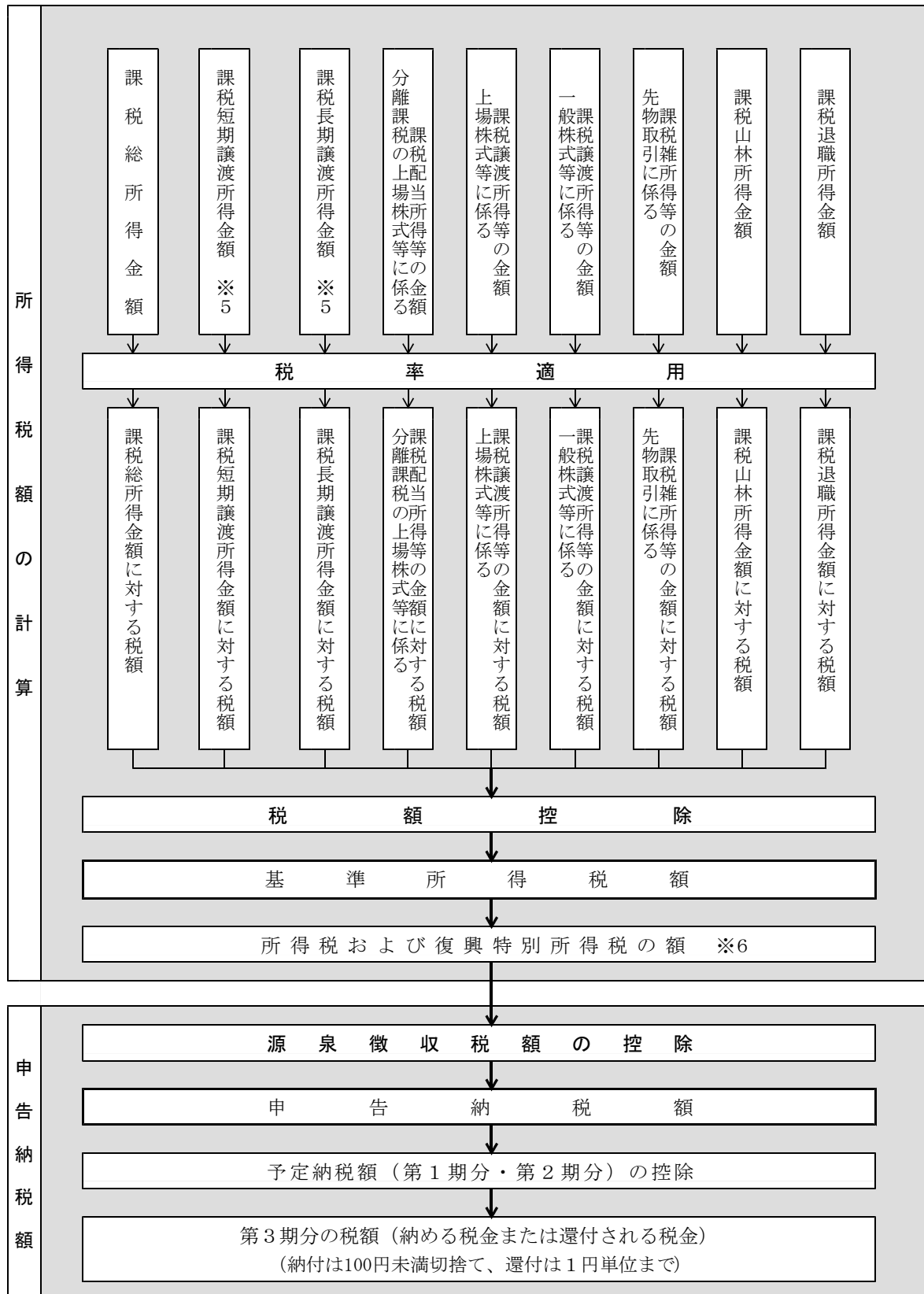
※1 源泉分離課税の適用を受けるものを除く。

※2 申告不要を選択したものを除く。

※3 分離課税に区分されている長期譲渡、短期譲渡は、土地・建物の譲渡をいう。

※4 これらの分離課税については他の所得との損益通算および純損失の繰越控除は適用できない。

図表5-10・（税率 → 税額控除 → 納税まで）



※5 土地・建物の譲渡所得のことをいう。

※6 復興特別所得税は、配当控除や住宅ローン控除適用後の税額（基準所得税額）に対して、2.1%を上乗せする（2013年～2037年まで）。

10

(1) 第1段階：各所得金額の計算

所得税を計算する第1段階として所得を10種類に区分し、所得別に所得金額を計算する。各所得の基本的な計算式は下表のとおりである。この段階で非課税所得や源泉分離課税などで課税関係が終了しているものは計算に入れない。

図表5-12

摘 要	所得金額の計算方法	金 額
利 子 所 得 (源泉分離課税) (申告分離課税)	収入金額 = 所得金額 (注) 申告不要制度あり	× × × (× × ×)
配 当 所 得 (総合課税) (申告分離課税)	収入金額 - 元本取得に要した負債利子 = (注) 申告不要制度あり	× × × (× × ×) (× × ×)
不動産所得	総収入金額 - 必要経費 =	× × ×
事 業 所 得	総収入金額 - 必要経費 =	× × ×
給 与 所 得	収入金額 - 給与所得控除額 =	× × ×
退 職 所 得	(収入金額 - 退職所得控除額) × 1/2 (注) = (注) 1/2 課税の例外あり (勤続期間5年以下など)	× × ×
山 林 所 得	総収入金額 - 必要経費 - 特別控除額 (最高50万円) =	× × ×
譲 渡 所 得		
総合短期	総収入金額 - (取得費 + 譲渡費用) =	× × ×
総合長期	総収入金額 - (取得費 + 譲渡費用) = ※特別控除 総合短期の譲渡益 - 特別控除額 (最高50万円) = 総合長期の譲渡益 - 特別控除額 (残額) =	× × ×
分離短期	総収入金額 - (取得費 + 譲渡費用) =	× × ×
分離長期	総収入金額 - (取得費 + 譲渡費用) =	× × ×
株式分離	総収入金額 - (取得費 + 譲渡費用) = ※上場株式等の譲渡所得と一般株式等の譲渡所得は別々に計算	× × ×
一 時 所 得	① 総収入金額 ② その収入を得るために支出した金額 ③ 特別控除額 最高50万円 ④ 一時所得の金額 = ① - ② - ③	× × ×
雑 所 得 総合課税	(公的年金等) ① 公的年金収入等 - 公的年金等控除額 (その他) ② 総収入金額 - 必要経費 ③ 雑所得の金額 = ① + ②	× × ×
先物分離	総収入金額 - 必要経費 =	× × ×

10種類の所得に区分し、各々の計算方法により各々の所得金額を計算する

合格のポイント

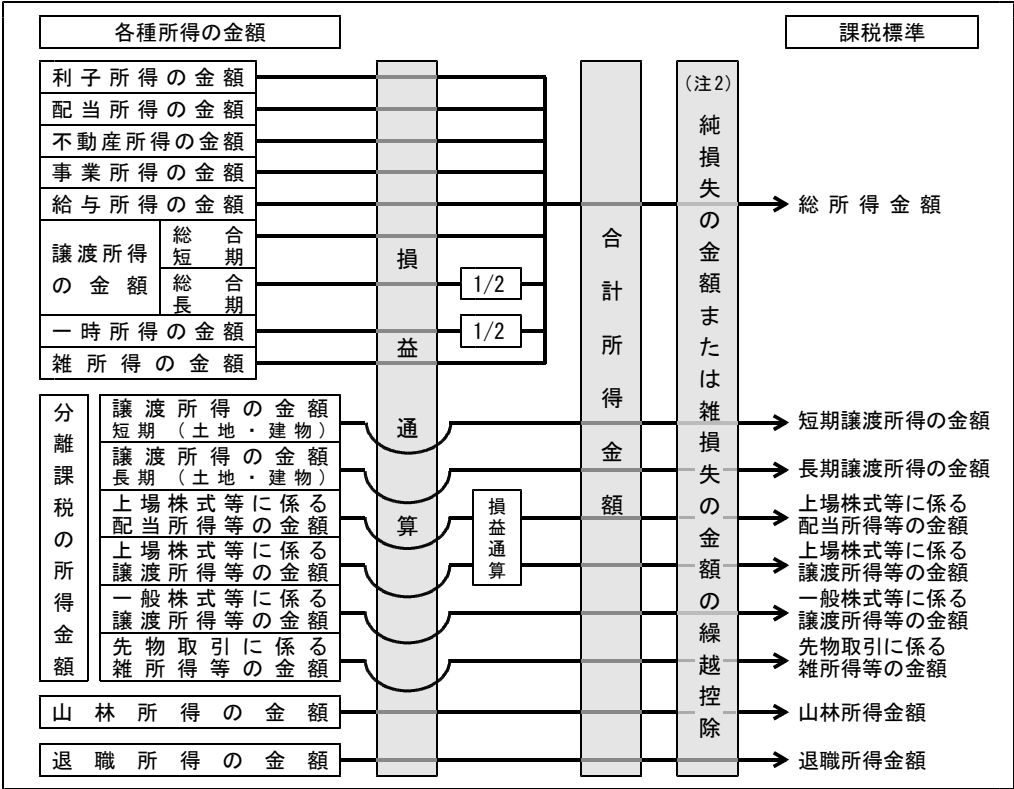
(2) 第2段階：課税標準の計算 ★★

所得ごとに所得金額を算出した後、損益通算の対象となる所得に損失がある場合は、定められた順序に従って損益通算を行う。その後、純損失や雑損失の繰越控除を適用して課税標準となる総所得金額やその他の所得金額を計算する。

総合課税される所得の集計（総所得金額） ★★

総所得金額 = 総合課税の利子所得・配当所得 + 不動産所得 + 事業所得
+ 給与所得 + 雑所得 + 総合短期譲渡所得
+ (総合長期譲渡所得 + 一時所得) × 1/2
(注) いずれの所得も分離課税扱いのものを除く

図表5-13・損益通算と雑損失の繰越控除



- (注1) 分離課税される所得は別々に計算し税率を乗ずる。
(注2) 分離短期、分離長期、株式等に係る譲渡所得、申告分離課税を選択した上場株式等に係る利子・配当所得、商品先物取引に係る雑所得においては雑損失の繰越控除は適用できるが、純損失の繰越控除を差し引くことはできない。
(注3) 申告分離課税を選択した上場株式等の利子・配当所得の金額から上場株式等の譲渡損失の金額を控除することができる。

合格のポイント

(3) 第3段階：課税総所得金額等の計算

第2段階で算出した課税標準から定められた順序で所得控除額を差し引き、課税総所得金額等を求める。所得控除は全部で15種類ある。

(4) 第4段階：税額の計算と税額控除



課税総所得金額および各分離課税の課税所得金額に税率を乗じて税額を算出する。算出した税額から税額控除を差し引き、源泉徴収税額、予定納税額を差し引く。この金額が確定申告で納付すべき確定税額となる。

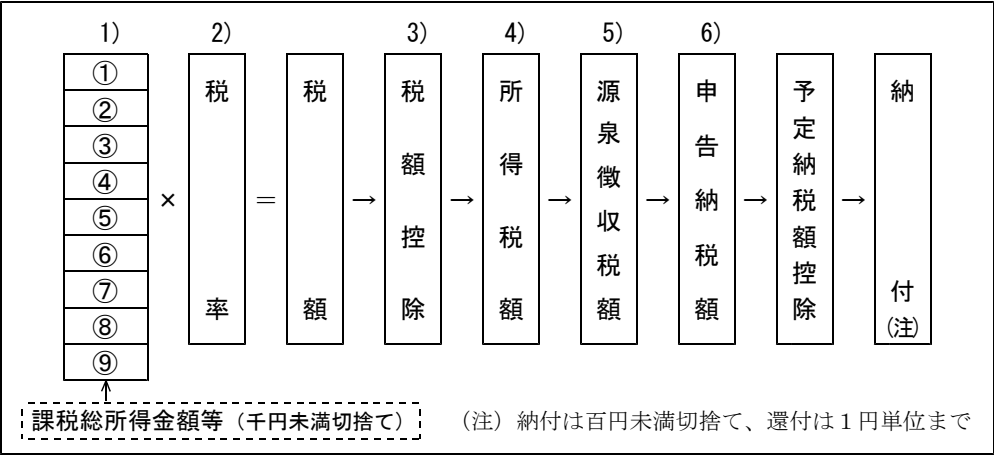
1) 課税総所得金額等と所得税額の計算方法

図表5-14

() 内は住民税率

① 課税総所得金額	× 超過累進税率 (10%)
② 課税分離短期譲渡所得 (土地・建物)	× 30% (9%)
③ 課税分離長期譲渡所得 (土地・建物)	× 15% (5%)
④ 上場株式等に係る課税配当所得等 ^(注)	× 15% (5%)
⑤ 上場株式等に係る課税譲渡所得等	× 15% (5%)
⑥ 一般株式等に係る課税譲渡所得等	× 15% (5%)
⑦ 先物取引に係る課税雑所得等	× 15% (5%)
⑧ 課税退職所得金額	× 超過累進税率 (10%)
⑨ 課税山林所得金額	× 1/5 × 超過累進税率 × 5 ※ 5分5乗方式(住民税は所得×10%)

(注) 申告分離課税の特定公社債等の利子を含む。



合格のポイント

2) 課税総所得金額（総合課税される所得）、課税退職所得金額、課税山林所得に対する所得税率 ★

税率は7段階で5%～45%の累進税率が採用されている。下記の速算表により税額を求める。

図表5-15・所得税の速算表

課税総所得金額		税率	控除額
	195万円以下	5%	—
195万円超	330万円以下	10%	97,500円
330万円超	695万円以下	20%	427,500円
695万円超	900万円以下	23%	636,000円
900万円超	1,800万円以下	33%	1,536,000円
1,800万円超	4,000万円以下	40%	2,796,000円
4,000万円超		45%	4,796,000円

〈計算例〉課税総所得金額が400万円のときの所得税額

$$400\text{万円} \times 20\% - 427,500\text{円} = \underline{372,500\text{円}}$$

3) 税額控除

税額控除とは、算出した税額から直接差し引くことができる控除である。税額控除には、配当控除、外国税額控除、住宅借入金等特別控除（通称：住宅ローン控除）、住宅耐震改修特別控除、住宅特定改修（バリアフリー改修・省エネ改修・多世帯同居改修等）に係る税額控除などがある。

配当控除や外国税額控除は二重課税を防ぐために、住宅借入金等特別控除等は政策税制として設けられたものである。

4) 復興特別所得税の加算

2013年から2037年までの25年間、震災復興財源の確保を目的として、「基準所得税額×2.1%」で求めた額が復興特別所得税として所得税に加算される。

基準所得税額とは「課税所得金額×所得税率」で求めた税額で、税額控除の適用がある場合は税額控除後（ただし、外国税額控除は除く）の税額をいう。

合格のポイント

① 源泉徴収税額と復興特別所得税

所得税が源泉徴収される場合は、「源泉徴収税率×1.021」で得た税率が適用される。また、分離課税される所得については、申告時に基準所得税額に2.1%を乗じて得た額を加算して納税する。

5) 源泉徴収税額

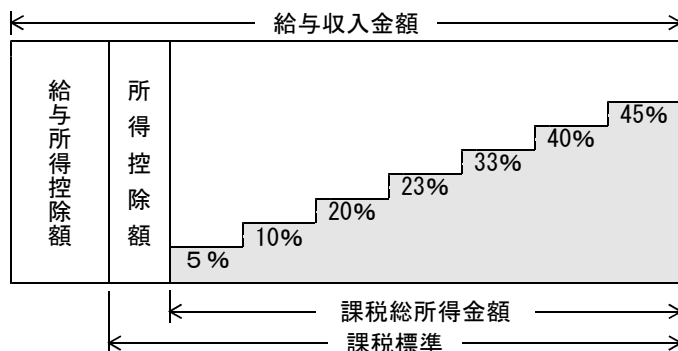
個人に支払われる原稿料や講演料、弁護士、税理士、司法書士などの報酬などは、その支払者が支払金額の一定割合を源泉徴収して納税する。源泉徴収された税額は、確定申告に際して支払済みの所得税として差し引くことができる。

6) 申告納税額

以上のように、算出した所得税額から源泉徴収税額を差し引いて、申告納税額を計算する。この申告納税額から予定納税額を差し引いた額を確定申告時に納付する。ただし、源泉徴収税額や予定納税額を差し引いた後の金額がマイナスになる場合、税金の還付を受けることになる。

(5) 課税標準および課税所得金額の計算関係図（給与所得者の場合）

図表5-16



【本書における復興特別所得税の取扱い】

源泉徴収税率は復興特別所得税を加算した「本来の所得税率×1.021」で得た税率で表記し、申告分離課税および総合課税の扱いとなるものは、復興特別所得税を含めない本来の所得税率で表記する。したがって、小数点以下の税率となっているものは、復興特別所得税を加算した税率であることを示している。

第3章 所得の区分とその内容

所得税では、所得の発生原因により、所得を次の**10種類に区分**し、税法に定められた計算方法により所得別に所得金額を計算する。

図表5-17・所得の種類と内容

所得の種類	内 容
① 利 子 所 得	国債や地方債および社債の利子、預貯金の利子、金銭信託や貸付信託、公社債投資信託の収益の分配金による所得
② 配 当 所 得	法人から受ける剰余金の配当、利益の配当、基金利息、公社債投資信託以外の証券投資信託の収益の分配金による所得
③ 不動産所得	不動産の貸付け、不動産の上に存する権利の貸付けによる所得
④ 事 業 所 得	農業、漁業、製造業、卸売業、小売業、サービス業、その他の事業による所得
⑤ 給 与 所 得	給与、俸給、賃金、歳費および賞与などによる所得
⑥ 譲 渡 所 得 〔総合課税 または 分離課税〕	資産(棚卸資産を除く)の譲渡による所得。次の5つに区分する ・総合短期譲渡所得と総合長期譲渡所得 ・分離短期譲渡所得と分離長期譲渡所得 ・株式譲渡所得
⑦ 一 時 所 得	保険の満期金、解約返戻金、競輪・競馬・競艇の配当金、懸賞金などによる所得
⑧ 雑 所 得	①～⑦、⑨、⑩以外の所得 (公的年金、企業年金、原稿料、シェアリングエコノミーなどの副収入、個人年金、外貨預金の為替差損益、暗号資産取引など)
⑨ 山 林 所 得 (分離課税)	山林の伐採または譲渡による所得
⑩ 退 職 所 得 (分離課税)	退職一時金など、退職により一時に得る所得

(注) 総合課税は他の所得(分離課税を除く)と合算して税額を計算する。分離課税は他の所得と区分してその所得のみで税額を計算する。上表の①利子所得には源泉分離課税、申告分離課税、総合課税がある。②配当所得および⑧雑所得には総合課税と申告分離課税がある。

合格のポイント

1. 所得税では、所得の発生原因に応じて、所得を10種類に区分する。

1. 利子所得

(1) 利子所得の範囲

利子所得に該当する利子等は次の4つである。

- ① 国債や地方債、社債など（公社債等）の利子
- ② 預貯金の利子
- ③ 金銭信託・貸付信託の収益の分配
- ④ 公社債投資信託の収益の分配

(2) 利子所得の計算

預貯金などの利息収入がそのまま利子所得の金額となり、必要経費は認められない。また、利子等の支払時に一律に**20.315%**（所得税および復興特別所得税**15.315%**、住民税**5%**）の税率で源泉徴収される。

$\text{利子所得の金額} = \text{預貯金等の利息収入}$

(3) 預貯金等の利子に対する課税（源泉分離課税）

預貯金等から生ずる利子所得は、非課税になるものを除き、源泉徴収にて課税が完了する**源泉分離課税**の扱いとなる。確定申告の必要もないが、申告もできない。

(4) 公社債等の利子に対する課税

公社債等は下表のとおり「特定公社債等」と「一般公社債等」に区分され、それぞれの方法で課税される。

図表5-18

特定公社債等	特定公社債（国債、地方債、外国国債、外国地方債、公募公社債、上場公社債）や公募公社債投資信託など証券会社等で売買されるもので、一般に流通している市場性のある公社債等をいう。
一般公社債等	特定公社債等以外の公社債で、私募債、私募公社債投資信託など、一部の投資家間で取引される市場性がない公社債等をいう。

1) 公社債の利子等に対する課税方法

特定公社債等の利子等は、**申告分離課税**の利子所得として取り扱う。ただし、利子等の**支払時に20.315%**の税率で源泉徴収されているため、源泉徴収のみで課税関係を終了させる**申告不要**を選択することができる。

譲渡損益および償還差損益は譲渡所得に区分され、税率20%（所得税15%、住民税5%）の申告分離課税の扱いとなる（原則として、割引債も同様）。

合格のポイント

1. 預貯金等の利子は、一律20.315%の税率による源泉分離課税の扱い。確定申告の必要はない。
2. 特定公社債等の利子や分配金は、申告分離課税の扱いだが、源泉徴収のみで課税関係を終了させる申告不要を選択することができる。

図表5-19・公社債の課税方法のまとめ

区 分	利 子	売買益・償還差益
特定公社債等	申告分離課税（申告不要の選択可能）	税率20%の申告分離課税 (所得税15%、住民税5%)
一般公社債等	源泉分離課税（私募債の一部は総合課税）	

2) 上場株式等の譲渡損失との通算の特例

申告分離課税を選択した特定公社債等の利子等および特定公社債等の譲渡損益並びに償還差損益は、上場株式等の譲渡損失の金額との損益通算や繰越控除が可能となる。特定公社債等の利子等を特定口座（源泉徴収選択口座）で受け入れた場合、同口座内の上場株式等の譲渡損失の金額と自動的に通算される。

(5) 非課税とされる利子所得

1) 障害者等に対する少額貯蓄非課税制度（マル優制度）

身体障害者手帳の交付を受けている人、遺族基礎年金の受給者である妻、寡婦年金の受給者、その他これらに準ずる人など、社会的弱者救済制度として、一定額以下の貯蓄等の利子を非課税扱いにする制度をマル優制度という。

利子非課税制度の適用を受けるには、最初の預入れ等をする日までに、金融機関等を経由して非課税貯蓄申告書を税務署長に提出する必要がある。

- ① マル優（少額貯蓄非課税制度）：元本350万円までの利子が非課税となる。
- ② 特別マル優（少額公債利子非課税制度）：額面350万円までの利子が非課税となる。
- ①と②の元本合計で700万円まで非課税の適用がある。

2) 財形貯蓄制度

勤労者財産形成促進法に基づく勤労者のための貯蓄制度で、一般的には単に財形貯蓄と呼ばれている。勤務先にこの制度がないと利用できない。

利子非課税となるのは、財形住宅貯蓄および財形年金貯蓄の利子で、両者合わせて元利合計550万円を非課税限度とする。

- ① 勤労者財産形成住宅貯蓄（財形住宅貯蓄）の利子
- ② 勤労者財産形成年金貯蓄（財形年金貯蓄）の利子

3) その他、非課税となる利子

- ① 当座預金の利子
- ② 納税準備預金の利子
- ③ 確定拠出年金制度における運用段階の利子等

合格のポイント

1. 申告分離課税を選択した特定公社債等の利子等は、上場株式等の譲渡損失の金額と損益通算できる。

（６）金融類似商品として20.315%の源泉分離課税が適用されるもの

所得区分では利子所得ではないが、**金融類似商品**として、預貯金の利子同様に20.315%の源泉分離課税が適用され、課税関係が終了するものがある。例えば、一時払養老保険で契約から5年以内に受け取る満期保険金や解約返戻金などである。

（７）利子所得とならないもの

- ① 友人や会社に対する貸付金の利子 → 雑所得
- ② 役員、退職者の勤務先からの預金利子 → 雑所得（従業員の社内預金の利子は利子所得）
- ③ 定期積金または相互掛金の給付補てん金 → 雑所得（金融類似商品）
- ④ 外貨建て預金の為替差益 → 雑所得（為替予約があるときは金融類似商品）
- ⑤ 学校債、組合債の利子 → 雑所得
- ⑥ 公社債投資信託以外の証券投資信託の収益の分配 → 配当所得

2. 配当所得



（１）配当所得の範囲

株式等の配当が代表的だが、以下の所得が**配当所得**に区分される。

- ① 剰余金の分配や利益の配当（株式の配当など）
- ② 基金利息（相互保険会社の基金に対する利息）
- ③ 公社債投資信託以外の証券投資信託の収益の分配金

また、課税されない配当所得として、オープン型証券投資信託の元本払戻金（特別分配金）、マル優や財形住宅貯蓄、財形年金貯蓄、確定拠出年金制度の対象となっている証券投資信託の収益分配金などがある。

（２）配当所得の計算

源泉徴収される前の配当収入が配当所得の収入金額となる。ただし、配当を得る元となった株式等を借入金で取得している場合は、その年中に支払う借入金の利子を必要経費として差し引く。配当所得の必要経費はこの負債の利子だけである。

$\text{配当所得の金額} = \text{収入金額(税引前)} - \text{株式等を取得するための負債の利子}$

合格のポイント

1. 株式の配当や株式投資信託の普通分配金、基金利息などが配当所得に区分される。
2. 配当所得の必要経費は、株式等を取得するための負債の利子だけである。

（３）配当所得に対する課税

原則として、配当所得は総合課税の扱いであるが、配当の支払時に下記の税率で源泉徴収が行われるため、確定申告不要や申告分離課税を選択できる配当もある。

図表5-20・配当所得の源泉徴収税率

上場株式等	20.315% (所得税および復興特別所得税15.315%、住民税5%)
上場株式等以外	所得税および復興特別所得税のみ20.42%

（４）上場株式等の配当課税

上場株式等とは、上場株式、外国上場株式、上場投資信託（ETF）、上場不動産投資信託（J-REIT）、上場新株予約権付社債、公募株式投資信託などをいう。

上場株式等の配当については、「**確定申告不要**」「**総合課税**」「**申告分離課税**」の3つの中から納税者が選択することができる。

1) 確定申告不要の選択

大口株主（注）を除いて、配当金の額にかかわらず、配当支払時の源泉徴収のみで課税関係を終了させる確定申告不要を選択することができる。

（注）発行済株式総数の3%以上を保有する株主等をいい、課税方法は総合課税に限られる。3%の保有割合については、株主とその株主の同族会社の保有する株式を合算して判断する。

2) 総合課税の選択

確定申告を行い、他の所得と合算し超過累進税率で税額を計算する。その際、源泉徴収税額は支払い済みの税額として控除することができる。また、**総合課税**を選択した一定の配当は、**配当控除**の適用を受けることができる。

3) 申告分離課税の選択

源泉徴収税率と申告分離課税の税率が同じであるため、確定申告を行っても新たな税負担は生じない。**申告分離課税**を選択する目的は、**上場株式等の譲渡損失**の金額と**損益通算**することや、繰り越されてきた譲渡損失を配当所得から差し引くことにある。ただし、配当控除の適用はない。

合格のポイント

1. 上場株式等の配当は、その支払時に税率20.315%で源泉徴収される。
2. 上場株式等の配当は、申告不要、総合課税、申告分離課税の3つの中から納税者が選択できる。
 - ・ 配当の額にかかわらず、申告不要を選択できる（大口株主は除く）。
 - ・ 申告分離課税を選択した配当は、上場株式等の譲渡損益等と損益通算できる。

4) 特定口座への配当の受入れ

上場株式等の配当等を特定口座の源泉徴収選択口座に受け入れた場合、口座内で生じた上場株式等の譲渡損失の金額と自動的に通算され、通算後の金額で税額が計算されるため、申告する必要がない。ただし、他の特定口座や一般口座の譲渡損益と通算する場合は申告する必要がある。

図表5-21・上場株式等の配当所得

申告不要		配当金の額を問わず、所得税および復興特別所得税15.315%、住民税5%の源泉徴収のみで課税関係が終了する。
確定申告	総合課税	<ul style="list-style-type: none"> ・他の所得と併せて所得税5～45%、住民税10%の税率で課税される（所得税に復興特別所得税が加算される）。 ・配当控除を適用することができる。
	申告分離課税	<ul style="list-style-type: none"> ・所得税および復興特別所得税15.315%、住民税5% ・上場株式等の譲渡損失との損益通算が認められる。

(5) 一般株式等の配当課税

上場株式等以外の株式等のことを一般株式等という。一般株式等の配当は、原則として総合課税の扱いとなり、配当控除の適用がある。少額配当については20.42%（所得税および復興特別所得税）の源泉徴収のみで申告不要を選択できるが、申告不要を選択した配当については配当控除の適用はない。

少額配当とは、1銘柄1回当たりの配当が次の算式で求めた金額以下のものをいう。なお、住民税については、少額配当についても申告が必要である。

$$\text{配当の額} \leq 10\text{万円} \times \frac{\text{その配当の計算期間}}{12\text{ヵ月}}$$

合格のポイント

1. 総合課税を選択した配当（非上場株式の配当や大口株主の受ける配当を含む）は、配当控除の対象となる。

3. 不動産所得

★★★

(1) 不動産所得の範囲

不動産所得とは、**土地や建物等の貸付け**、不動産の上に存する権利（地上権、賃借権）の貸付け、船舶（20トン以上）・航空機の貸付けによって得た所得等で、役務（サービス）の提供がないものをいう。

不動産所得は総合課税であり、不動産所得がある者は青色申告制度を選択することができる。

(2) 不動産所得の計算

★★

不動産の貸付けによる総収入金額からその収入を得るために生じた必要経費を差し引いた後の額が不動産所得の金額になる。

$\text{不動産所得の金額} = \text{総収入金額} - \text{必要経費}$
--

なお、青色申告者の場合、不動産所得の金額から一定額の青色申告特別控除額を差し引くことができる。

(3) 不動産所得の収入金額と必要経費

★★

1) 不動産所得の収入金額

★

不動産所得の収入金額として計上すべきものは次のとおりである。家賃等が未収であっても、支払期日に収入があったものとして計上する。

- ① 地代収入、家賃収入、更新料、礼金、名義書換料、権利金収入(注)など

(注) 借地権設定時に受け取った権利金の額が、その土地の時価の2分の1を超える場合は譲渡所得（分離課税）となる。

- ② **敷金、保証金**のうち、賃借人に**返還しないことが確定**している部分（償却敷金等）
- ③ 土地信託からの配当収入など
- ④ 家賃の金額をめぐる係争についての供託金

2) 不動産所得の必要経費

不動産所得の必要経費として認められるものは、収入を得るために直接要した費用の額およびその年における一般管理費や減価償却費、その他の費用でその年に債務の確定したものとされており、次のとおりである。

- ① 賃貸不動産取得に係る不動産取得税や登録免許税、固定資産税、都市計画税などの**租税公課**。ただし、所得税や住民税、自己の住宅に係る固定資産税等は必要経費にならない。

合格のポイント

1. 不動産所得とは、土地や建物の貸付けによって得た所得のこと。貸付けが事業的規模であっても不動産所得に区分される。
 - ・ 敷金や保証金のうち、返還しないことが確定している部分は収入に含める。
 - ・ 家賃等が未収であっても契約上の支払期日に収入計上する。
 - ・ 時価の1/2を超える権利金収入は、譲渡所得（分離課税）に区分される。

- ② 賃貸建物の火災保険料、管理費用、入居者募集の広告費用、修繕費（資本的支出は除く）、**減価償却費**など。
- ③ 借入金で賃貸不動産を取得した場合の賃貸開始後の**支払利息**。ただし、業務開始前の支払利息は賃貸不動産の取得価額に算入する。
- ④ 建替え等に伴い賃借人に支払った**立退料**。
（注）不動産の譲渡に伴い支払った立退料は、譲渡所得計算上の譲渡費用になる。
- ⑤ 賃貸建物の地代、家賃など。
- ⑥ 賃貸不動産の管理等に従事した者に支払った給与など。

上記③、⑤、⑥は、生計を一にする親族に支払う金額は原則として必要経費とはならない。

3) 不動産所得の必要経費に関する留意点 ★

① 生計を一にする親族に支払う給料等の取扱い

賃貸不動産の管理等に従事した者が生計を一にする親族である場合、その者に対する給与は原則として必要経費に算入できないが、専ら従事するなどの一定の要件を満たす親族に支払った給与は次の扱いとなる。

図表5-22・不動産所得と必要経費

貸付けの規模が	事業的規模である → 必要経費とすることができる
	事業的規模に達していない → 必要経費にはならない

青色申告者については、届出の範囲内で青色事業専従者給与として支払った適正な額については必要経費に算入することができる。白色申告者については、事業専従者控除として1人につき年間50万円（配偶者については年間86万円）を限度に必要経費に算入することができる。

② 青色申告特別控除額の取扱い

たとえマンション1室の貸付けであっても、業として行っていれば青色申告者となることができるが、その場合の青色申告特別控除額は10万円となる。

貸付け等が事業的規模であり、かつ、正規の簿記の原則に従った会計帳簿に基づいて作成された貸借対照表および損益計算書を添付して期限内申告の場合は55万円、さらにe-Tax等により申告する等の要件を満たすと65万円を青色申告特別控除額として控除することができる。貸付け等が事業的規模であってもこれらの要件を1つでも満たさない場合の控除額は10万円である。

合格のポイント

- 1. 次の支出は不動産所得計算上の必要経費となる。
 - ・ 賃貸不動産に係る固定資産税等、減価償却費、支払利息、火災保険料、広告宣伝費、修繕費など
- 2. 生計一親族に支払った地代や家賃は必要経費にならない。

③ 事業的規模の判定



事業的規模とは、原則として、社会通念上事業といえる規模で建物等の貸付けが行われているかどうかで判断する。しかし、一般実務としては戸建ては5棟以上、アパートは10室以上（**5棟または10室以上**）の貸付けであれば事業的規模とされる。なお、貸付けが事業的規模であっても所得区分は事業所得にはならず、不動産所得であることに留意する。

図表5-23・貸付け等の規模による違い

貸付規模	事業専従者控除 青色事業専従者給与	青色申告特別控除額
事業的規模である	適用できる	正規の簿記等の要件を満たし、期限内申告の場合は55万円（電子申告は65万円） ----- 上記以外 10万円
事業的規模でない	適用できない	10万円

（４）不動産所得とならない所得

次のものは不動産所得とはならない。

- ① 時間貸し駐車場は、事業所得または雑所得となる（時間単位の設備の貸付けであるため）。月極の青空駐車場など、管理責任のない駐車場は不動産所得となる。
- ② 販売用（棚卸資産）の土地・建物の一時的な貸付けは、事業所得となる。
- ③ 不動産仲介業の手数料収入は、事業所得となる。
- ④ 従業員宿舍の貸付け、下宿等（食事を供するもの等）は、事業所得または雑所得となる。
- ⑤ 賃貸用建物の売却収入は、譲渡所得（分離課税）となる。

4. 事業所得



（１）事業所得の範囲

事業所得とは、製造業、卸売業、小売業、サービス業や、農業、林業、漁業、医師、弁護士、作家等の業務などの事業から生じる所得をいう。

事業所得であるためには、対価を得て継続的に行われている事業で、社会通念上事業と認められるものから生じる所得であることが必要である。事業所得は総合課税であり、事業所得がある者は青色申告制度を選択することができる。

合格のポイント

1. 貸付けが事業的規模である場合に限り、55万円または65万円の青色申告特別控除額、青色事業専従者給与の支払い、事業専従者控除などの適用が受けられる。
 - ・ 青色事業専従者給与は、適正な額については支払った全額を必要経費に算入できる。

(2) 事業所得の計算



事業所得の金額の計算は、その事業の総収入金額から必要経費を差し引いた後の金額となる。

$$\text{事業所得の金額} = \text{総収入金額} - \text{必要経費}$$

なお、青色申告者は、上記事業所得の金額から青色申告特別控除額を差し引くことができる。

(3) 事業所得の収入金額と必要経費

1) 事業所得の収入金額

収入金額は、本来業務（小売業であれば商品の販売）での収入、ならびにその業務に付随する収入の合計額となる。また、クレジットカード決済や掛売りのため販売代金が未入金であっても、商品等の引渡しがあった年分の売上として収入金額に計上する（権利確定主義という）。

ただし、商品売り上げていない場合に受け取っている前受金は収入金額に含めない。

2) 事業所得の必要経費

必要経費となる金額は、その年において債務が確定した金額である。その年において未払いであったり前払いをしていても、その年に債務が確定していないものは必要経費とならない（債務確定主義）。なお、商品の仕入金額や製品の原材料費などは販売した年分の必要経費に算入される。

事業所得の主な必要経費は次のとおりである。

- ① 売上原価（仕入原価や製造原価でその年分の売上に対する原価）
- ② 販売費・一般管理費（販売するための経費や営業の経費など）
- ③ 租税公課（事業税や固定資産税、印紙税ほか。所得税や住民税は除く）
- ④ 設備投資などの事業資金（納税資金は除く）に係る借入金の支払利息
- ⑤ 貸倒損失（売掛金や貸付金等で回収できないことが明らかなもの）
- ⑥ 減価償却費
- ⑦ 店舗・事務所等の火災保険料や従業員の福利厚生のための保険料など（事業主個人の生命保険料等は除く）
- ⑧ 事業の遂行上必要な交際費（上限なし）

（注）家内労働者等（内職者、水道・電力の検針員など）の所得計算においては、必要経費が55万円未満であっても最低55万円とする特例がある。

合格のポイント

1. 事業所得の金額は、総収入金額から必要経費を差し引いた金額となる。
2. クレジットカード決済や掛売りで販売代金が未収であっても商品等の引渡しがあった年分の売上に計上する。
3. 次のものは、事業所得計算上の必要経費に算入できる。
 - ・ 売上原価、販売費・一般管理費、事業税や固定資産税等、減価償却費など
 - ・ 事業資金（納税資金は除く）に係る支払利息、支出交際費の全額（上限なし）

(4) 事業所得となるもの・ならないもの

1) 判断に迷いやすい所得

事業所得に付随する所得の例として次のようなものがある。

- ① 従業員に貸し付ける社宅の家賃収入は事業所得（不動産所得ではない）
- ② 食事を提供する下宿等は事業所得または雑所得（不動産所得ではない）
- ③ 不動産販売業者が販売用不動産を一時的に貸し付けた場合の賃料収入は事業所得（不動産所得ではない）
- ④ 事業の遂行上、取引先に貸し付けた金銭の利子は事業所得（利子所得ではない）
- ⑤ 個人事業主が、事業資金で買い付けた株式から、配当金を受け取ったことによる所得は配当所得（事業所得ではない）
- ⑥ 事業用車両等の売却益は譲渡所得（事業所得ではない）

2) 事業所得と雑所得の区分

原則としてその所得を得るための活動が、社会通念上事業と称するに至る程度で行っている場合は事業所得に区分されるが、その所得に係る取引を記録した帳簿書類の有無等で取扱いが異なる。

① 帳簿書類の保存等がない場合

業務に係る雑所得に区分される。ただし、収入金額が300万円を超えている場合は、事業所得と認められる事実があるときは事業所得として取り扱われる。

② 帳簿書類の保存等がある場合

事業所得に区分される。ただし、収入金額が300万円以下かつ本業収入の1割未満や、赤字が継続しているにもかかわらず赤字解消の取組みをしていない場合は個別判断となる。

図表5-24・事業所得と業務に係る雑所得の区分のイメージ

収入金額	記帳・帳簿書類の保存あり	記帳・帳簿書類の保存なし
300万円超	事業所得	概ね業務に係る雑所得（注2）
300万円以下	概ね事業所得（注1）	業務に係る雑所得

（注1）収入金額が300万円以下かつ本業収入の1割未満や、赤字が継続しているにもかかわらず赤字解消の取組みをしていない場合は個別判断

（注2）事業所得と認められる事実がある場合は事業所得

合格のポイント

1. 生計一親族に支払う地代・家賃、借入金利息等は必要経費にならない。
2. 社宅の家賃収入、取引先に貸し付けた事業用資金の利息収入は事業所得となる。
3. 事業用車両の売却損益は譲渡所得に該当し、その損失は損益通算の対象となる。

(5) 売上原価

売上原価とは、販売した商品に対応する商品原価相当額をいう。仕入金額そのものが売上原価となるのではなく、販売されていない商品の原価は含まれない。次のように計算される。

$$\text{売上原価} = \left[\begin{array}{c} \text{年初(1月1日)} \\ \text{における棚卸} \\ \text{資産の在庫高} \end{array} \right] + \left[\begin{array}{c} \text{その年中} \\ \text{の仕入高} \end{array} \right] - \left[\begin{array}{c} \text{年末(12月31日)} \\ \text{における棚卸資} \\ \text{産の在庫高} \end{array} \right]$$

1) 棚卸資産の評価方法

所得税では棚卸資産の評価方法をあらかじめ届け出なければならない。評価方法には原価法と低価法がある。原価法には、個別法、先入先出法、総平均法、最終仕入原価法^(注1)などがあるが、届出がない場合は最終仕入原価法により評価する。低価法^(注2)は、青色申告者のみが選択できる。評価方法の変更は税務署への申請、許可によって認められるが、特別な理由がなく3年以内に変更することや、3年を超えた後であっても合理的な理由がないときは、変更は認められない。

(注1) 年末に一番近い時期に仕入れた商品の価額で評価する方法

(注2) 原価と時価を比較して低い方を評価額とする方法

(6) 家事関連費

自宅と店舗を兼用している場合などの水道光熱費、火災保険料、固定資産税、支払家賃、交際費などの費用を家事関連費という。家事関連費のうち、業務の遂行上必要であると明確に区分できる部分の金額は、必要経費に算入することができる。

(7) 貸倒損失

貸倒損失とは、売掛金や貸付金などの債権について、その取引先（債務者）の倒産や、資産状況、支払能力等から回収できなくなった金額をいう。一定の要件を満たした場合は、その金額を貸倒損失として必要経費に算入することができる。

(8) 減価償却費

減価償却とは、長期間にわたり使用される事業用資産の取得費用について税法上決められた方法で、その資産の耐用年数で配分し、各年の必要経費に算入する。この額のことを減価償却費という。詳細は「第9章 減価償却」を参照(P.111)。

合格のポイント

1. 家事関連費のうち、事業上必要と区分できる部分は必要経費に算入できる。
2. 従業員給与は必要経費になるが、生計一親族に支払う給与は原則として必要経費にならない。

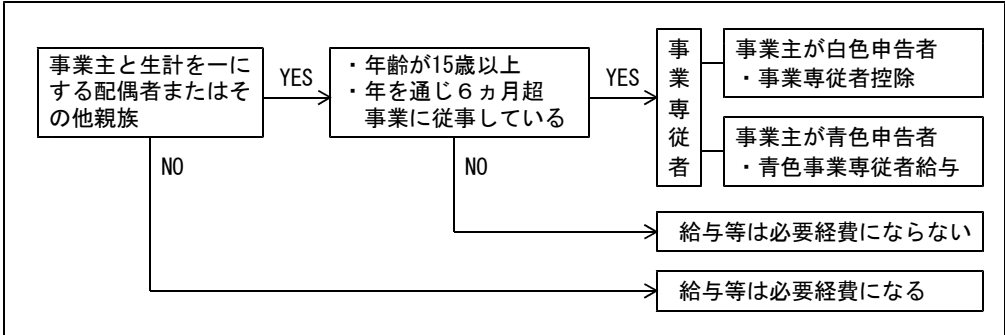
(9) 白色事業専従者控除と青色事業専従者給与

事業所得の計算上、事業主本人の給与を必要経費とすることはできないが、従業員に支払った給与は必要経費となる。従業員が親族であっても生計別であれば必要経費となる。生計を一にしている親族に対する給与等は、一定の要件を満たした場合に限って、事業専従者控除または青色事業専従者給与として必要経費に算入することができる。

なお、事業専従者控除または青色事業専従者給与の対象となった配偶者および扶養親族は、**配偶者控除、配偶者特別控除、扶養控除の対象とはならない。**

(注) 生計を一にしている親族とは、同居の親族および別居であっても生活費の仕送りをするなど生計維持関係にある親族のことをいう。

図表5-25・事業専従者の要件



1) 必要経費に算入できる金額

① 事業主が白色申告者の場合

事業主が白色申告者の場合で生計同一親族が事業専従者の要件を満たしたときは、**事業専従者控除額**を適用することができる。事業専従者控除額は給与の支払いに関係なく、下記の算式で計算した金額を上限に、**必要経費として控除**する仕組みである。次のAとBを比較し、いずれか少ない方の金額を控除する。

A

a : 事業専従者が配偶者の場合 …………… 86万円

b : 事業専従者が配偶者以外の場合 …… 50万円

B =

(不動産所得＋事業所得＋山林所得) の金額 (注)

事業専従者数＋1

(注) 事業専従者控除前の金額

(注) 不動産所得のみの場合は、事業的規模に限る。

合格のポイント

- 1. 生計一親族が事業専従者の要件を満たした場合は、次の取扱いとなる。
 - ・ 白色申告者…事業専従者控除（配偶者86万円、他の親族は50万円が上限）を適用できる。
 - ・ 青色申告者…青色事業専従者給与に関する届出書に記載した範囲内で、実際に支払った金額を必要経費に算入できる。

28

② 事業主が青色申告者の場合

青色専従者給与の適用を受けるためには、青色事業専従者給与額を算入しようとする年の3月15日まで（新たに青色事業専従者がいることとなった場合は2ヵ月以内）に「**青色事業専従者給与に関する届出書**」を税務署長に提出することが必要である。また、下記の判定基準に照らして相当であった場合に、青色事業専従者給与に関する届出書に**記載した金額**、かつ**支払った金額**の範囲内で**必要経費**とすることができる。

図表5-26・適正な青色事業専従者給与の判定基準

○労務に従事した期間	○労務の性質およびその提供の程度
○他の使用人が受ける給与の状況	○その事業の種類、規模及び収益の状況

（10）引当金

引当金は青色申告者の特典で、将来発生するかもしれない費用や損失をあらかじめ見積もっておき、一定割合を必要経費として計上しておくことが認められている。税務上は、売掛金、貸付金、受取手形などの債権が回収できない（貸倒れ）ときの損失を見積もる貸倒引当金が代表的である。

5. 給与所得

★★★

（1）給与所得の範囲

★

会社員、公務員、パートタイマー、アルバイト、会社役員等に支給される**給料、賞与**、俸給、各種手当、議員歳費など定期的な収入に係る所得を給与所得という。2ヵ所以上から給料の支給を受けているときは、それぞれの**収入金額を合計して給与所得を計算**する。

金銭以外の現物給与や家賃補助、利子補給などの**経済的利益**も給与所得となるが、次のものは**非課税の取扱い**となる。

- ① 会社等から社内規定により支給される永年勤続者の一定の記念品、一定の創業記念品、結婚祝金などで社会通念上適当なもの
- ② 出張旅費や転勤のための旅費で通常必要と認められるもの
- ③ **通勤手当**のうち通常必要と認められるもの（1ヵ月**15万円限度**）
- ④ 雇用主から支給される制服

合格のポイント

1. 給与以外の経済的利益も、原則として給与所得となる。
2. 通勤手当のうち通常必要と認められるものは月額15万円までは非課税となる。
3. 給与所得は、「給与収入－給与所得控除額」で求める。
 - ・ 2ヵ所以上から給与の支給を受けているときはその合計額が給与収入となる。
4. 給与所得控除額の最低控除額は55万円である。

(2) 給与所得の計算

★★★

給与所得は、給与・賞与等の収入金額から給与所得控除額を差し引いて計算する。給与所得控除額は、収入を得るためのみなし必要経費としての位置付けであり、画一的に収入金額に応じて計算される（図表5-27 参照）。

$$\text{給与所得の金額} = \text{収入金額} - \text{給与所得控除額}$$

なお、下表のとおり給与所得控除額には上下限が設けられており、最低額は55万円、上限額は195万円となっている。

図表5-27・給与所得控除額の速算表

給与等の収入金額（A）		給与所得控除額
162.5万円以下		55万円
162.5万円超	180万円以下	$(A) \times 40\% - 10\text{万円}$
180万円超	360万円以下	$(A) \times 30\% + 8\text{万円}$
360万円超	660万円以下	$(A) \times 20\% + 44\text{万円}$
660万円超	850万円以下	$(A) \times 10\% + 110\text{万円}$
850万円超		一律195万円

実務上は、収入金額が660万円未満の場合は、速算表ではなく「年末調整等のための給与所得控除後の給与等の金額の表」から給与所得金額を求めることになっている。

図表5-28・給与所得の計算例

給与収入が800万円の場合、給与所得の金額は？
 給与所得控除額＝800万円×10%＋110万円＝190万円
 給与収入800万円－給与所得控除額190万円＝610万円 ∴給与所得 610万円

1) 所得金額調整控除（子ども等）

その年の給与等の収入金額が850万円を超える居住者で、次のいずれかに該当する場合は所得金額調整控除の対象となり、年末調整において給与所得の金額から下記算式で得た金額が控除される。

- ・ 本人が特別障害者である場合
- ・ 年齢23歳未満の扶養親族を有する場合
- ・ 特別障害者である同一生計配偶者・扶養親族を有する場合

$$(\text{給与等の収入金額} \langle 1,000\text{万円上限} \rangle - 850\text{万円}) \times 10\%$$

合格のポイント

2) 所得金額調整控除（年金等）

その年分の給与所得控除後の給与等の金額と公的年金等に係る雑所得の金額がある給与所得者で、その合計額が10万円を超える者の総所得金額を計算するときは、給与所得から次の所得金額調整控除額を控除する。

所得金額調整控除額
 = 給与所得控除後の給与等の金額 + 公的年金等に係る雑所得の金額 - 10万円
 (上限10万円) (上限10万円)

（３） 特定支出控除の特例

その年の通勤費、転勤費用、単身赴任者の帰宅旅費、資格取得費、研修費、勤務必要経費などの特定支出の金額が給与所得控除額の2分の1相当額を超える場合、超える部分の金額を給与所得控除額に加算することができる。適用を受ける場合は、職務遂行に必要であるという会社の証明書と費用の明細書等を添付して確定申告をしなければならない。

図表5-29・特定支出控除の例

資格取得費	職務遂行に直接必要な弁護士、公認会計士、税理士、弁理士などの資格取得費（職務に直接必要でない資格は除く）
勤務必要経費	職務と関連のある図書の購入費、職場で着用する衣服の被服費および職務に必要な交際費（年中の支出金額が65万円を超えるときは65万円限度）
帰宅旅費	単身赴任などの場合で、勤務地または居所と自宅の間の移動（帰宅回数に制限なし）に通常必要とされる支出で一定のもの（有料道路料金やガソリン代など）

(4) 給与所得の課税方法

給与所得は源泉徴収の対象であり、1年間に源泉徴収された税額と確定したその年の税額の過不足を年末調整で精算して納税は完了する。したがって、原則として確定申告は不要であるが、給与収入が2,000万円を超える人やその他一定の要件に該当する場合は確定申告の義務が生じる。

合格のポイント

1. 特定支出の金額が給与所得控除額の 1/2 を超えると、確定申告により超える部分の金額を給与所得控除額に加算することができる。

6. 譲渡所得（総合・分離課税）



（１）譲渡所得の範囲

不動産、動産、株式や債券などの**資産の譲渡**によって生じる所得を**譲渡所得**という。この場合の譲渡とは、売買はもちろん、交換、代物弁済、現物出資、収用など資産の所有権が移転する場合を含む。また、借地権設定時の権利金等の額が土地の時価の2分の1を超える場合も譲渡所得課税の対象となる。

1) 譲渡所得とならない資産の譲渡

- ① 販売用資産（棚卸資産）の譲渡（事業所得）
- ② 営利を目的とした継続的な資産の譲渡（事業所得・雑所得）
- ③ 山林の伐採によるもの（山林所得）

2) 非課税となる譲渡

生活の用に供する家具、什器、衣服等の生活に必要な動産の譲渡。ただし、絵画、骨董品、宝石等で1個または1組の時価が30万円を超えるものは除く。

3) 時価で譲渡したとみなされるもの

次のような場合、時価で譲渡したとみなして、課税される。

- ① 法人に資産を贈与、遺贈した場合
- ② 法人に時価の50%未満の価額で譲渡した場合
- ③ 資産を法人に現物出資した場合
- ④ 資産を交換した場合
- ⑤ 限定承認により資産を取得した場合 など

（２）譲渡所得の区分

譲渡所得は、譲渡した資産の種類や譲渡までの所有期間により区分される。

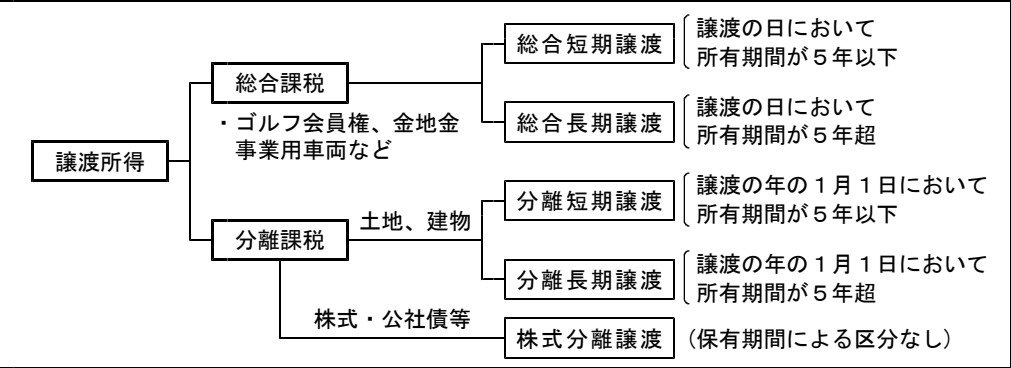
まず、譲渡資産の種類によって**総合課税**（ゴルフ会員権等）、**分離課税**（土地、建物等）、**株式分離課税**（株式や公社債等）に区分される。

また、株式等を除いて、資産を譲渡するまでの**所有期間**が**5年以下**か、**5年を超える**かによって短期譲渡所得と長期譲渡所得に分かれる。この所有期間**5年の判定**は、**土地や建物等**については譲渡の年の**1月1日**、その他の資産については**譲渡の日を基準**とする。

合格のポイント

1. 譲渡所得は、総合課税（ゴルフ会員権、金地金など）、分離課税（土地、建物等）、株式分離課税の3つに区分される。
 - ・ 株式分離課税を除き、譲渡資産の所有期間が5年超であれば長期譲渡、5年以下であれば短期譲渡に区分される。
 - ・ 5年の判定は、総合課税は譲渡の日、分離課税は譲渡の年の1月1日を基準とする。

図表5-30・譲渡所得の区分のまとめ



(3) 取得日と譲渡日

1) 取得日とは

取得原因により次のようになる。

図表5-31

売 買 に よ る 取 得	引渡しを受けた日、もしくは売買契約を締結した日
建 築 に よ る 取 得	建物が竣工して（鍵の）引渡しを受けた日
相 続 に よ る 取 得	被相続人が取得した日（限定承認は相続発生日）
贈 与 に よ る 取 得	贈与者が取得した日
本法交換による取得	交換前の不動産を取得した日
買 換 え に よ る 取 得	買換え物件を取得した日
等価交換による取得	交換物件を取得した日

2) 譲渡日とは

資産を引き渡した日、もしくは売買契約を締結した日である。

(4) 譲渡所得の金額

譲渡所得は、資産を譲渡したことによる総収入金額から、資産を取得する際にかかった取得費ならびに資産を譲渡する際の譲渡費用を控除して算出する。

また、区分された資産ごとに所得金額を個別に計算する。

$$\text{譲渡所得金額} = \text{総収入金額} - (\text{取得費} + \text{譲渡費用})$$

合格のポイント

1. 相続や贈与等で取得した資産の取得日や取得費は、被相続人や贈与者が取得した日、および取得した価額を引き継ぐ。

1) 総収入金額とは

譲渡所得の対象となる資産の譲渡により、その年において収入すべきことが確定した金額をいい、譲渡代金が未収である場合も収入金額に含める。

2) 取得費とは

譲渡した資産の取得にかかった購入価額である。ただし、所得計算における取得費は幅が広く、購入代金のほか購入時の手数料や印紙税、登録免許税、不動産取得税など取得に要した費用も含まれる。

① 概算取得費

「**譲渡収入金額 × 5 %**」で得た金額を**概算取得費**という。取得費が不明の場合や実際の取得費が概算取得費より低い場合は、譲渡所得の計算上、概算取得費を取得費とすることができる。

② 相続、贈与等により取得した資産の取得費

相続、贈与等により**取得**した資産の取得費は、被相続人、贈与者が取得した時の**取得費を引き継ぐ**。ただし、限定承認による相続の場合は、相続または遺贈の時の時価が取得費となる。

③ 相続財産を譲渡した場合の取得費加算の特例

相続・遺贈により取得した資産を、相続の開始があった日の翌日から相続税の申告期限の翌日以後3年以内に譲渡した場合は、次の算式により計算した相続税相当額を取得費に加算することができる。

取得費に加算する相続税相当額の計算

$\text{その人の相続税額} \times \frac{\text{譲渡した資産の課税価額}}{\text{その人の相続税の課税価格（債務控除前）}}$
--

3) 譲渡費用とは

資産等を譲渡するために直接かかった費用をいい、売買手数料、仲介手数料、印紙税、登録免許税、譲渡に際しての家屋の取壊し費用や立退料などが該当する。

合格のポイント

1. 概算取得費とは収入金額の5%相当額をいい、譲渡所得の計算上、取得費とすることができる。
2. 相続財産を、相続開始があった日の翌日から相続税の申告期限の翌日以後3年以内に譲渡した場合は、取得費加算の特例が受けられる。

(5) 土地・建物、株式等以外の譲渡（総合課税となるもの）**1) 総合課税となる譲渡所得**

土地・建物、株式等以外の資産とは、ゴルフ会員権、リゾート会員権、金地金、事業用車両、時価が30万円を超える絵画・骨董品・宝石などをいい、これらの譲渡は総合課税の扱いとなる。取得した日から譲渡した日までの期間が**5年以下**の場合は**総合短期譲渡所得**、**5年を超える**場合は**総合長期譲渡所得**に区分される。

2) 譲渡所得の計算

譲渡所得の金額は、下記の計算式で算出する。譲渡益から特別控除額50万円を控除することができるが、その年に短期譲渡と長期譲渡の両方がある場合は短期譲渡から優先して適用し、残余の額が生じた場合は長期譲渡から控除する。

なお、長期譲渡所得において総所得金額に算入される額は、長期譲渡所得金額の2分の1相当額であることに留意する。

① 総合短期譲渡所得の金額

譲渡所得金額 = 総収入金額 - (取得費 + 譲渡費用) - **特別控除額50万円** (注)

(注) 残額が生じた場合は、その額を総合長期から控除する。

※ 上記で求めた金額（譲渡益）が総所得金額に算入される。

② 総合長期譲渡所得の金額

譲渡所得金額 = 総収入金額 - (取得費 + 譲渡費用) - 特別控除額 (注)

(注) 総合短期から控除しきれない額があれば、その残額を控除する。

総所得金額に算入される金額 = **長期譲渡所得の金額** × $\frac{1}{2}$

(6) 土地・建物等の譲渡（分離課税となるもの）

★

1) 土地、建物等の取得費と譲渡費用

取得費には土地、建物等の購入代金のほか、購入時の仲介手数料、契約書の印紙税、登記費用、不動産取得税なども含む (注)。また、資産取得後に加えた設備や改良費（上下水道の工事費用など）なども取得費に加算する。

(注) 業務用資産などにおいては、登記費用や不動産取得税を取得費に含めず、支出時の必要経費とする。

合格のポイント

1. ゴルフ会員権、金地金、事業用車両などの譲渡は総合譲渡所得に区分される。
2. 総合譲渡所得の計算上、譲渡所得の金額から特別控除額（最高50万円）が控除できる。
 - ・ 同一年に短期譲渡と長期譲渡がある場合、特別控除額は短期譲渡に優先適用する。
 - ・ 長期譲渡において、総所得金額に算入されるのは所得金額の1/2相当額である。
3. 土地・建物等の取得費には、購入代金のほか、仲介手数料、契約書の印紙税、登記費用、不動産取得税、取得後の設備費や改良費などを含む。

① 建物等の取得費

建物等の取得費は、取得価額（購入金額や建築価格等）から譲渡時までの減価償却費相当額を差し引いた後の金額（**未償却残高**）となる。

非業務用建物の場合は旧定額法の計算方法によるため、取得価額に0.9を乗じた後、法定耐用年数の1.5倍の償却率を使用して経過年数を乗ずる。

非業務用の建物（自宅等）の償却費相当額の計算

$$\text{取得価額} \times \underline{0.9} \times \frac{\text{その建物の耐用年数の1.5倍の年数に応ずる旧定額法償却率}}{\text{年数}} \times \text{経過年数（注）}$$

（注）経過年数は6ヵ月未満は切り捨て、6ヵ月以上は1年に切り上げる。

② 譲渡費用

資産を譲渡するために直接かつ通常支出した費用で、登記費用、仲介手数料、印紙代、借家人の立退料、譲渡のための家屋の取壊し費用など。保有期間中の軽微な修繕費や固定資産税などの維持管理費用は譲渡費用とはならない。

2) 課税譲渡所得金額の計算

分離譲渡所得は短期譲渡と長期譲渡で適用税率が異なり、分離短期譲渡所得に係る税額と分離長期譲渡所得に係る税額をそれぞれ計算する。

① 課税分離短期譲渡所得の金額

譲渡の年の1月1日において所有期間が**5年以下**の場合には、**分離短期譲渡所得**として下記で求めた所得金額に対し、**39%**（所得税30%、住民税9%）の税率が適用される。

$$\begin{aligned} \text{課税分離短期譲渡所得金額} &= \text{総収入金額} - (\text{取得費} + \text{譲渡費用}) - \text{特別控除額} \\ &= \text{課税分離短期譲渡所得金額} \times \text{税率（所得税30\%、住民税9\%）} \end{aligned}$$

② 課税分離長期譲渡所得の金額

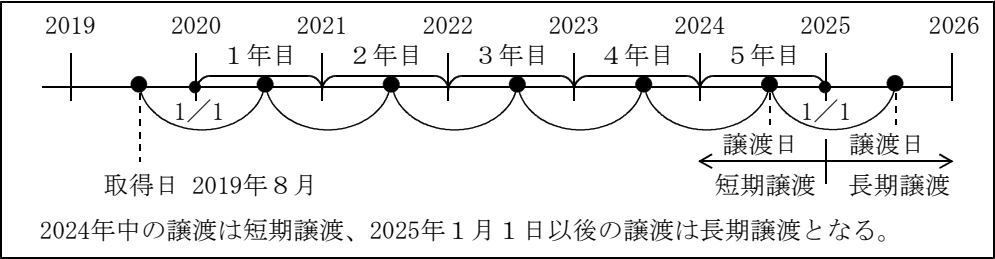
譲渡の年の1月1日において所有期間が**5年を超える**場合には、**分離長期譲渡所得**として下記で求めた所得金額に対し、原則として**20%**（所得税15%、住民税5%）の税率が適用される。

$$\begin{aligned} \text{課税分離長期譲渡所得金額} &= \text{総収入金額} - (\text{取得費} + \text{譲渡費用}) - \text{特別控除額} \\ &= \text{課税分離長期譲渡所得金額} \times \text{税率（所得税15\%、住民税5\%）} \end{aligned}$$

合格のポイント

1. 建物等の取得費は、減価償却費相当額を差し引いた後の金額となる。
2. 不動産等の譲渡において、保有期間中の修繕費や固定資産税は譲渡費用にならない。
3. 分離短期譲渡所得の税率は39%（うち住民税9%）、分離長期譲渡所得の税率は20%（同5%）。

図表5-32・所有期間計算



3) 特別控除額

代表的な特別控除額として次のようなものが設けられている。特別控除額の適用を受けるためには、確定申告が必要である。なお、同一年中に複数の特別控除額が受けられる場合であっても、全体で5,000万円が控除限度額となる。

図表5-33・土地や建物を譲渡したときの特別控除額

特 例	控除額
① 収用事業等のために土地建物を譲渡した場合	5,000万円
② 居住用の家屋およびその敷地を譲渡した場合	3,000万円
③ 被相続人の居住用財産（空き家）を譲渡した場合	3,000万円
④ 特定土地区画整理事業等のための土地等を譲渡した場合	2,000万円
⑤ 特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合	1,500万円
⑥ 農地保有の合理化等のために農地を譲渡した場合	800万円
⑦ 低未利用土地等を長期譲渡した場合（2025年末まで）	100万円

②と③が同一年の場合は、合計で3,000万円が控除額の上限となる。

（7）株式等および公社債等の譲渡（株式分離課税となるもの）

株式等（株式、新株予約権付社債、公募株式投資信託等）の譲渡損益、公社債等の譲渡損益および解約差損益並びに償還差損益は、株式等に係る譲渡所得に区分され、原則として **申告分離課税** の扱いとなる。

なお、証券会社等の特定口座（源泉徴収選択口座）内における上場株式等の譲渡益は、源泉徴収で課税関係を終了させ、申告不要とすることができる。

1) 株式等の譲渡所得

譲渡による総収入金額の総額から、取得費、譲渡費用（売買手数料）、株式等を借入金で購入した場合は、その負債利子を差し引いて計算する。

$$\text{株式等に係る課税譲渡所得金額} = \text{総収入金額} - (\text{取得費} + \text{負債利子} + \text{譲渡費用})$$

合格のポイント

- 1. 株式等の譲渡益、公社債等の譲渡益および償還差損益は譲渡所得に区分され、原則、税率20%（所得税15%、住民税5%）の申告分離課税となる。
- 2. 株式等の譲渡所得には、所有期間による長期・短期の区分はない。

なお、同一銘柄の株式を異なる価格で複数回購入した場合の取得費は、**総平均法に準ずる方法**により算定した価格を取得費とする。

図表5-34・計算例 / 総平均法に準ずる方法による取得費

A銘柄の株式を500円で2,000株、800円で1,000株取得したときの1株当たりの取得費は？

$$(500円 \times 2,000株 + 800円 \times 1,000株) \div 3,000株 = 600円$$

2) 株式等の譲渡益に係る税率と税額の計算

上場株式等と一般株式等を区分したうえで、それぞれ年中の譲渡益に対して所得税15%、住民税5%の計20%が適用される。原則、割引債も同様の取扱いである。

$$\text{株式等に係る課税譲渡所得金額} \times 15\% \text{ (住民税 } 5\%)$$

図表5-35・計算例 / 株式を譲渡(売却)した場合の税金

次の株式を売却したときの税金（復興特別所得税を除く）はいくら？

譲渡価格：1,500万円 取得費：1,000万円 譲渡費用：30万円

① 譲渡所得 $1,500万円 - (1,000万円 + 30万円) = 470万円$

② 税 額 $470万円 \times 15\% = 70万5,000円$ (所得税)

$470万円 \times 5\% = 23万5,000円$ (住民税)

3) 上場株式等の譲渡損失と上場株式等の利子・配当所得の通算の特例

申告分離課税を選択した上場株式等の**利子**^(注)・**配当等**は、確定申告により、上場株式等の譲渡損失の金額と**損益通算**することができる。

(注) 特定公社債等の利子および収益分配金が該当する。

4) 上場株式等の譲渡損失の繰越控除制度

上場株式等の譲渡等により生じた損失の金額は、確定申告により、翌年以降最大3年間繰り越して、各年分の上場株式等の譲渡益や配当等と損益通算できる。

5) 上場株式等の譲渡所得と一般株式等の譲渡所得の取扱い

上場株式等に係る譲渡所得と一般株式等に係る譲渡所得は別々の分離課税制度とされ、下記①と②のグループを超えての損益通算は認められない。

ただし、それぞれのグループ内における内部通算は認められる。

① 特定公社債等および上場株式等に係る譲渡所得等の分離課税

② 一般公社債等および一般株式等に係る譲渡所得等の分離課税

合格のポイント

1. 申告分離課税を選択した上場株式等の配当や利子等は、上場株式等の譲渡損失と損益通算することができる。
2. 上場株式等の譲渡損失の金額は、確定申告により最大3年間の繰越控除ができる。

(8) 特定口座

上場株式等の取引口座は一般口座、特定口座、非課税口座（NISA口座等）に大別できる。それぞれの口座の特徴は次のとおりである。

1) 一般口座

申告義務が生じる年においては、投資家自身で損益のすべてを計算し、「株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書」を添付して確定申告を行う。

2) 特定口座

個人投資家の確定申告事務の負担軽減を目的とするもので、源泉徴収選択口座と簡易申告口座の2つがある。投資家は、その年の最初の取引（譲渡や配当の受入）までに、いずれかを選択する。一度選択すると年内の変更はできない。

① 源泉徴収選択口座

証券会社が特定口座内の譲渡損益を計算して税金を源泉徴収し、投資家に代わって納税する。投資家は、**確定申告不要**を選択することができる。申告不要を選択した場合には、その口座内から生じる譲渡所得の金額は合計所得金額に含まれない。

口座内に損失が生じた場合は、確定申告により、他の口座で生じた譲渡益と通算したり、翌年以後3年間にわたり繰り越したりすることができる。

② 簡易申告口座

源泉徴収選択口座と異なり、譲渡益等に対する源泉徴収は行われず。簡易申告口座においては、証券会社が作成した年間取引報告書を基に自身で確定申告書を作成し、納税する。なお、確定申告書への年間取引報告書の添付は不要である。

(9) 非課税口座（NISA口座）

一定条件の下で、非課税口座内に受け入れた上場株式等について、その**譲渡による所得**および**配当所得**に係る所得税・住民税を**非課税**とする口座である。

国民の資産形成を支援するため、2024年以後は次の点において従来のNISA制度の使い勝手を良くした制度となっている。

- ① 新NISAの口座開設期間および非課税保有期間とも無期限となり、恒久化された。
- ② 年間の非課税投資枠は、つみたて投資枠が120万円、成長投資枠は240万円と拡充され、同一年での併用が可能である。

合格のポイント

1. 特定口座の源泉徴収口座に上場株式等を受け入れた場合、譲渡益等について申告不要を選択することができる。損失が生じた場合は確定申告により、繰越控除を適用することができる。
2. 簡易申告口座は、証券会社が作成した年間取引報告書を利用して申告できる。

- ③ 一生涯にわたる非課税投資枠は1,800万円（うち、成長投資枠は1,200万円）である。
- ④ 一生涯の非課税投資枠は取得対価の額の合計額で管理され、売却しても投資枠の再利用が可能である。

なお、2023年までに従来のNISA制度に投資した商品は、2024年以後も新NISA制度とは別枠で非課税措置が継続される。つみたてNISAは最長20年、一般NISAは最長5年、ジュニアNISAは最長5年（または18歳まで）の継続となるが、新NISAへのロールオーバーはできない。

図表5-36・2024年以後のNISA制度

項 目	つみたて投資枠	成長投資枠
年 間 投 資 枠	120万円	240万円
非 課 税 保 有 期 間	無期限	
非 課 税 保 有 限 度 枠 (総枠)	1,800万円	1,200万円（内数）
口 座 開 設 期 間	恒久化	
投 資 対 象 商 品	長期・積立・分散投資に適した一定の投資信託（つみたてNISA対象商品と同様）	上場株式・投資信託（①整理・監理銘柄②信託期間20年未満③高レバレッジ型および毎月分配型投資信託を除外）
対 象 年 齢	18歳以上	
譲 渡 損 失	なかったものとする	
併 用 適 用	可 能	
従来のつみたてNISA・一般NISAとの関係	従来のつみたてNISA・一般NISAは新制度の外枠で非課税措置を継続	
口 座 開 設 開 始	2024年1月～	

合格のポイント

1. NISA等非課税口座で非課税とされるのは、上場株式等の譲渡所得および配当所得に限られるため、利子所得を生じる特定公社債等は非課税口座に入庫できない。
2. NISA口座で生じた損失は、他の特定口座等の株式等の譲渡益や配当と通算できない。

図表5-37・《参考》2023年までのNISA制度

項 目	つみたてNISA	(一般)NISA	ジュニアNISA
年 間 投 資 枠	年40万円	年120万円	年80万円
非課税保有期間	最長20年間	最長5年間	
非課税保有限度枠	800万円	600万円	400万円
口座開設期間	～2023年まで		
投資対象商品	長期・積立・分散投資に適した投資信託（公募株式投資信託・ETF）	上場株式・公募株式投資信託 ETF・REIT	
対 象 年 齢	18歳以上		18歳未満
譲 渡 損 失	なかったものとする		
払 出 し 制 限	な し	な し	18歳まで払出制限あり、2024年以後は制限なし
併 用 適 用	不 可		

（10）エンジェル税制

エンジェル税制とは、ベンチャー企業への個人投資家からの資金調達をサポートするための優遇措置である。

1) 投資時点の優遇措置

① 投資額を他の株式譲渡益から控除できる

一定の要件を満たすベンチャー企業（特定中小会社）の株式を金銭の払込みにより取得した個人は、同一年分の株式譲渡益からその特定中小株式会社の投資額を控除することができる。

（注）特定の中小企業にクラウドファンディングを通じて投資される等一定要件を満たした株式会社も対象とされる。

② 所得控除（寄附金控除）の適用

一定の要件を満たす特定中小株式会社に出資した金額について、800万円を限度として寄附金控除が適用される。

合格のポイント

控除額

- | | |
|----------------------------------|--|
| ① 出資額※ - 2,000円
② 総所得金額 × 40% | } ①と②のいずれか小さい金額を
総所得金額等から控除 ※ 上限800万円 |
|----------------------------------|--|

ただし、その特定新規中小会社の株式を譲渡する場合は、取得価額から上記①②の適用を受けた部分の金額は控除される（課税の繰延べ措置）。

③ 投資額20億円まで非課税となるエンジェル税制およびスタートアップ再投資税制

保有する株式を売却し、自己資金による起業やスタートアップへの再投資を行う際に、投資段階と売却段階の優遇措置を受けることができる。エンジェル税制とスタートアップ再投資は選択適用となる。いずれの制度も優遇内容は次のとおりであるが、投資家や投資先会社の要件が異なる。

- a) 投資段階では、スタートアップ企業・ベンチャー企業の株式（特定株式）を払込みにより取得した場合、その年分の株式等の売却益の金額から、特定株式の取得金額の合計額を控除する。
- b) 特定株式の売却段階では、特定株式の取得価額は、a)で控除をした金額のうち20億円超の部分の金額をその取得価額から控除した金額とされる。この結果、20億円以下の投資であれば、売却段階でも非課税となる。

2) 売却時点で損失が生じた場合の優遇措置（損失の翌年以後3年間の繰越控除）

特定中小会社の株式を金銭の払込みにより取得した個人が、上場の日の前日までにその株式の譲渡により生じた損失（その損失発生年に他の株式の譲渡があった場合にはそれらの利益と通算し、なお損失として残る金額）を、その年の翌年以後3年間にわたって繰り越して、他の株式の譲渡所得から控除できる。

7. 一時所得

★★★

（1）一時所得の範囲

★

一時所得とは、一時的あるいは臨時的な所得で、次のものに該当しない所得である。

- ・ 継続した営利行為から生じるもの
- ・ 労務その他役務の対価としての性質を有するもの
- ・ 資産の譲渡の対価の性質を有するもの

合格のポイント

1. 代表的な一時所得は、保険の満期金、解約返戻金、雇用関係がない法人からの贈与、競馬や競輪の払戻金などである。

具体的には、次のような所得が一時所得に該当する。

- ① 保険契約等に基づいて保険料負担者本人が受け取る死亡保険金や満期返戻金、解約返戻金等の一時金
ただし、保険契約に基づき建物の焼失や身体の傷害・疾病を原因として支払いを受ける保険金や損害賠償金などは非課税。
- ② 売買契約の解除により、契約の当事者が取得する手付金または違約金
- ③ 借家人が立退きに際して受ける立退料
- ④ 懸賞の賞金や賞品、福引の当選金、競馬・競輪等の払戻金
- ⑤ 法人からの贈与により取得する金品（業務に関連して受けるものを除く）
- ⑥ 遺失物拾得者または埋蔵物発見者が受ける報労金等

（２）一時所得の計算

★★★

１）総合課税

★★★

一時所得の金額は、総収入金額からその収入を得るために直接支出した金額を必要経費として差し引き、さらに特別控除額（50万円上限）を差し引いた後の額である。一時所得は、原則として総合課税の扱いとなる。

$$\text{一時所得} = \text{総収入金額} - \text{収入を得るために支出した金額} - \text{特別控除額（50万円限度）}$$

収入を得るために直接支出した金額とは、収入が満期保険金である場合は既払込保険料相当額となる。また、一時所得の金額のうち、総所得金額に算入されるのは「一時所得の金額の2分の1相当額」であることに留意する。

$$\text{課税対象額} = \text{一時所得の金額} \times \frac{1}{2}$$

図表5-38・計算例 / 満期保険金を受け取った場合の税金

養老保険（保険期間10年）の満期金600万円（払込保険料累計額480万円）を受け取った場合、総所得金額に算入される一時所得の金額はいくら？

$$\begin{aligned} \text{一時所得の金額} &= \text{収入金額} - \text{既払込保険料総額} - \text{特別控除額} \\ &= 600\text{万円} - 480\text{万円} - 50\text{万円} = 70\text{万円} \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{総所得金額に算入される金額} &= \text{一時所得の金額} \times 1/2 \\ &= 70\text{万円} \times 1/2 = 35\text{万円} \end{aligned}$$

合格のポイント

1. 一時所得の金額は、50万円の特別控除後の金額である。また、総所得金額に算入される金額は、「一時所得の金額×1/2」の額となる。
2. 一時所得でも、次のものは金融類似商品として20.315%源泉分離課税となる。
 - ・一時払養老保険で契約日から5年以内に受け取る満期保険金や解約返戻金

2) 例外的な取扱い (20.315%の源泉分離課税)

一時所得に区分される収入でも、次のような所得は例外的に**金融類似商品**として税率**20.315%**（所得税および復興特別所得税15.315%、住民税5%）の**源泉分離課税**の扱いとなるため、確定申告は不要である（申告できない）。

- ① 一時払いの**養老保険契約**で、保険期間の初日から**5年以内**に受け取る**満期金**や**解約返戻金**の保険差益等
- ② 一時払いの確定年金契約で、契約から5年以内に受け取る解約返戻金の保険差益等
- ③ 懸賞金付定期預金の懸賞金

8. 雑所得

★★★

(1) 雑所得とは

★

雑所得とは、利子所得、配当所得、不動産所得、事業所得、給与所得、退職所得、譲渡所得、一時所得、山林所得に該当しない所得をいう。

分離課税の対象となる雑所得以外は、次の区分ごとに「**収入金額－必要経費**」の算式で求めた所得を合算して、雑所得の金額とする。ただし、公的年金等については、公的年金等控除額を差し引いて所得金額を求める。

図表5-39・雑所得の区分

	雑所得の区分	具体例
総合課税	公的年金等の雑所得	国民年金、厚生年金、確定給付企業年金、確定拠出年金など
	業務に係る雑所得 (注)	原稿料、講演料、シェアリングエコノミー（ネットオークションやフリーマーケットアプリを利用した取引）などの副収入
	その他の雑所得	暗号資産取引、 個人年金保険 など
分離課税	先物取引等に係る雑所得	F Xや先物・オプション取引など

(注) 事業所得と業務に係る雑所得の区分については26ページを参照

合格のポイント

1. 雑所得の金額は、公的年金等に係る雑所得と公的年金等以外の雑所得の合計額となる。
2. 公的年金等以外の雑所得で代表的なものは、個人年金、民泊収入、外貨預金の為替差益、暗号資産の売買益、商品先物の差益など。

なお、雑所得のうち、次のものは支払いを受ける際に所定の税率による源泉徴収が行われるため、確定申告によって税額を精算する。

- ① 原稿料、講演料、印税などは支払金額の10.21%（ただし、1回の支払金額が100万円を超える場合、超える部分は20.42%）。
- ② 公的年金は、その年金額から一定の額を控除した後の残額について5.105%。

（２）雑所得の計算

★★★

1) 公的年金等に係る雑所得の金額

★★★

老齢基礎年金（国民年金）、老齢厚生年金、確定給付企業年金、確定拠出年金、小規模企業共済、国民年金基金などの年金給付が公的年金等に該当する。

公的年金等に係る雑所得の金額は、公的年金等の収入金額からみなし必要経費にあたる公的年金等控除額を差し引いて求める。

なお、障害年金、遺族年金、要件を満たした財形年金は非課税である。

$\text{公的年金等の雑所得の金額} = \text{公的年金等の収入金額} - \text{公的年金等控除額}$

計算式にある公的年金等控除額は、受給者の年齢（65歳未満か65歳以上か）、公的年金等の収入金額、公的年金等の雑所得以外の合計所得金額に応じて下表の控除額となる。

なお、受給者の年齢はその年の12月31日時点（年の中で死亡または出国の場合は、死亡または出国のとき）で判定する。

図表5-40・65歳未満の公的年金等控除額

★

公的年金等の 収入金額 (A)	公的年金等の雑所得以外の合計所得金額		
	1,000万円以下	1,000万円超 2,000万円以下	2,000万円超
130万円以下	60万円	50万円	40万円
130万円超 410万円以下	(A) × 25% + 27.5万円	(A) × 25% + 17.5万円	(A) × 25% + 7.5万円
410万円超 770万円以下	(A) × 15% + 68.5万円	(A) × 15% + 58.5万円	(A) × 15% + 48.5万円
770万円超 1,000万円以下	(A) × 5% + 145.5万円	(A) × 5% + 135.5万円	(A) × 5% + 125.5万円
1,000万円超	195.5万円	185.5万円	175.5万円

合格のポイント

1. 公的年金等のうち障害年金や遺族年金、一定の財形年金は非課税。
2. 公的年金等の雑所得は、「公的年金等の収入金額－公的年金等控除額」で求める。
3. 公的年金等控除額は、年齢、公的年金等の収入金額、公的年金等の雑所得以外の合計所得金額で異なる。

図表5-41・65歳以上の公的年金等控除額



公的年金等の 収入金額 (A)	公的年金等の雑所得以外の合計所得金額		
	1,000万円以下	1,000万円超 2,000万円以下	2,000万円超
330万円以下	110万円	100万円	90万円
330万円超 410万円以下	$(A) \times 25\% + 27.5\text{万円}$	$(A) \times 25\% + 17.5\text{万円}$	$(A) \times 25\% + 7.5\text{万円}$
410万円超 770万円以下	$(A) \times 15\% + 68.5\text{万円}$	$(A) \times 15\% + 58.5\text{万円}$	$(A) \times 15\% + 48.5\text{万円}$
770万円超 1,000万円以下	$(A) \times 5\% + 145.5\text{万円}$	$(A) \times 5\% + 135.5\text{万円}$	$(A) \times 5\% + 125.5\text{万円}$
1,000万円超	195.5万円	185.5万円	175.5万円

図表5-42・65歳以上の場合の計算例

公的年金の収入金額が350万円、公的年金等以外の合計所得金額が1,000万円以下の場合の雑所得の計算は次のとおり。

- ・ 公的年金等控除額 $350\text{万円} \times 25\% + 27\text{万}5,000\text{円} = 115\text{万円}$
- ・ 雑所得 $350\text{万円} - 115\text{万円} = 235\text{万円}$

① 所得金額調整控除

給与所得者で、公的年金等に係る雑所得の金額とその年分の給与所得控除後の給与等の金額の合計額が10万円を超える場合、総所得金額の計算にあたっては、給与所得から所得金額調整控除額（10万円限度）を控除する（P. 31 参照）。

2) 公的年金等以外の雑所得の金額

公的年金等以外の雑所得の金額は、総収入金額からそれぞれの必要経費を差し引いて求める。

$$\text{公的年金等以外の雑所得の金額} = \text{総収入金額} - \text{必要経費}$$

(3) 雑所得で分離課税とされるもの

1) 源泉分離課税（金融類似商品）

定期積金の給付補てん金、預入時に満期時の為替予約がなされた外貨定期預金等の為替差益などは、税率20.315%（所得税および復興特別所得税15.315%、住民税5%）の源泉分離課税の扱いである。

合格のポイント

1. 公的年金等の雑所得以外の合計所得金額が1,000万円以下の最低控除額は、65歳未満は60万円、65歳以上は110万円。

2) 申告分離課税

商品先物取引、金融先物取引、有価証券先物取引、外国為替証拠金取引（FX取引）における差金決済等による収益は、税率20%（所得税15%、住民税5%）による申告分離課税が適用される（暗号資産取引は総合課税の対象）。

また、これらの間での損益通算も可能で、通算しきれない損失の金額が残ったときは、確定申告により最大3年間繰り越して、各年分の先物取引等に係る雑所得の金額と通算することができる。

（4）年金所得者の申告不要制度

★

公的年金等（注）の収入金額が400万円以下、かつ、公的年金等以外の所得の合計額が20万円以下である場合、所得税について確定申告する必要がある。

（注）源泉徴収票が発行されたものに限る。

9. 退職所得（分離課税）

★★★★

（1）退職所得の範囲

退職所得とは、雇用契約等が終了する際に勤務先などから一時に受ける給与ならびにこれらの性質を有するものをいう。退職所得は恒常的なものではなく、老後資金の原資となるものと考えられるため、2分の1課税、申告分離課税と税負担の軽減が図られている。退職所得には以下のようなものがある。

- ① 退職により勤務先から受ける退職一時金
- ② 小規模企業共済の一時払共済金、中小企業退職金共済事業団や特定退職金共済団体の一時払共済金など
- ③ 厚生年金基金、確定給付企業年金、確定拠出年金等の退職一時金や一時払いの老齢給付金

（2）退職所得の計算

★★★★

1) 退職所得の金額

★★★★

退職所得の金額は、退職収入から退職所得控除額を差し引き、さらに2分の1を乗じた後の金額である。ただし、特定役員等退職手当等および5年以下の短期勤続年数の者への退職所得の一部については2分の1課税の対象外となる。

① ②③以外の通常の退職所得

★★★★

$$\text{退職所得の金額} = (\text{退職手当等の収入金額} - \text{退職所得控除額}) \times \frac{1}{2}$$

合格のポイント

1. 公的年金収入が400万円以下、かつ、公的年金等以外の所得の合計額が20万円以下の場合、原則として所得税において確定申告をする必要はない。
2. 確定給付企業年金や確定拠出年金の一時払給付金は退職所得に区分される。

② 役員等(注)としての勤続年数5年以下の者の退職所得

役員等としての勤続年数が5年以下である者が受ける役員退職給与（特定役員退職手当等）については2分の1課税が適用されない。

$$\text{退職所得の金額} = \text{退職手当等の収入金額} - \text{退職所得控除額}$$

(注) 「役員等」とは、法人税法に規定する役員（みなし役員を含む）、国会議員および地方議会議員、国家公務員および地方公務員のことをいう。

③ 勤続年数5年以下の者（法人役員等以外）の退職所得

勤続年数5年以下の者（法人役員等以外）が支払いを受ける退職手当等（以下「短期退職手当等」という）の退職所得の計算に際し、「短期退職手当等の金額－退職所得控除額」で得た額が300万円を超える場合、超える部分については2分の1課税が適用されない。

イ) 退職所得控除額の控除後の金額が300万円以下の場合

$$\text{退職所得の金額} = (\text{短期退職手当等の収入金額} - \text{退職所得控除額}) \times \frac{1}{2}$$

ロ) 退職所得控除額の控除後の金額が300万円超の場合

$$\text{退職所得の金額} = 300\text{万円} \times \frac{1}{2} + \left[\text{短期退職手当等の収入金額} - \text{退職所得控除額} - 300\text{万円} \right]$$

2) 退職所得控除額

★★★

退職所得控除額は勤続年数により計算する。

勤続年数は、就職した日から退職した日までの実際に勤務した期間であり、長期欠勤や休職の期間も勤続年数に含まれる。また、勤続年数の1年未満の端数は1年に切り上げる。

図表5-43・退職所得控除額の速算表

★★★

勤続年数	退職所得控除額
20年以下の場合	40万円×勤続年数（最低保証80万円あり）
20年超の場合	800万円＋70万円×（勤続年数－20年）

(注) 障害者になったことに直接基因して退職した場合には、上記で計算した控除額に100万円を加算する。

合格のポイント

- 退職所得控除額は、勤続年数によって計算される。
 - 勤続年数20年までは1年につき40万円、20年超の部分は1年につき70万円を控除する。
 - 勤続年数の1年未満の端数は1年に切り上げる。

図表5-44・退職所得金額の計算例

勤続期間29年5ヵ月、退職金3,000万円の場合の退職所得の金額は？

- ① 勤続年数 29年5ヵ月は、端数を切り上げて30年※
 ② 退職所得控除額 $800\text{万円} + 70\text{万円} \times (30\text{年}^{\ast} - 20\text{年}) = 1,500\text{万円}$
 ③ 退職所得 $(3,000\text{万円} - 1,500\text{万円}) \times 1/2 = 750\text{万円}$

(3) 退職所得の課税方法



退職所得は**分離課税**であり、退職所得のみで税額が計算される。

退職金の支払いを受ける際に「**退職所得の受給に関する申告書**」を勤務先に提出することによって退職所得が計算され、所得税、住民税が天引き徴収されて課税関係は終了することから、原則として**確定申告の必要はない**。

退職所得の受給に関する申告書の提出がない場合は、一律に支払金額の20.42%相当額の所得税および復興特別所得税が源泉徴収されるため、確定申告によって税額の精算を行う。住民税は申告書の提出の有無にかかわらず、勤続年数に応じて退職所得金額が計算され、特別徴収される。

なお、退職所得の受給に関する申告書を提出していても、次の場合は確定申告を行うことができる。

- ① 他の所得と損益通算する場合
- ② 他の所得から控除しきれない損失の繰越額を控除する場合
- ③ 他の所得から控除しきれない所得控除額を控除する場合
- ④ 他の所得の税額から控除しきれない税額控除額を控除する場合

(4) 死亡を原因とする退職金

会社員等が在職中に死亡した場合で、**死亡後3年以内**に退職金の支給額が確定した場合は、その退職金は**みなし相続財産**として**相続税**の課税対象となり、所得税・住民税は課税されない。なお、退職金の支給額の確定が死亡後3年を経過した後の場合は、受け取った遺族の一時所得となり、所得税・住民税の課税対象となる。

弔慰金は、社会通念上相当と認められる額は非課税であるが、それを超える部分の金額は死亡退職金（みなし相続財産）として相続税の課税対象となる。

図表5-45・参考／相続税法上の弔慰金の非課税限度額

業務上の死亡	普通給与（賞与を除く）の3年分（36ヵ月分）
業務上以外の死亡	普通給与の6ヵ月分

合格のポイント

1. 勤務先に「退職所得の受給に関する申告書」を提出すれば、税金がかかる場合は所得税・住民税が天引き徴収され、原則、確定申告は不要である。
2. 「退職所得の受給に関する申告書」が未提出の場合は、支給額の20.42%相当額の所得税および復興特別所得税が源泉徴収されるため、確定申告で精算する。
3. 死亡後3年以内に支給額が確定した退職金は、みなし相続財産として相続税の対象。

10. 山林所得（分離課税）

（1）山林所得とは

山林所得とは、山林（立木部分）の伐採または譲渡（売却）による所得をいう。ただし、保有期間が5年以下の山林の譲渡は、山林所得とはならない。山林所得は、植林から伐採して収入を得るまでに長い時間がかかり、収入は一時期に集中するため、5分5乗方式によって税額が計算され、分離課税とされる。

図表5-46

山林所得の範囲			具 体 例	山林所得
山 林	保有期間 5年超	⇒ 伐採による所得	山林を伐採して譲渡	
		⇒ 譲渡による所得	山林を伐採しないで譲渡	
	保有期間 5年以下	⇒ 事業・雑所得		

（2）山林所得の計算

山林所得の金額は、総収入金額から必要経費を差し引き、さらに特別控除額を差し引いて計算する。必要経費には、山林の植林費、取得費、管理費、伐採費、育成費、譲渡費用などが該当する。

山林所得の金額 = 総収入金額 - 必要経費 - 山林所得の特別控除額（50万円限度）

（3）山林所得の課税方法

山林所得は、課税山林所得金額を5分の1にしてその額に対する税額を算出し、算出税額を5倍した額を納税額とする5分5乗方式により課税される。

山林所得の税額 = { (課税山林所得金額 × $\frac{1}{5}$) × 超過累進税率 } × 5

合格のポイント

過去問題演習 - 3

所得税における各種所得に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 退職一時金を受け取った退職者が、「退職所得の受給に関する申告書」を提出している場合、所得税および復興特別所得税として、退職一時金の支給額の20.42%が源泉徴収される。
2. 個人事業主が事業資金で購入した株式について、配当金を受け取ったことによる所得は、配当所得となる。
3. 不動産の貸付けを事業的規模で行ったことにより生じた賃貸収入による所得は、事業所得となる。
4. 会社員が勤務先から無利息で金銭を借りたことにより生じた経済的利益は、雑所得となる。

2201

過去問題演習 - 4

所得税における各種所得に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 給与所得の金額は、「(給与等の収入金額－給与所得控除額) $\times \frac{1}{2}$ 」の算式により計算される。
2. 退職所得の金額(特定役員退職手当および短期退職手当等に係るものを除く)は、「(退職手当等の収入金額－退職所得控除額) $\times \frac{1}{2}$ 」の算式により計算される。
3. 公的年金等以外のものに係る雑所得の金額は、「(公的年金等以外の雑所得に係る総収入金額－必要経費) $\times \frac{1}{2}$ 」の算式により計算される。
4. 一時所得の金額は、「(一時所得に係る総収入金額－その収入を得るために支出した金額の合計額－特別控除額) $\times \frac{1}{2}$ 」の算式により計算される。

2101

過去問題演習 -5

西山裕子さんは、勤務先の早期退職優遇制度を利用して2024年9月末に退職を予定している。裕子さんの退職に係るデータが下記＜資料＞のとおりである場合、裕子さんの退職一時金に係る所得税額を計算しなさい。なお、裕子さんは「退職所得の受給に関する申告書」を適正に提出し、勤務先の役員であったことはなく、退職は障害者になったことに基因するものではないものとする。また、所得控除および復興特別所得税については考慮しないこととする。

＜資料＞

支給される退職一時金	2,500万円
勤続期間	21年4ヵ月

＜所得税の速算表＞

課税される所得金額	税率	控除額
1,000円 から 1,949,000円 まで	5 %	0円
1,950,000円 から 3,299,000円 まで	10%	97,500円
3,300,000円 から 6,949,000円 まで	20%	427,500円
6,950,000円 から 8,999,000円 まで	23%	636,000円
9,000,000円 から 17,999,000円 まで	33%	1,536,000円
18,000,000円 から 39,999,000円 まで	40%	2,796,000円
40,000,000円 以上	45%	4,796,000円

第4章 損益通算

1. 損益通算

★★★★

(1) 損益通算とは

★★★★

所得税では、所得の発生原因により所得を10種類に分類し、各所得を合算して総所得金額を計算するが、すべての所得が黒字になるとは限らず、場合によっては赤字となる所得も生じる。損失（赤字）が生じた所得は、一定要件の下で他の黒字の所得と相殺することができる。この**黒字の所得金額**から**赤字の所得金額**を差し引くことを「**損益通算**」という。ただし、損失が生じた所得のすべてに損益通算が認められるのではなく、次の4つの所得から生じた損失（赤字）に限定される。

- ① **不動産所得**の計算上生じた損失（一定のものは除く）
- ② **事業所得**の計算上生じた損失
- ③ **譲渡所得**の計算上生じた損失（土地・建物、株式等の譲渡損失は除く）
- ④ **山林所得**の計算上生じた損失

上記4つ以外の**他の所得**（**一時所得**や**雑所得**など）に**損失（赤字）**が生じても損益通算することはできず、その損失はなかったものとして所得金額は**ゼロ**として扱われる。

損益通算は、総合課税の対象となる所得の間で通算しきれない場合、退職所得などの分離課税の所得とも通算することができる。

(2) 損益通算から除外される損失

★★★★

不動産所得や譲渡所得から生じた損失でも、次の損失は損益通算できない。

1) 不動産所得における土地取得のための負債利子

★★★★

不動産所得の計算上、土地・建物等の取得に要した借入金の支払利子は**必要経費**となるが、**土地を取得**するための**借入金利子（負債利子）**は損益通算の対象から**除外**される。

合格のポイント

1. 損益通算できるのは、不動産所得、事業所得、譲渡所得、山林所得の4つの所得から生じた損失（赤字）に限られる。
2. 不動産所得の損失のうち、土地取得に要した借入金の負債利子相当額は、損益通算の対象とならない。

図表5-47・土地の借入金利子の損益通算の制限

①「土地取得の負債利子 > 損失」	②「土地取得の負債利子 < 損失」										
<table border="1"> <tr> <td data-bbox="253 233 445 569">総収入金額 500</td><td data-bbox="445 233 655 502">その他の 必要経費 400</td></tr> <tr> <td data-bbox="253 569 445 637">通算対象外 損失 ▲100</td><td data-bbox="445 502 655 637">土地取得の 負債利子200</td></tr> </table>	総収入金額 500	その他の 必要経費 400	通算対象外 損失 ▲100	土地取得の 負債利子200	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="742 233 934 502">総収入金額 400</td><td data-bbox="934 233 1144 569">その他の 必要経費 500</td></tr> <tr> <td data-bbox="742 502 934 569">通算対象 損失 ▲100</td><td data-bbox="934 569 1144 637">土地取得の 負債利子100</td></tr> <tr> <td data-bbox="742 569 934 637">通算対象外 損失 ▲100</td><td></td></tr> </table>	総収入金額 400	その他の 必要経費 500	通算対象 損失 ▲100	土地取得の 負債利子100	通算対象外 損失 ▲100	
総収入金額 500	その他の 必要経費 400										
通算対象外 損失 ▲100	土地取得の 負債利子200										
総収入金額 400	その他の 必要経費 500										
通算対象 損失 ▲100	土地取得の 負債利子100										
通算対象外 損失 ▲100											

2) 国外中古資産に係る不動産所得の損益通算の特例

国外の不動産所得について生じた損失のうち、耐用年数を簡便法^(注1)や見積法^(注2)により計算した国外中古建物の減価償却費に相当する部分の金額はなかったものとみなされ、国内の各種所得と損益通算できない。なお、複数の国外不動産がある場合は、その損失は国外不動産の間では通算できる。

(注1) 簡便法

イ) 法定耐用年数の全部を経過した場合：法定耐用年数×0.2

ロ) 法定耐用年数の一部を経過した場合：

(法定耐用年数－経過年数)＋経過年数×0.2

(注2) 見積法：貸付開始以後の使用可能期間の年数を耐用年数とする方法。ただし、国外中古建物の所在地国の法令の耐用年数による旨を明らかにする書類等の添付がある場合を除く。

① 譲渡時の取得費

国外中古建物を譲渡した場合の譲渡所得の計算上は、損益通算できなかった減価償却費部分は取得費から控除しない（譲渡所得が大きくなるように配慮されている）。

3) 不動産等の譲渡によって生じた譲渡損失の額

土地や建物の譲渡による譲渡所得の損失の金額はなかったものとされ、損益通算できない。総合譲渡所得の黒字との通算も認められない。ただし、居住用財産を譲渡した場合の損失については、一定要件の下に損益通算を認める特例がある。

合格のポイント

1. 譲渡所得の損失のうち、不動産等の譲渡による損失、株式等の譲渡による損失は、損益通算できない。
 - ・ 居住用財産の譲渡損失は、一定要件を満たす場合には損益通算できる特例がある。
 - ・ 申告分離課税を選択した上場株式等の利子・配当等は、上場株式等の譲渡損失と損益通算できる。

4) 株式等の譲渡によって生じた譲渡損失の額

★★★

上場株式等の譲渡によって生じた譲渡損失の金額は、**申告分離課税**を選択した**上場株式等の利子・配当等**に限り、損益通算することができる。その他の所得と通算することはできない。

なお、「上場株式等（特定公社債等を含む）グループ」の譲渡損益と「一般株式等（一般公社債等を含む）グループ」の譲渡損益を通算することはできない。

5) 生活に通常必要でない資産の譲渡によって生じた損失の額

★

時価30万円を超える貴金属、宝石など生活に通常必要でない資産の譲渡による損失、**ゴルフ会員権**やリゾート会員権等の譲渡による損失などは損益通算できない。ただし、同じ総合譲渡所得内においては通算が認められる。この**同一所得内**の黒字と赤字を**通算する**ことを「**内部通算**」という。

6) 非課税所得の計算上生じた損失

★

家具や衣服などの生活用動産の譲渡益は非課税とされている。譲渡益が非課税とされる資産の譲渡から生じた損失はないものとされ、損益通算できない（内部通算もできない）。

7) 低額譲渡によって生じた損失

個人に対して時価の2分の1未満で低額譲渡したことにより生じた損失は損益通算できない。

2. 損益通算の順序

損益通算するにはその順序が定められている。まず、第一次通算を行い、それでも損失が残る場合は第二次通算を行う。さらに損失が残る場合は第三次通算の順に行う。第三次通算後に損失が残った場合、その額が「**純損失の額**」となる。

1) 第一次通算

① 経常所得グループ間の損益通算

不動産所得または**事業所得**の金額の計算上生じた損失の額は、これをまず他の**経常所得**（配当、不動産、事業、給与、雑所得）の金額から控除する。

② 譲渡・一時所得グループ間の損益通算

譲渡所得の金額の計算上生じた損失の額は**内部通算**し、その後に損失が残る場合は**一時所得**の金額（2分の1前）から控除する。

合格のポイント

2) 第二次通算

①の経常所得グループと②の譲渡・一時所得グループの間で通算を行う。

① 第一次通算後に経常所得グループに赤字が残る場合

譲渡所得の金額から控除し、控除しきれない場合は一時所得の金額（2分の1する前の金額）から順次控除する。

② 第一次通算後に譲渡・一時所得グループに赤字が残る場合

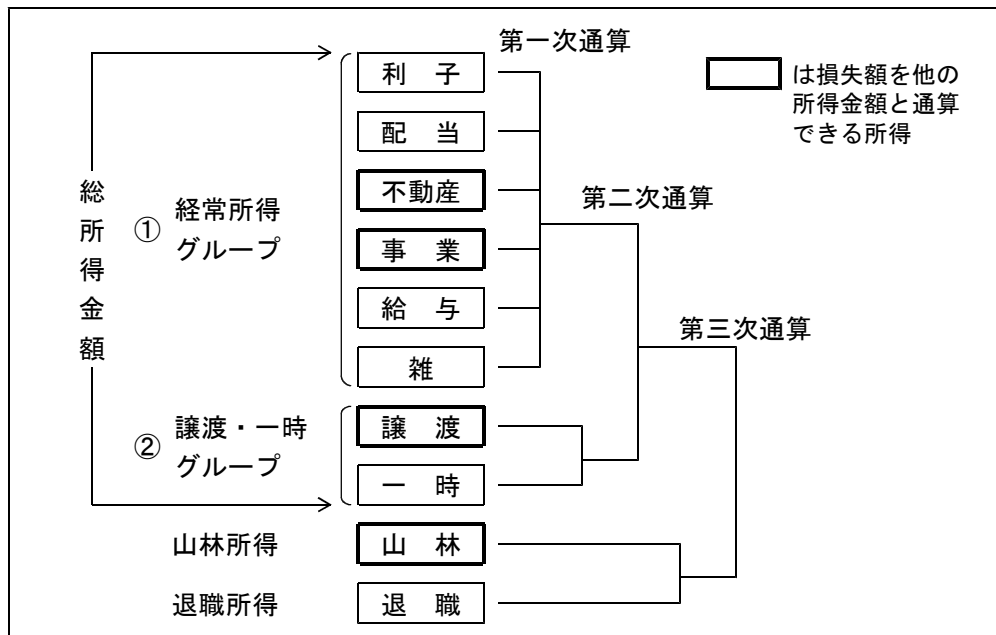
経常所得グループの金額から控除する。

3) 第三次通算

第二次通算をしてもなお総所得金額が赤字の場合、山林所得の金額、退職所得の金額から順次控除する。

山林所得の金額が赤字の場合は、第二次通算後の経常所得の金額、譲渡所得の金額、一時所得の金額、退職所得の金額から順次控除する。

図表5-48・損益通算の順序



合格のポイント

1. 損益通算には順序があり、不動産所得・事業所得の損失は、まず他の経常所得の金額と通算する。
2. 譲渡所得の損失は、内部通算の後、一時所得（1/2前）と通算する。

図表5-49・計算例 / 損益通算（総所得金額の計算）

給与所得600万円、事業所得▲300万円、雑所得▲100万円、上場株式等の譲渡所得▲100万円であった場合、総所得金額はいくら？

600万円(給与所得) + ▲300万円(事業所得) = 300万円

※雑所得の損失はなかったものとみなされ、所得ゼロの取扱いになる。

※上場株式等の譲渡損失と給与所得との損益通算はできない。

給与所得900万円、不動産所得▲20万円（アパートの貸付けにより生じた損失で土地等の取得に要した負債の利子はない）、譲渡所得▲150万円（別荘の譲渡により生じた損失）であった場合、総所得金額はいくら？

900万円(給与所得) + ▲20万円(不動産所得) = 880万円

※土地・建物（別荘）の譲渡による損失はなかったものとみなされ、所得ゼロの取扱いになる。

3. 純損失の繰越控除と繰戻還付

（1）純損失の繰越控除

純損失とは、損益通算後に通算しきれずに残った損失をいう。

青色申告書を提出した年分の純損失の金額は、その全額を**翌年以降3年間繰り越して**控除することができる。これを**純損失の繰越控除**という。翌年以降も連続して確定申告書を提出することが必要となる。

一方、白色申告者が繰り越すことができる純損失の金額は、変動所得（漁獲や養殖などから得る所得）の損失、被災事業用資産の損失（棚卸資産・事業用資産等が災害により損失を被った場合等）に限られる。

なお、居住用財産の買換え等の場合の譲渡損失の繰越控除、特定居住用財産の譲渡損失の繰越控除、上場株式等の譲渡損失の繰越控除、先物取引に係る損失の繰越控除、雑損失の繰越控除は、青色申告者、白色申告者を問わず適用できる。

1) 特定非常災害に係る損失の繰越控除

事業所得者等の有する棚卸資産や事業用資産等について、特定非常災害の指定を受けた災害により生じた損失（以下「特定被災事業用資産の損失」という）について、次に掲げるものの繰越期間は5年となる。

合格のポイント

1. 純損失の繰越控除とは、青色申告書を提出した年分の純損失の金額を翌年以降3年間繰り越して、各年分の総所得金額、山林所得、退職所得から控除できるというもの。

事業用資産等（土地等を除く）のうちに特定被災事業用資産の損失額の占める割合が10%以上であるもの	青色申告者	その年分の純損失の総額（被災事業用資産の損失を含む）
	青色申告者以外	被災事業用資産の損失による純損失と変動所得に係る損失による純損失との合計額
上記以外の者		特定被災事業用資産の損失による純損失の金額

（2）純損失の繰戻還付

純損失の金額が発生した年とその前年に連続して青色申告書を提出している場合、その純損失の金額の全部または一部を繰り戻して前年分の税額を再計算し、その差額について還付を請求することができる。これを純損失の繰戻還付という。繰戻還付は期限内申告を要件としている。

図表5-50・青色申告者に純損失が生じたときの取扱い

純損失の金額	— 選択 —	翌年以後3年間に繰越し 前年に繰り戻し、残額は翌年以後3年間繰越し
--------	--------	--------------------------------------

（注）純損失の繰越控除および雑損失の繰越控除は、期限後申告や更正の請求により適用を受けることもできる。

4. 居住用財産の譲渡損失の特例

（1）居住用財産の買換え等の場合の譲渡損失の損益通算および繰越控除

譲渡する年の1月1日現在で、所有期間が5年を超える個人の居住用財産の買換えにおいて生じた損失の金額は、その年の他の所得と損益通算できる。損益通算しても通算しきれない損失の金額が残るときは、翌年以降最大3年間の繰越控除を認める特例。

2025年12月までの譲渡損失であること、損益通算および繰越控除を受ける年の12月31日において買換え資産の取得に係る借入金（返済期間10年以上に限る）残高があること、繰越控除を受ける年分の合計所得金額が3,000万円以下であることなどの要件がある。

合格のポイント

- 1. 純損失の繰戻還付を受けるには、純損失が生じた年分について申告期限内に青色申告書を提出しており、かつ、その前年において青色申告書を提出していることが必要。

（２）特定居住用財産の譲渡損失の損益通算および繰越控除

譲渡する年の１月１日現在で所有期間が５年を超える個人の居住用財産（取得時の住宅借入金が残っているものに限る）の譲渡による損失であり、かつ、譲渡代金で住宅借入金を返済することができずに残存ローン額が生じた場合は、譲渡損失の金額または残存ローンの金額のいずれか小さい方の金額について、その年の他の所得と損益通算できる。損益通算しても通算しきれない損失の金額が残るときは、翌年以降最大３年間の繰越控除を認める特例。

2025年12月までの譲渡損失であること、繰越控除を受ける年分の合計所得金額が3,000万円以下であることなどの要件がある。

５．上場株式等の譲渡損失の繰越控除

証券会社を通じて行われた**上場株式等の譲渡損失**については、翌年以降最大**３年間繰り越して**、各年分の**上場株式等の譲渡益**および**申告分離課税**を選択した**利子・配当等**から差し引くことができる（一般株式や一般公社債等の譲渡損失の繰越しはできない）。

上場株式等とは、上場株式、外国上場株式、上場投資信託（ＥＴＦ）、上場不動産投資信託（Ｊ-REIT）、上場新株予約権付社債、公募株式投資信託、特定公社債等をいう。

合格のポイント

1. 証券会社を通じた上場株式等の譲渡損失の金額は、確定申告により、翌年以降３年間の繰越控除を受けることができる。

過去問題演習 - 6

所得税の損益通算に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 公的年金等以外の雑所得の金額の計算上生じた損失の金額は、不動産所得の金額と損益通算することができる。
2. 不動産所得の金額の計算上生じた損失の金額は、上場株式等に係る譲渡所得の金額と損益通算することができる。
3. 総合課税の対象となる事業所得の金額の計算上生じた損失の金額は、公的年金等に係る雑所得の金額と損益通算することができる。
4. 一時所得の金額の計算上生じた損失の金額は、給与所得の金額と損益通算することができる。

2105

過去問題演習 - 7

Aさんの2024年分の所得の金額が以下のとおりであった場合の所得税における総所得金額として、最も適切なものはどれか。なお、記載のない事項については考慮しないものとし、▲が付された所得の金額は、その所得に損失が発生していることを意味するものとする。

不動産所得の金額	500万円
事業所得の金額	▲50万円（飲食店の経営により生じた損失）
譲渡所得の金額	▲200万円（ゴルフ会員権の譲渡により生じた損失）

1. 250万円
2. 300万円
3. 450万円
4. 500万円

2101

第5章 所得控除

1. 所得控除

所得税は、納税者の個人的事情や社会政策的配慮を税額に反映させるために、所得金額から一定の金額を差し引くことができる制度を設けている。これを**所得控除**といい、総所得金額から所得控除の総額を控除して課税総所得金額を求め、課税総所得金額に税率を乗じて税額を求める。

所得控除は15種類あり、**人的控除**と**物的控除**に分けられる。

(1) 所得控除の種類 (15種類)

1) 人的控除

納税者の家族構成など、個人的事情等を配慮した控除で「障害者控除、寡婦控除、ひとり親控除、勤労学生控除、配偶者控除、配偶者特別控除、扶養控除、基礎控除」の8種類がある。

2) 物的控除

担税力や社会政策上の観点から設定されているもので「雑損控除、医療費控除、社会保険料控除、小規模企業共済等掛金控除、生命保険料控除、地震保険料控除、寄附金控除」の7種類がある。

(2) 所得控除の順序

雑損控除がある場合は**雑損控除を優先**する。残りの所得控除については特段の定めはない。なお、雑損控除に限り3年間（特定非常災害によって生じた損失は5年間）の繰越控除（雑損失の繰越控除）が可能であるが、他の所得控除の場合、その年に控除しきれない金額があっても切捨てとなる。

図表5-53・所得控除の種類

雑 損 控 除	→	医 療 費 控 除	社 会 保 険 料 控 除	小 規 模 企 業 共 済 等 掛 金 控 除	生 命 保 険 料 控 除	地 震 保 険 料 控 除	寄 附 金 控 除	障 害 者 控 除	寡 婦 控 除	ひ と り 親 控 除	勤 労 学 生 控 除	配 偶 者 控 除	配 偶 者 特 別 控 除	扶 養 控 除	基 礎 控 除
------------------	---	-----------------------	---------------------------------	--	---------------------------------	---------------------------------	-----------------------	-----------------------	------------------	----------------------------	----------------------------	-----------------------	---------------------------------	------------------	------------------

合格のポイント

1. 所得控除は人的控除8種類と物的控除7種類の計15種類がある。
2. 雑損控除があれば優先適用する。他の14種類の適用順は任意である。
3. 雑損控除のみ3年間または5年間の繰越控除の対象。他の所得控除の控除不足額は切り捨てられる。

（３）所得控除を適用する所得の順序

所得控除は、まず**総所得金額**から控除する。総所得金額から控除しきれない場合には、分離課税の所得から控除する。

図表5-51・所得控除の順序

- | | |
|-------------------------|-------------------|
| ① 総所得金額 | |
| ② 分離課税の上場株式等に係る配当所得 | |
| ③ 分離課税の短期譲渡所得の金額 | |
| ④ 分離課税の長期譲渡所得の金額 | |
| ⑤ 分離課税の一般株式等に係る譲渡所得等の金額 | |
| ⑥ 分離課税の上場株式等に係る譲渡所得等の金額 | |
| ⑦ 分離課税の先物取引に係る雑所得等の金額 | |
| ⑧ 山林所得金額 | |
| ⑨ 退職所得金額 | ※ ②～⑦の分離課税の所得は順不同 |

2. 物的控除

★★★

（１）雑損控除

★

納税者本人または納税者本人と生計を一にする総所得金額等が48万円以下の親族が保有する**住宅や家財**、その他**生活に通常必要な資産**（什器、衣類、現金など）が**災害、盗難、横領**により損害を受けた場合、**雑損控除**として課税標準から控除することができる。なお、詐欺や脅迫による損害、事業資産の盗難等、別荘の損害などは、雑損控除の対象とならない。

1) 申告の手続きと雑損失の繰越控除

雑損控除は、原則として損失の生じた年分の**確定申告書を提出**しなければ適用されない。なお、損失が多額で控除不足額が生じた場合は、その後の各年分において確定申告書を提出することで、控除しきれなかった額を翌年以降**3年間**（特定非常災害の指定を受けた災害により生じた損失は5年間）繰り越して控除することができる。これを「**雑損失の繰越控除**」という。

2) 雑損控除の額

控除できる金額は、下記①、②のいずれか多い方の金額である。ただし、損害保険契約等の**保険金**などで補てんされる金額は損失額から**差し引いて計算**する。

- ① 損失額（災害関連支出の金額を含む）－総所得金額等×10％
- ② 損失額のうち、災害関連支出の金額－5万円

合格のポイント

1. 所得控除は、まず総所得金額から控除する。控除しきれない場合は、分離課税の譲渡所得等、山林所得の順に控除し、最後に退職所得から控除する。
2. 雑損控除は確定申告が要件。災害、盗難、横領により住宅や家財、生活に通常必要な資産に損害が生じた場合に適用が受けられる（詐欺の被害は対象外）。

図表5-52・計算例 / 雑損控除の額

Bさんは今年、自宅を火災で焼失してしまいました。Bさんの総所得金額は700万円、消失した自宅は火災直前の時価は1,000万円、火災直後の時価は0円、受取保険金は800万円、災害関連支出として焼け跡の整理費用が60万円でした。この場合の雑損控除の額はいくら？

損失の計算 $1,000\text{万円} + 60\text{万円} - 800\text{万円} = 260\text{万円}$

控除額 ① $260\text{万円} - 700\text{万円} \times 10\% = 190\text{万円}$

② $60\text{万円} - 5\text{万円} = 55\text{万円}$

① > ② $\therefore 190\text{万円}$

損失額は「損失発生直前の時価－損失発生直後の時価」で算定する。なお、住宅、家財等の損失の場合は、損失発生直前の時価を「取得価額－減価償却費累積額相当額」で算定した額とすることもできる。

(2) 医療費控除

★★★

納税者**本人**または納税者と**生計を一にする親族**のために医療費を支払った場合、確定申告を行うことによって、一定の金額を**医療費控除**として課税標準から控除することができる。

1) 医療費控除の対象

★

控除対象は、1月1日から12月31日の1年間に**支払済みの医療費**であり、その年の医療費を翌年に支払った場合は、支払った年の医療費控除の対象となる。クレジットカード支払いの場合は、カードで**決済した日**が支払日となる。

2) 医療費控除の額

★★

下記①または②の自己負担額を超えた場合、超える部分の額について200万円を限度に控除することができる。

① 総所得金額等が200万円未満の者は「総所得金額等×5%」

② 総所得金額等が200万円以上の者は10万円

医療費控除の計算式

★

$$\left[\begin{array}{c} \text{医療費の} \\ \text{支出額} \end{array} - \begin{array}{c} \text{保険金等に} \\ \text{より補てん} \\ \text{される金額} \end{array} \right] - \begin{array}{l} \text{① 総所得金額等} \times 5\% \\ \text{② 10万円} \end{array} \quad \left\{ \begin{array}{l} \text{いずれか} \\ \text{少ない金額} \end{array} \right.$$

合格のポイント

- 医療費控除の対象は年中に支払済みの医療費。本人のほか、本人と生計を一にする親族の医療費も控除の対象となる。
 - 控除限度額は200万円で、自己負担額を超える部分が控除対象となる。
 - 自己負担限度額は総所得金額等の5%相当額で10万円が上限。

① 保険金等で補てんされた場合の取扱い

入院給付金や手術給付金など**保険金等**により**補てんされた金額**や、健康保険の**高額療養費**や**出産育児一時金**などがある場合は、支出した医療費の額から**差し引く**。補てんされた金額は、保険給付の対象となった医療費から差し引き、引き切れずに残余の額が生じた場合（支出医療費＜受取給付金）には、その医療費の支出額をゼロとし、他の支出医療費から差し引くことはしない。

なお、出産手当金や傷病手当金は、保険給付であっても医療費の補てんではなく休業中の所得の補てんといった性格を有するものなので、医療費から差し引く必要はない。

図表5-53・医療費の範囲

★★

控除の対象となる医療費	控除の対象とならない医療費
<ul style="list-style-type: none"> ・保険診療対象の窓口一部負担金 ・先進医療の技術料 ・通院のための交通費（公共交通機関、病状等でやむを得ない場合のタクシー代）、入院食事代 ・薬局で購入した風邪薬・治療薬 ・松葉杖やコルセット、義歯などの費用（医師等の診療を受けるための直接必要なもの） ・重大な疾病が発見され、引き続き治療した場合の人間ドック・健康診断の費用 ・出産費用 ・保健師、看護師、准看護師による療養上の世話に係る費用 ・介護保険における一定の施設・居宅サービスの自己負担額 ・介護福祉士等が診療の補助として行う喀痰吸引等に係る費用 	<ul style="list-style-type: none"> ・未払いの医療費 ・予防接種や健康増進剤の購入費用 ・美容整形手術の費用 ・任意の歯列矯正 ・親族に支払う付添料 ・人間ドックや健康診断の費用（疾病の発見なし） ・老眼鏡等の購入費用 ・差額ベッド代（自己都合による場合） ・自家用車で通院したガソリン代、駐車料金 ・マスクや消毒液などの予防のための費用 ・入院時の身の回り品の購入費用

3) 申告手続き

医療費控除は年末調整では受けられず、**確定申告**しなければならない。なお、給与所得者等で確定申告の義務がない者は、翌年以後5年目の12月31日までであれば、還付申告ができる。

合格のポイント

1. 高額療養費や出産育児一時金、保険金等で補てんを受けた金額は、支払医療費から差し引く。
2. 通院に要した公共交通機関の費用は控除対象だが、自家用車利用の費用は対象外。
3. 健康診断等の費用は、異常が見つかり継続治療を受ければ控除対象となる。
4. 医療費控除は年末調整では受けられず、確定申告が必要となる。

① 申告書の添付書類

医療費控除の適用を受けるには「医療費控除の明細書」を作成し申告書に添付したうえで、医療費等の領収書を5年間保存する義務がある。ただし、医療保険者が発行した「医療費の通知書」を申告書に添付する場合、医療費控除の明細書の記載は不要となり、通知書記載分については領収書等の5年間の保存義務もない。

4) セルフメディケーション税制（2026年12月までの時限措置）

セルフメディケーション税制は医療費控除の特例で、健康の保持増進および疾病の予防として一定の取組み（検診、予防接種等）を行っている個人が、12,000円を超えて対象医薬品（スイッチOTC医薬品等）を購入した場合に対象となる。なお、通常の**医療費控除とは選択適用**となる。

セルフメディケーション税制の適用を受けようとする者は、「セルフメディケーション税制の明細書」を確定申告書に添付したうえで、健康の保持増進のための一定の取組みを行った旨を明らかにする書類と医薬品購入費の領収書等を5年間保存する必要がある。

図表5-54

対 象 期 間	2017年1月1日～2026年12月31日まで
控除対象額	控除対象医薬品の合計額－保険金等で補てんされる金額－12,000円
控除限度額	88,000円

適用を受けて申告をする者が健康増進や疾病予防に取り組んでいれば、一定の取組みをしていない生計を一にする配偶者およびその他の親族に係る医薬品代も控除の対象となる。

(3) 社会保険料控除

★★

納税者**本人**、または納税者と**生計を一にする親族**の負担すべき**社会保険料**を納税者本人が支払った場合、その年中に支払った社会保険料の**全額**を課税標準から控除することができる。

控除対象となる社会保険料には、健康保険料、国民健康保険料、介護保険料、雇用保険料、後期高齢者医療制度保険料、厚生年金保険料、**国民年金保険料**（付加保険料を含む）、**国民年金基金**の掛金、共済組合等の掛金などがある。

合格のポイント

1. 本人および生計を一にする親族の社会保険料を支払ったときは、その全額が社会保険料控除として控除される。

(4) 小規模企業共済等掛金控除

★

納税者本人が、**小規模企業共済**の掛金や**個人型確定拠出年金 (iDeCo)**の掛金または確定拠出年金企業型のマッチング拠出金を支払った場合、その年中に支払った**掛金の全額**を納税者本人の課税標準から控除することができる。

(5) 生命保険料控除 (外国の生・損保会社で、国外で契約されたものは除く) ★★

生命保険料控除は、**一般の生命保険料控除**、**介護医療保険料控除**、**個人年金保険料控除**の3つがある。保険契約を契約始期によって新契約 (2012年1月以後始期) と旧契約 (2011年12月以前始期) に区分したうえで控除額を計算する。

1) 新契約 (契約始期が2012年1月以後) の控除額

★

一般の生命保険料控除、介護医療保険料控除、個人年金保険料控除の別にそれぞれ4万円限度、**最大12万円**が控除される。

図表5-55・新契約に係る生命保険料控除額の速算表

年間の支払保険料等	控 除 額
20,000円以下	支払保険料等の全額
20,000円超 40,000円以下	支払保険料等の $1/2 + 10,000$ 円
40,000円超 80,000円以下	支払保険料等の $1/4 + 20,000$ 円
80,000円超	一律40,000円

2) 旧契約 (契約始期が2011年12月以前) の控除額

一般の生命保険料控除、個人年金保険料控除の別に、それぞれ5万円を限度に控除できる。

図表5-56・旧契約に係る生命保険料控除額の速算表

年間の支払保険料等	控 除 額
25,000円以下	支払保険料等の全額
25,000円超 50,000円以下	支払保険料等の $1/2 + 12,500$ 円
50,000円超 100,000円以下	支払保険料等の $1/4 + 25,000$ 円
100,000円超	一律50,000円

3) 新契約と旧契約が混在する場合の控除額

新契約と旧契約の双方の保険料について、一般生命保険料控除または個人年金保険料控除の適用を受ける場合は、これらの控除ごとに、①新契約に係る控除額 (4万円限度)、②旧契約に係る控除額 (5万円限度)、③新旧双方の契約について適用を受ける場合の控除額 (4万円限度) のうち、有利なものを選択することができる。

いずれの場合も介護医療保険料控除と合わせた最大控除額は12万円となる。

合格のポイント

1. 小規模企業共済等掛金控除は、本人負担の小規模企業共済・確定拠出年金の掛金全額が対象。
2. 生命保険料控除は、新契約と旧契約で控除額が異なり、控除限度額は次のとおり。
 - ・新契約は、一般の生命保険料控除、個人年金保険料控除、介護医療保険料控除の別にそれぞれ4万円限度、計12万円限度となる。
 - ・旧契約は、一般の生命保険料控除、個人年金保険料控除の別に5万円限度、計10万円限度となる。

(6) 地震保険料控除

納税者本人が要件を満たす地震保険契約等の保険料を支払った場合、**地震保険料控除**として、**支払った保険料の全額（5万円限度）**を控除することができる。

なお、2006年12月31日以前に契約始期がある長期損害保険契約（地震保険料控除の適用を受けるものを除く）については、経過措置として下表の長期損害保険料控除が適用される。この場合は、地震保険料に係る控除と合わせて5万円が控除限度額となる。

(注) 長期損害保険契約とは、保険期間が10年以上で満期返戻金があるもの。長期契約の経過措置については、2007年1月以降に保険契約等の変更等があった場合、適用されない。

図表5-57・損害保険料控除の経過措置

保険料等の区分	年間の支払保険料等	控 除 額
2006年末までに契約した長期損害保険料	1万円以下	支払保険料の金額
	1万円超～2万円以下	支払保険料×1/2+5,000円
	2万円超	一律15,000円

(7) 寄附金控除（本人が支払ったものに限る）



納税者本人が、国または地方公共団体、指定機関が指定した公益法人等や政党、助成事業を行う公益法人などに寄附金（特定寄附金）を支出した場合、確定申告を行うことにより一定の金額が納税者の課税標準から控除される。控除される金額は、下記の算式で求めた額である。

確定申告を要しない給与所得者が地方自治体へ行った寄附（5団体以内）については、ふるさと納税ワンストップ特例制度が利用できる。

$\text{控除額} = \text{特定寄附金の額(注)} - 2,000\text{円}$	(注) 総所得金額等の40%を限度
--	-------------------

この他、一定の創業期の企業に投資をした場合の最大800万円の寄附金控除（エンジェル税制）もある。

なお、認定NPO法人または公益社団法人等（税額控除対象法人）に寄附をした場合は、所得控除と税額控除の選択制となる。

合格のポイント

1. 地震保険料控除は、支払った保険料の全額（5万円上限）が控除される。
2. 寄附金控除は、原則として寄附先の受領証等を添えて確定申告が必要となる。

図表5-58・物的控除一覧表

所得控除の種類		控 除 額	対 象
① 雑損控除 (要申告)		次のうち、いずれか多い金額 ④ 損失額（災害関連支出を含む）－総所得金額等×10% ⑤ 損失額のうち、災害関連支出の金額－5万円 ※保険金等で補てんされる金額は損失額から差し引く。	納税者本人および生計を一にする親族に係るもの
		① 通常の医療費控除 医療費－保険等で補てんされる金額 －（10万円または「総所得金額等×5%」の小さい額） ※控除限度額は200万円	
		② セルフメディケーション税制 医薬品の購入費用－保険金等で補てんされる金額－12,000円 ※控除限度額は88,000円	
② 医療費控除 (要申告) 〔①と②の 選択適用〕			
③ 社会保険料控除		その年中に支払った、国民・厚生年金保険料、健康保険料、国民健康保険料、国民年金基金の掛金、共済組合等の掛金など	
④ 小規模企業共済等掛金控除		その年中に支払った小規模企業共済掛金の全額（84万円が限度）、確定拠出年金個人型加入者が支払った掛金および企業型年金加入者のマッチング拠出金の全額	本人分のみ
⑤ 生命保険料控除	新契約の速算表	年間の支払保険料等	控 除 額
		～ 20,000円以下	支払保険料等の全額
		20,000円超～ 40,000円以下	支払保険料等×1/2+10,000円
		40,000円超～ 80,000円以下	支払保険料等×1/4+20,000円
		80,000円超～	40,000円
		一般の生命保険料、個人年金保険料、介護医療保険料のそれぞれについて、上記の速算表より計算し合計する	
	旧契約の速算表	年間の支払保険料等	控 除 額
		～ 25,000円以下	支払保険料等の全額
		25,000円超～ 50,000円以下	支払保険料等×1/2+12,500円
		50,000円超～100,000円以下	支払保険料等×1/4+25,000円
		100,000円超～	50,000円
		一般の生命保険料、個人年金保険料のそれぞれについて、上記の速算表より計算し合計する	
⑥ 地震保険料控除		その年中に支払った地震保険料の総額（5万円限度） 経過措置による長期損害保険料控除を同時に受ける場合は、長期損害保険料控除と合算して5万円を限度	本人の支出分
⑦ 寄附金控除 (要申告)		特定寄附金の額（総所得金額等の40%を限度）－2,000円	

（注1）非居住者については、上記のうち「雑損控除」「寄附金控除」しか適用できない。

（注2）雑損控除、医療費控除、寄附金控除は確定申告によって適用される（年末調整では受けられない）。

合格のポイント

1. 雑損控除、医療費控除、寄附金控除の3つは年末調整では受けられず、確定申告が必要である。

3. 人的控除

★★★

人的控除については、原則として所得要件や年齢要件がある。所得は**合計所得金額**で、年齢はその年の**12月31日時点**の年齢で判定される。年の途中で死亡した場合は**死亡時点**の現況で判断する。

「合計所得金額」とは、純損失の繰越控除および雑損失の繰越控除を適用する前の総所得金額、分離課税の所得金額（特別控除前）、退職所得金額および山林所得金額の合計額をいう。ただし、源泉分離課税の対象となった所得や申告不要を選択した上場株式等の譲渡益や配当などは除く。

（１）配偶者控除

★

納税者本人（合計所得金額が**1,000万円以下**に限る）に次の要件を満たす**戸籍上の配偶者**がある場合、**配偶者控除**として納税者の合計所得金額に応じた所定の金額が控除される。

- ① **生計を一**にする配偶者であること。
- ② 合計所得金額が**48万円**（給与収入103万円）**以下**であること。

配偶者控除の対象となる配偶者を「**控除対象配偶者**」という。配偶者の年齢が**70歳以上**の場合は「**老人控除対象配偶者**」となり控除額が拡大される。具体的な控除額は下表のとおりで、納税者の合計所得金額が900万円を超えると段階的に控除額が縮減され、合計所得金額が1,000万円を超えると適用されない。

図表5-59

納税者本人の合計所得金額	控 除 額	
	控除対象配偶者	老人控除対象配偶者
900万円以下	38万円	48万円
900万円超 950万円以下	26万円	32万円
950万円超 1,000万円以下	13万円	16万円

（２）配偶者特別控除

★★

納税者本人の合計所得金額が**1,000万円以下**であり、生計を一にする配偶者があって、その配偶者の合計所得金額が**48万円超133万円以下**である場合に**配偶者特別控除**の適用がある。

控除額は納税者本人の合計所得金額と配偶者の合計所得金額に応じて決まる。

具体的な控除額は下表のとおりで、納税者の合計所得金額が900万円を超えると控除額が縮減され、合計所得金額が1,000万円を超えると適用されない。

合格のポイント

1. 配偶者控除は、生計を一にする戸籍上の配偶者であり、納税者の合計所得金額が1,000万円以下、かつ、配偶者の合計所得金額が48万円以下の場合に適用される。
2. 配偶者特別控除は、生計を一にする戸籍上の配偶者であり、納税者の合計所得金額が1,000万円以下、かつ、配偶者の合計所得金額が48万円超133万円以下の場合に適用される。

図表5-60・配偶者控除と配偶者特別控除の所得要件と控除額

	配偶者の 合計所得金額	納税者の合計所得金額と控除額			配偶者の給与等 の収入金額 (給与収入のみの場合)
		900万円以下	900万円超 950万円以下	950万円超 1,000万円以下	
配偶者 控 除	48万円以下	38万円 (48万円)	26万円 (32万円)	13万円 (16万円)	1,030,000円以下
配 偶 者 特 別 控 除	48万円超 95万円以下	38万円	26万円	13万円	1,030,000円超 1,500,000円以下
	95万円超 100万円以下	36万円	24万円	12万円	1,500,000円超 1,550,000円以下
	100万円超 105万円以下	31万円	21万円	11万円	1,550,000円超 1,600,000円以下
	105万円超 110万円以下	26万円	18万円	9万円	1,600,000円超 1,667,999円以下
	110万円超 115万円以下	21万円	14万円	7万円	1,667,999円超 1,751,999円以下
	115万円超 120万円以下	16万円	11万円	6万円	1,751,999円超 1,831,999円以下
	120万円超 125万円以下	11万円	8万円	4万円	1,831,999円超 1,903,999円以下
	125万円超 130万円以下	6万円	4万円	2万円	1,903,999円超 1,971,999円以下
	130万円超 133万円以下	3万円	2万円	1万円	1,971,999円超 2,015,999円以下
	133万円超	適用なし			2,015,999円超

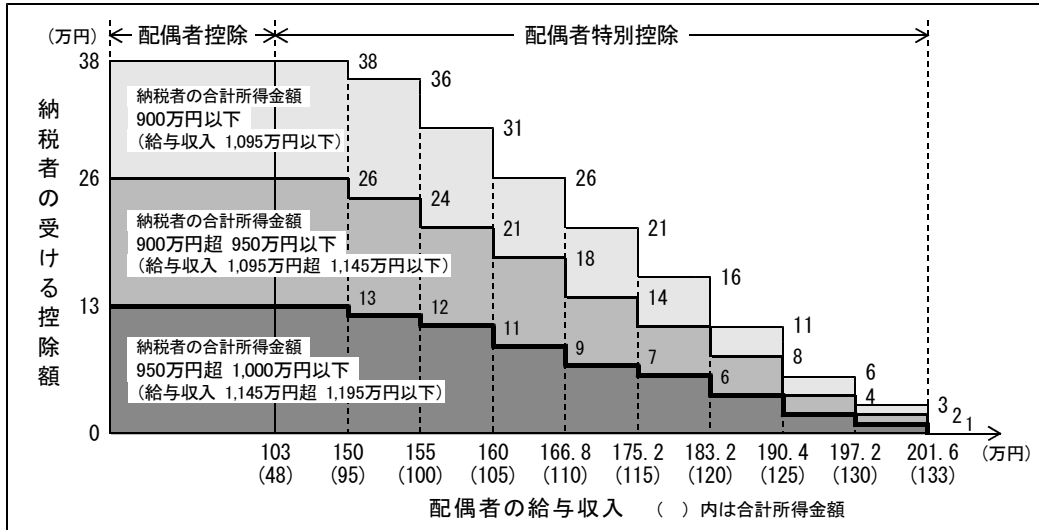
(注) 配偶者控除の () 内は老人控除対象配偶者の控除額

なお、事業専従者控除の対象となっている配偶者および青色事業専従者として給与の支払いを受けている配偶者については、配偶者控除・配偶者特別控除とも適用はない。

合格のポイント

1. 配偶者が、事業専従者控除の対象となっている場合または青色事業専従者給与の支払いを受けている場合は、配偶者控除・配偶者特別控除の対象とはならない。

図表5-61・配偶者控除と配偶者特別控除の関係



(3) 扶養控除

1) 国内居住扶養親族

納税者本人と**生計を一**にする配偶者以外の**扶養親族**のうち、**16歳以上**で年中の合計所得金額が**48万円以下**である者について適用される。扶養控除の対象となる扶養親族を控除対象扶養親族という。

控除額は適用対象者の年齢（12月31日時点）に応じて下表のとおり。なお、事業専従者控除の対象者および青色事業専従者給与の支払いを受けている者については、扶養控除の適用を受けることができない。

図表5-62・扶養控除の額

扶養親族の年齢	名 称	1人当たり控除額
16歳未満	年少扶養親族	控除なし
16歳以上 19歳未満	一般の扶養親族	38万円
19歳以上 23歳未満	特定扶養親族	63万円
23歳以上 70歳未満	一般の扶養親族	38万円
70歳以上	老人扶養親族	48万円
	同居老親等（注）	58万円

（注）同居老親等とは、70歳以上の扶養親族のうち納税者本人またはその配偶者の直系尊属で、納税者本人またはその配偶者と同居を常況としている人をいう。

合格のポイント

- 扶養控除の対象となるのは、配偶者以外の扶養親族のうち、年齢が16歳以上かつ年中の合計所得金額が48万円以下の者である。控除額は年齢により異なる。
 - 19歳以上23歳未満は、特定扶養親族として1人63万円の控除額となる。
 - 70歳以上は、老人扶養親族として1人48万円（同居老親等は58万円）の控除額となる。

2) 国外居住扶養親族

30歳以上70歳未満の日本国外に居住する親族（留学生や障害者、生活費等(年38万円以上)の送金を受けている者を除く）は、扶養控除の適用対象者から除外される。

(4) 障害者控除

★

納税者本人が障害者である場合、同一生計配偶者や扶養親族が障害者である場合は、障害の程度によって障害者控除27万円、特別障害者控除40万円が、基礎控除や配偶者控除、扶養控除などとは別枠で控除される。なお、特別障害者と同居を常況としている場合の控除額は75万円となる。

(5) 寡婦控除

納税者本人が「寡婦」である場合には、寡婦控除として27万円の所得控除がある。

寡婦控除の対象となる寡婦とは、**合計所得金額が500万円以下**で、「子以外の扶養親族がいる離婚した女性」または「扶養親族はいないが、夫と死別または夫が生死不明である女性」をいう。

(6) ひとり親控除

★

納税者本人が「ひとり親」である場合には、ひとり親控除として35万円の所得控除がある。ひとり親とは、**合計所得金額が500万円以下**で、生計一の子（総所得金額等が48万円以下）をひとりで扶養している者をいい、婚姻歴や男女を問わない。なお、住民票に夫（未届）・妻（未届）の記載があることをもって事実婚ととらえ、事実婚の場合は寡婦控除・ひとり親控除の対象とはならない。

図表5-63 寡婦控除・ひとり親控除の状況別要件と控除額のまとめ

	離別事由等	扶養の要件	所得要件	控除額
寡婦控除	夫と離婚	子以外の扶養親族がいる	合計所得金額 500万円以下	27万円
	夫と死別 夫が生死不明	扶養親族要件なし		
ひとり親控除	死別・生死不明 離婚 未婚	生計一である子（総所得金額等が48万円以下）がいる（注）		35万円

（注）子は他者の同一生計配偶者または扶養親族となっていないこと。

合格のポイント

1. 障害者控除は本人だけではなく、同一生計配偶者や扶養親族も対象となる。
2. 婚姻歴の有無や男女の別を問わず、合計所得金額が500万円以下で生計一の子（総所得金額等が48万円以下）を一人で扶養している者は、ひとり親控除として35万円の所得控除の適用を受けられる。

(7) 勤労学生控除

納税者本人が勤労学生であるときに適用され、27万円が控除される。

勤労学生とは、給与所得など勤労による所得があり、合計所得金額が75万円以下、かつ、勤労以外の所得が10万円以下である高校・大学・専門学校などの学生をいう。

(8) 基礎控除



納税者の合計所得金額に応じて下記の金額が控除される。合計所得金額が2,400万円を超える者は段階的に控除額が縮小され、合計所得金額が2,500万円を超える者は基礎控除額はない。

図表5-64：基礎控除額

納税者の合計所得金額	基礎控除額
2,400万円以下	48万円
2,400万円超 2,450万円以下	32万円
2,450万円超 2,500万円以下	16万円
2,500万円超	適用なし

合格のポイント

- 基礎控除は、合計所得金額が2,400万円以下の者については48万円が控除される。
 - 合計所得金額が2,500万円超の者には基礎控除額は適用されない。

図表5-65・人的控除一覧表

所得控除の種類		控除額	適用要件	納税者本人の所得要件
配偶者控除	70歳未満	13万円～38万円	生計一で入籍していること 配偶者の合計所得金額が48万円以下	1,000万円以下
	70歳以上	16万円～48万円		
配偶者特別控除		1万円～38万円	配偶者の合計所得金額が48万円超133万円以下	
扶養控除	16歳未満	なし	6親等内の血族または3親等内の姻族であること 生計が一であること 扶養親族の合計所得金額が48万円以下であること	—
	16歳以上 19歳未満	38万円		
	19歳以上 23歳未満	63万円		
	23歳以上 70歳未満	38万円		
	70歳以上	同居老親等 上記以外		
障害者控除	障害者	27万円	納税者本人、同一生計配偶者、扶養親族が障害者であること	—
	特別障害者	40万円		
	同居特別障害者	75万円		
寡婦控除		27万円	子以外の扶養親族がある女性 扶養親族なしは夫が死別・生死不明に限る	500万円以下
ひとり親控除		35万円	生計一の子（総所得金額等48万円以下）がある独身者であること	
勤労学生控除		27万円	給与所得以外の所得が10万円以下	75万円以下
基礎控除		48万円	合計所得金額による	2,400万円以下
		32万円		2,450万円以下
		16万円		2,500万円以下
		なし		2,500万円超

（注）非居住者の場合は、人的控除のうち基礎控除しか適用することができない。

合格のポイント

過去問題演習 - 8

所得税における所得控除に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 納税者が医療費を支払った場合には、支払った医療費の金額の多寡にかかわらず、その年中に支払った金額の全額を、医療費控除として控除することができる。
2. 納税者が自己の負担すべき社会保険料を支払った場合には、支払った社会保険料の金額の多寡にかかわらず、その年中に支払った金額の全額を、社会保険料控除として控除することができる。
3. 納税者が生命保険の保険料を支払った場合には、支払った保険料の金額の多寡にかかわらず、その年中に支払った金額の全額を、生命保険料控除として控除することができる。
4. 納税者が国に対して特定寄附金を支払った場合には、支払った特定寄附金の金額の多寡にかかわらず、その年中に支払った金額の全額を、寄附金控除として控除することができる。

2201

過去問題演習 -9

給与所得者の井上純さん（41歳）は、妻の恵さん（40歳）と生計を一にしている。純さんと恵さんの2024年分の所得の状況が下記＜資料＞のとおりである場合、純さんの所得税の計算上、配偶者控除または配偶者特別控除として控除される金額として、正しいものはどれか。なお、記載されている事項以外については、考慮しないものとする。

＜資料＞

井上 純さん：給与収入 920万円
恵さん：パート収入 50万円

＜給与所得控除額の速算表＞

給与等の収入金額		給与所得控除額
162.5万円 以下		55万円
162.5万円 超	180万円 以下	収入金額×40%－ 10万円
180万円 超	360万円 以下	収入金額×30%＋ 8万円
360万円 超	660万円 以下	収入金額×20%＋ 44万円
660万円 超	850万円 以下	収入金額×10%＋110万円
850万円 超		195万円

＜配偶者控除額（所得税）の早見表＞

納税者の合計所得金額	900万円以下	900万円超 950万円以下	950万円超 1,000万円以下
控除対象配偶者	38万円	26万円	13万円
老人控除対象配偶者	48万円	32万円	16万円

＜配偶者特別控除額（所得税）の早見表＞

配偶者の 合計所得金額	納税者の 合計所得金額	900万円以下	900万円超 950万円以下	950万円超 1,000万円以下
48万円超	95万円以下	38万円	26万円	13万円
95万円超	100万円以下	36万円	24万円	12万円
100万円超	105万円以下	31万円	21万円	11万円
105万円超	110万円以下	26万円	18万円	9万円
110万円超	115万円以下	21万円	14万円	7万円
115万円超	120万円以下	16万円	11万円	6万円
120万円超	125万円以下	11万円	8万円	4万円
125万円超	130万円以下	6万円	4万円	2万円
130万円超	133万円以下	3万円	2万円	1万円

- 1. 配偶者控除 26万円
- 2. 配偶者控除 38万円
- 3. 配偶者特別控除 26万円
- 4. 配偶者特別控除 38万円

第6章 税額控除

税額控除とは、課税総所得金額等を基に算出した税額から控除できるものをいう。所得から控除する所得控除に対し、税額から控除するため税額控除と呼ばれ、所得控除に比べて減税効果が大きくなる。主な税額控除は次のとおり。

図表5-66

① 住宅借入金等特別控除	⑤ 配当控除
② 住宅耐震改修特別控除	⑥ 外国税額控除
③ 住宅特定改修特別税額控除	⑦ 寄附金控除
④ 認定住宅等新築等特別税額控除	

下表は、住宅関連の税額控除制度をまとめたもので、借入金を利用するタイプと自己資金で工事費用を賄うタイプ（投資型）に区分できる。

借入金タイプは、年末のローン残高に応じて、投資型は標準的な工事費用に応じて控除額が計算される。同時に**複数制度**の要件を満たす場合は、いずれか**1つを選択**して**適用**する。

図表5-67・住宅関連の税額控除制度の一覧

制度の名称	概 要
住 宅 借 入 金 等 特 別 控 除	自己が居住する住宅の購入や新築、増改築等に際し、金融機関等から返済期間10年以上の住宅ローンを借り入れて一定の要件を満たす場合
住 宅 耐 震 改 修 特 別 税 額 控 除	1981(昭和56)年5月31日以前に建築された家屋について新耐震基準に適合する耐震改修を行った場合
住 宅 特 定 改 修 特 別 税 額 控 除	自己が居住する家屋について、一定のバリアフリー改修、省エネ改修、多世帯同居改修、耐久性向上改修（省エネ・耐震改修と併せて行う改修に限る）などの工事を行った場合
認定長期優良住宅新築等の特別税額控除	認定住宅等（注）の新築または建築後使用されたことのない認定住宅等を取得して一定要件を満たす場合

（注）認定長期優良住宅、認定低炭素住宅、ZEH水準省エネ住宅をいう。

1. 住宅借入金等特別控除（住宅ローン控除）

★★★

納税者本人が**住宅ローン**を借り入れて、住宅の**新築**や**購入**（既存住宅を含む）、**増改築**などをし、一定の要件を満たした場合には、居住開始の年から所定の期間、各年末のローン残高に応じた税額控除を受けることができる。住宅が共有の場合でも所定の要件を満たせば、それぞれが**住宅ローン控除**を受けられる。

合格のポイント

1. 税額控除制度は、税金のキャッシュバック制度。納税額の範囲内で控除を受けられる。
2. 住宅関連の税額控除には、住宅ローン等の年末残高を基準とするものと改修工事等に要した標準的な費用を基準とするものがある。

(1) 適用要件等

★★★

1) 住宅の要件

★★★

- ① 取得住宅の床面積（区分所有建物は専有部分の登記面積）が原則として**50㎡以上**（非居住用部分を含む）であること。

※合計所得金額1,000万円以下の年に限り、2024年末までに建築確認を受けた新築住宅については床面積40㎡以上50㎡未満の住宅も控除対象となる。

- ② 併用住宅の場合は**居住用部分**の床面積が**2分の1以上**であること。
- ③ **中古住宅**取得の場合は、**新耐震基準**に適合する家屋であること。なお、登記記録上の建築日付が1982(昭和57)年1月1日以後の家屋は、新耐震基準を満たしているとみなされる。
- ④ 増改築は、工事費用が100万円超で増改築後の床面積が50㎡以上であること。

2) 住宅ローン等の要件

★★★

- ① 借入金は、**金融機関等**（建設業者、宅建業者等を含む）からの借入で返済期間**10年以上**のものであること。
- a) 親族や知人からの借入れは対象外。
- b) 社内融資による借入れについては利率が0.2%以上のものであること。
- c) 繰上げ返済により当初からの借入返済期間が10年未満となった場合、その年以降は適用を受けられない。
- ② 自宅の建物およびその建物の敷地となる土地を同時に取得するための借入金、あるいは自宅建物を増改築するための借入金であること。

3) 適用申請者の要件

★★★

- ① 控除を受けようとする年分の合計所得金額が**2,000万円以下**であること。
- ② 居住の用に供した年およびその前2年間と居住年の後3年間に、居住用財産についての3,000万円控除や買換え特例等の適用を受けていないこと。
- ③ 住宅取得の日から**6ヵ月以内**に居住の用に供し、控除を受ける各年の12月31日まで引き続き居住の用に供していること。

4) 転勤時の取扱い

★★★

① 控除適用期間中の転勤時の取扱い

★★★

- a) 単身赴任で生計一親族が引き続き12月31日まで居住している場合、本人が居住していなくても住宅ローン控除の適用を受けることができる。

合格のポイント

1. 住宅ローン控除の主な適用要件

- ・住宅の新築・購入、増改築に際し、返済期間10年以上のローンを利用すること。
- ・取得する住宅の床面積は原則50㎡以上で、その2分の1以上が専ら居住用であること。
- ・住宅取得の日から6ヵ月以内に居住を開始すること。
- ・控除を受ける年分の合計所得金額が2,000万円以下であること。

b) 家族帯同の転勤の場合、転勤期間中のローン控除は適用されない。転勤期間が終わりその住宅に再入居した場合、控除期間満了前であれば、再入居した年(注1)から残存期間についてローン控除が再適用される。

② 居住開始年の転勤の取扱い

居住開始年において、転勤等やむを得ない理由により年末まで継続居住できなかった場合で翌年以降に再入居した場合、控除期間満了前であれば、再入居した年(注2)から残存期間についてローン控除が適用される。

(注1・2) 再入居年に賃貸に供していた場合は翌年からの適用となる。

5) 確定申告を行うこと

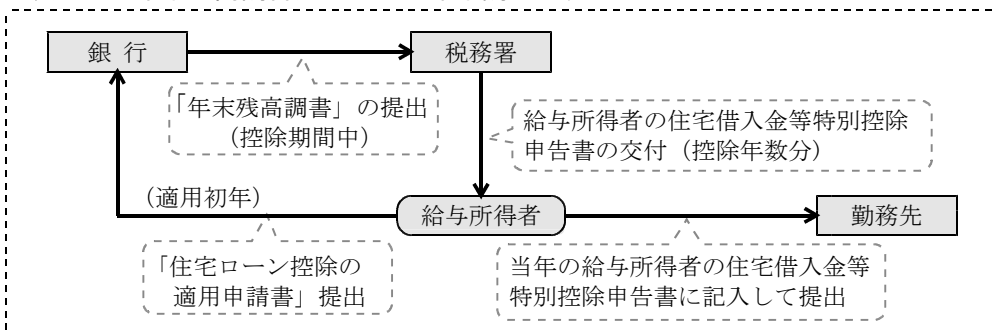
★★★

控除を受けようとする年は**確定申告**を行う必要がある。会社員などの**給与所得者**の場合、初年分は確定申告を行う必要があるが、**2年目**以降は**年末調整**で控除を受けることができる。

《参考》確定申告や年末調整で適用を受ける者は、住宅借入金年末残高証明書を提出することとなっているが、2024年以後の入居者から、2025年以後の提出は不要となる。控除を受けようとする最初の年に「住宅ローン控除の適用申請書」を借入先の金融機関等に提出すると、金融機関等から年末残高の情報等を記載した「年末残高調書」が税務署に提出される。税務署はそれに基づき納税者に「給与所得者の(特定改築等)住宅借入金等特別控除申告書兼(特定改築等)住宅借入金等特別控除計算明細書」を控除期間分まとめて交付するので、納税者は当年分の用紙に必要事項を記入して勤務先に提出する。

なお、新たにローン控除を受ける場合の新築工事の請負契約書等の確定申告書への添付も不要となる。ただし、5年間はこれらの書類を保存する必要がある。

図表5-68・年末残高調書方式による年末調整の流れ



合格のポイント

1. 生計一親族が居住している場合、単身赴任で本人が居住していなくても引き続きローン控除が受けられる。
2. 家族帯同転勤の場合、転勤期間中は控除が受けられないが、再入居時に控除期間の残りがあれば、再入居の年から控除対象となる。
3. ローン控除を受けるには確定申告が必要だが、給与所得者は初年分を申告すれば、2年目以降は年末調整で控除が受けられる。

(2) 控除率と控除期間

図表5-69・住宅ローン控除の借入限度額と控除期間、控除率

入居年			2022年	2023年	2024年(注1)	2025年
借入限度額	新築住宅・買取再販(注2)	認定長期優良住宅 認定低炭素住宅	5,000万円		4,500万円 子育て世帯等 5,000万円	4,500万円
		ZEH水準 省エネ住宅(注2)	4,500万円		3,500万円 子育て世帯等 4,500万円	3,500万円
		省エネ基準適合住宅	4,000万円		3,000万円 子育て世帯等 4,000万円	3,000万円
		省エネ基準を満たさない住宅	3,000万円		0円	
		既存住宅	認定長期優良住宅 認定低炭素住宅 ZEH水準省エネ住宅 省エネ基準適合住宅	3,000万円		
	省エネ基準を満たさない住宅・増改築		2,000万円			
控除率			0.7%			
控除期間	新築住宅・買取再販		13年※			
	既存住宅・増改築		10年			

※2023年までに建築確認済みの省エネ基準を満たさない住宅に、2024年・2025年に入居する場合の借入限度額は2,000万円で控除期間は10年。

- (注1) 子育て特例対象個人（夫婦のいずれかが40歳未満または19歳未満の扶養親族を有する者）が認定住宅等の新築等をして、2024年1月1日から同年12月31日までの間に居住の用に供した場合の借入限度額は、2022年・2023年の限度額を維持する。
- (注2) 買取再販住宅等とは、宅地建物取引業者が特定増改築等をした既存住宅を、その宅地建物取引業者の取得の日から2年以内に取得した場合の既存住宅（その取得の時点において、その既存住宅が新築された日から起算して10年を経過したものに限る）をいう。
- (注3) ZEHとは、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスの略。建物の断熱性や気密性を上げることなどで必要エネルギーを最小限とすることをベースに、LED照明などで消費エネルギーを抑えつつ、太陽光発電などでエネルギーを創ることにより、住宅の年間のエネルギー消費量の収支がゼロになることを目指した住まいのことをいう。

合格のポイント

（３）住民税における住宅ローン控除



住宅ローン控除額がその年の所得税額から全額を控除できなかったときは、その**残余の額**（所得税の課税総所得金額等の５％相当額で97,500円限度）について**翌年度分の個人住民税が減額**される。本規定の適用に際して、年末調整を受けた者や確定申告書を提出している場合は、市町村への申告は不要である。

２．耐震改修特別税額控除

自己の居住用の家屋（1981(昭和56)年５月31日以前の建築に限る）について、現行の耐震基準に適合する耐震改修（同時に行う耐久性向上改修を含む）をして、2025年12月31日までに居住開始した場合、標準的な耐震改修工事費用の額（250万円上限、補助金等の額を除く）の10％相当額をその年分の所得税から控除できる。

３．特定の改修工事をした場合の所得税額の特別控除

特定の改修工事とは、省エネ改修工事、特定の個人が行うバリアフリー改修工事、多世帯同居改修工事、耐久性向上改修工事（耐震改修工事または省エネ改修工事と併せて行うものに限る）をいう。

個人が所有する居住用家屋について特定改修工事等を行い、工事の日から６ヵ月以内、かつ、2025年12月までに居住開始した場合に控除対象となる。合計所得金額2,000万円以下の場合に適用できる。

（１）特定の改修工事の概要

１）省エネ改修工事

省エネ改修工事の対象となるのは、居室の窓の断熱改修工事、それと同時に行う天井、床、壁の断熱改修工事で、改修部位の省エネ性能が2016年基準以上となる改修工事（一般省エネ改修工事）である。また、その改修工事と併せて行う太陽光発電装置などの設備の取替え、取付け工事も適用対象となる。

２）バリアフリー改修工事

バリアフリー改修工事の対象となるのは、廊下幅の拡幅、階段勾配の緩和、浴室改良、便所改良、手すりの設置、屋内の段差解消、引き戸への取替え工事、床表面の滑り止め化などの工事。

合格のポイント

1. 所得税において控除不足額が生じた場合は、残余の額について翌年度分の個人住民税所得割額が減額される（上限あり）。

① 適用対象者（一定の居住者）

- (1) 50歳以上の者
- (2) 介護保険の要介護または要支援の認定者
- (3) 障害者
- (4) 上記(2)もしくは(3)に該当する者または65歳以上の者である親族と同居している者

3) 多世帯同居改修工事

多世帯同居改修の対象となるのは、キッチン、浴室、トイレ、玄関のいずれかを増設する工事で、改修後はこれらのいずれか2つ以上が複数となるものに限られる。

4) 耐久性向上改修工事

控除の対象となる耐久性向上改修工事は、省エネ改修工事または耐震改修工事と併せて行うものに限られる。耐久性向上改修とは、小屋裏、外壁、浴室、脱衣室、土台、軸組等、床下、基礎、地盤に関する劣化対策工事、または給排水管や給湯管の維持管理・更新を容易にするための工事をいう。

(2) 税額控除額の計算

次の①と②の合計額が所得税額から控除される。

- ① 特定改修工事（必須工事）については、控除対象限度額の範囲内で、標準的な費用相当額の10%

※ 標準的な工事費用相当額

対象工事の種類等ごとの標準的な工事費用の額×対象工事の床面積等

なお、補助金等の交付がある場合は補助金等の金額を控除する。

- ② 必須工事のうち控除対象限度額を超過する部分およびその他の工事費用部分については、合計額(注)の5%相当額

(注) 必須工事の控除対象限度額と同額まで、かつ、必須工事の控除対象限度額との合計で1,000万円を上限とする。

合格のポイント

1. 現行の耐震基準を満たす耐震改修をした場合は、住宅耐震改修特別控除の対象となる。
2. 特定の増改築等とは、省エネ改修、バリアフリー改修、多世帯同居改修、耐久性向上改修（省エネ改修、バリアフリー改修と併せて行うものに限る）をいう。
3. 住宅特定改修に係る税額控除額は、標準的な工事費用に基づいて計算される。

図表5-70・特定の改修工事およびその他工事の控除対象限度額と控除率

必須工事			その他工事		
対象工事	控除対象 限 度 額	控除率	対象工事	控除対象 限 度 額	控除率
耐震改修工事	250万円	10%	必須工事の 対象工事限 度額超過分 +その他の リフォーム	必須工事に係 る標準的な費 用相当額と同 額まで ただし、必須 工事と合わせ て1,000万円 が限度	5%
バリアフリー改修工事	200万円				
省エネ改修工事	250万円 (350万円)				
多世帯同居改修工事	250万円				
長期優良 住 宅 化	耐震or省エネ +耐久性向上	250万円 (350万円)			
	耐震+省エネ +耐久性向上	500万円 (600万円)			
子育て対応改修工事 (2024年末まで) (注)		250万円			

() 内の金額は太陽光発電設備を設置する場合

(注) 子育て特例対象個人が、その者の所有する居住用の家屋について一定の子育て対応改修工事※1をして、2024年4月1日から同年12月31日までの間に居住の用に供した場合、その子育て対応改修工事に係る標準的な工事費用相当額※2(250万円を限度)の10%に相当する金額をその年分の所得税の額から控除できる。ただし、合計所得金額が2,000万円を超える場合には適用できない。

※1 一定の子育て対応改修工事

- ① 住宅内の子供の事故防止工事 ② 対面式キッチンへの交換工事
③ 開口部の防犯性向上工事 ④ 収納設備増設工事
⑤ 防音性向上工事 ⑥ 間取り変更工事

その工事に係る標準的な工事費用相当額(補助金等の交付がある場合には、補助金等の額を控除した後の金額)が50万円を超えること等一定の要件を満たすもの

※2 「標準的な工事費用相当額」とは、「対象工事の種類等ごとの標準的な工事費用の額×対象工事の箇所数等」で計算した額

合格のポイント

4. 認定住宅等の新築等に係る所得税額の特別控除制度 (認定住宅等新築等特別税額控除)

認定長期優良住宅や認定低炭素住宅、ZEH水準省エネ住宅を新築等し、新築等の日から6ヵ月以内、かつ、2025年12月31日までに居住開始した場合は、一定の要件の下で標準的な性能強化費用相当額(650万円上限)の10%相当額(65万円限度)について、その年分の所得税額から控除できる。当年分の所得税額から控除しきれない金額がある場合は、翌年分の所得税額から控除する。ただし、合計所得金額が2,000万円以下の年に限られる。

居住用財産の買換え等の特例との重複適用が認められる。

5. 非居住者期間中の住宅取得等の特例

非居住者期間中の新築・取得・増改築等であっても、居住者が満たすべき要件と同様の要件の下で特別控除等を適用できる。

住宅ローン控除、特定の改修工事の特別税額控除、認定住宅等新築等の税額控除などが適用対象となる。

6. 配当控除

配当控除は、配当した法人と個人との二重課税を調整するための税額控除で、配当所得を有する人が確定申告を行い、**総合課税を選択した配当**に適用される。申告不要・申告分離を選択した場合は、配当控除の適用はない。また、外国法人からの配当、基金利息、投資法人(J-REITなど)からの配当も、配当控除の適用はない。

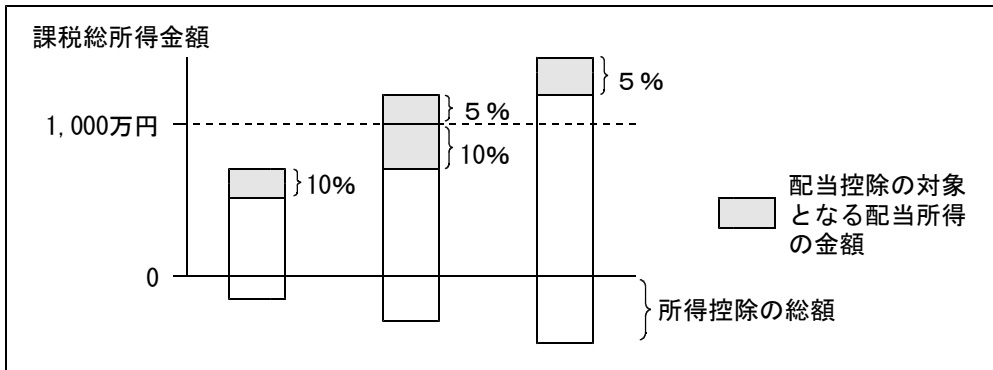
控除額は、課税総所得金額に応じて次のとおり。

課税総所得金額1,000万円以下に含まれる配当部分：配当所得の金額×10%
 課税総所得金額1,000万円超に含まれる配当部分：配当所得の金額×5%

合格のポイント

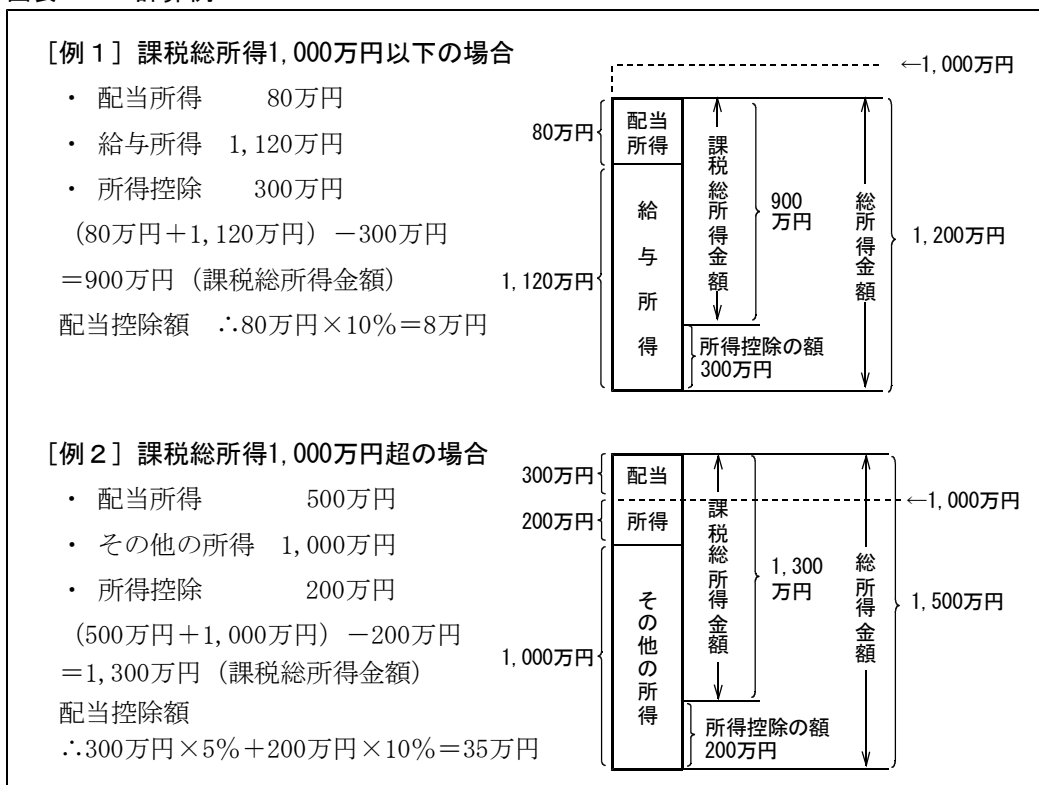
1. 配当控除は、株式等(上場、非上場を問わない)の配当所得がある者が、確定申告において総合課税を選択した配当に適用される。
 - ・ 課税総所得金額1,000万円以下に含まれる部分は配当所得の10%相当額、1,000万円超に含まれる部分は配当所得の5%相当額が税額控除される。
2. 外国法人からの配当、J-REITなどの投資法人からの配当は、配当控除の適用はない。

図表5-71・配当控除額



(注) 株式投資信託の普通収益分配金も配当控除の対象となるが、控除率が上記とは異なる。

図表5-72・計算例



合格のポイント

7. 外国税額控除

外国税額控除は、国際的な二重課税を防止するため、外国で納付した税金を日本の税額から控除するもの。

その年の国外所得について納付する外国所得税があるときは、所得税額から下記で計算した控除限度額を限度に差し引くことができる。

$$\text{控除限度額} = \text{その年分の所得税の額} \times \frac{\text{その年分の国外所得総額}}{\text{その年分の国内外の所得総額}}$$

8. 寄附金控除

認定NPO法人や公益社団（財団）法人、学校法人、社会福祉法人等または政党等に対する寄附金のうち一定のものについては、所得控除に代えて税額控除を選択することができる。控除額は次のようになる。

$$(\text{特定寄附金の額 (注1)} - 2,000\text{円}) \times 40\% (\text{注3}) = \text{税額控除額 (注2)}$$

(注1) 総所得金額等の40%相当額を限度とする。

(注2) 所得税額の25%相当額を限度とする。

(注3) 政党等寄附金控除の対象となる寄附金については30%を限度とする。

合格のポイント

過去問題演習 - 10

所得税における住宅借入金等特別控除（以下「住宅ローン控除」という）に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、2024年4月に住宅ローンを利用して住宅を取得し、同月中にその住宅を居住の用に供したものとする。

1. 住宅ローン控除の対象となる家屋は、納税者がもつばら居住の用に供する家屋に限られ、店舗併用住宅は対象とならない。
2. 住宅を新築した場合の住宅ローン控除の控除額の計算上、借入金等の年末残高に乗じる控除率は、0.7%である。
3. 住宅ローン控除の適用を受けようとする場合、納税者のその年分の合計所得金額は3,000万円以下でなければならない。
4. 住宅ローン控除の適用を受けていた者が、転勤等のやむを得ない事由により転居したため、取得した住宅を居住の用に供しなくなった場合、翌年以降に再び当該住宅をその者の居住の用に供したとしても、再入居した年以降、住宅ローン控除の適用を受けることはできない。

2209

第7章 所得税の申告と納付

1. 源泉徴収制度

★★

(1) 源泉徴収制度とは

所得税は納税者自らが税額を計算して申告納付する申告納税制度を原則としている。しかし、一定の所得については、金銭の支払者がその金銭の支払時に所定の**所得税を天引き徴収**し、納税者に代わって納税する制度を採用している。これを「**源泉徴収制度**」という。源泉徴収制度が採用されているのは、利子等、配当等、給与等、退職手当等、公的年金等、報酬・料金等の所得で、復興特別所得税も同時に源泉徴収される。金銭の支払者は源泉徴収した税金を原則として翌月10日までに納付しなければならない。源泉徴収の対象となる所得の支払者は源泉徴収の義務を負うことから「源泉徴収義務者」といわれる。

源泉徴収義務者は支払金額と源泉徴収税額を記載した源泉徴収票や支払調書を作成し、市区町村長や所轄税務署長へ提出する必要がある。

源泉徴収された所得税は、原則として確定申告により、給与所得者は年末調整により精算されるが、源泉徴収のみで納税が完了する源泉分離課税の所得もある。

1) 源泉徴収票

源泉徴収義務者である会社等は、1年間の給与等の支払金額と源泉徴収税額を記載した源泉徴収票を作成し、給与所得者本人に交付するとともに市町村長に給与支払報告書を提出しなければならない。

2) 支払調書

報酬、料金、契約金、賞金等の支払いをする場合、その支払者は年中に確定したこれらの報酬等について支払調書を作成し、支払いのあった年の翌年1月31日までに納税地の所轄税務署長に提出しなければならない。ただし、その支払額が一定額未満の場合は、調書の提出は不要とされる。

不動産等の使用料等を支払った法人または一定の不動産業者である個人は、その年中に支払いが確定した不動産等の使用料について支払調書を作成し、支払いのあった翌年の1月31日までに納税地の所轄税務署長に提出しなければならない。ただし、その支払額が年間15万円以下であったり、法人に対する賃借料等である場合は、調書の提出は不要である。

上記のほか、利子等の支払調書、生命保険金等の支払調書などがある。

合格のポイント

1. 源泉徴収制度とは、金銭の支払者がその金銭の支払時に所定の所得税を天引き徴収し、納税者に代わって納税する制度のこと。
 - ・ 利子所得、配当所得、給与所得、退職所得のほか、公的年金や報酬・料金等で源泉徴収制度が採用されている。

3) 源泉徴収の対象となる所得と源泉徴収税率

源泉徴収の対象となる所得には次のようなものがあり、所得内容に応じて源泉徴収税率が決められている。また、源泉徴収された税金は、源泉分離課税や申告不要を除き、原則として確定申告において精算される。

① 利子所得

収入金額に対して20.315%（所得税および復興特別所得税15.315%、住民税5%）の税率となる。なお、預貯金等の利子については、この源泉徴収で課税関係が完結する源泉分離課税の扱いである。

② 配当所得

上場株式等の配当は20.315%（所得税および復興特別所得税15.315%、住民税5%）、非上場株式等の配当は20.42%（所得税および復興特別所得税）の税率となる。

③ 給与所得

源泉徴収税額表をもとに、扶養親族の数と給与額に応じた額が毎月源泉徴収され、年末調整を経て課税関係が一応完結する。

④ 退職所得

a) 「退職所得の受給に関する申告書」の提出があった場合

退職所得の金額に対し所得税の速算表（累進税率）を適用して算出した金額が源泉徴収される。

b) 「退職所得の受給に関する申告書」の提出がなかった場合

支給額の20.42%の所得税および復興特別所得税が源泉徴収される。

⑤ 事業所得（報酬・料金等）

弁護士、税理士、デザイナー、タレント等に対する支払いについては一定の源泉徴収をすることとされている。一定の額まで10.21%の税率となっているものが多い。

⑥ 雑所得

個人年金等、事業的規模でない講演料や原稿料に対する源泉徴収も10.21%の税率となっている。公的年金等については、一定額控除後の額に対して5.105%の税率となっている。

⑦ その他

非居住者に対する報酬等の支給については、大体において20.42%の源泉徴収が義務付けられている。

合格のポイント

(2) 給与所得の源泉徴収と年末調整

通常、給与所得者については、源泉徴収義務者（給与等の支払者）が年末調整にて年税額を確定し、それまでの源泉徴収税額との過不足額を精算して課税関係が完結する。そして、各人に翌年1月31日までに「給与所得の源泉徴収票」を交付する。

なお、年中の給与収入金額が2,000万円を超える人は年末調整の対象とはならないため、確定申告が必要である。

1) 年末調整の対象者

年末調整は、原則として給与の支払者に「給与所得者の扶養控除等(異動)申告書」を提出している人が対象となる。また、年末調整で所得控除や住宅ローン控除の適用を受けるためには、下記の申告書をそれぞれの提出期限までに給与等の支払者に提出しなければならない。

下記申告書が未提出のときは高い税率で源泉徴収されるため、自ら確定申告しなければならない。なお、提出した扶養控除等の申告書等の書類は給与等の支払者（源泉徴収義務者）が7年間保管することとなっている。

- ① 扶養控除等(異動)申告書 → その年最初の給与等の支払日の前日
- ② 基礎控除申告書 兼 配偶者控除等申告書 兼 所得金額調整控除申告書
→ その年最後の給与等の支払日の前日
- ③ 保険料控除申告書 → その年最後の給与等の支払日の前日
- ④ 住宅借入金等特別控除申告書 → その年最後の給与等の支払日の前日
(初年分は確定申告が必要)

(参考) 2024年1月1日以後に居住開始し、2025年以後に年末調整を受ける場合は、「給与所得者の(特定改築等)住宅借入金等特別控除申告書兼(特定改築等)住宅借入金等特別控除計算明細書」を勤務先に提出する(住宅借入金年末残高証明書は不要)。

⑤ 非居住者である親族に係る扶養控除等の取扱い

非居住者である親族に係る扶養控除、配偶者控除、配偶者特別控除、障害者控除の適用を受ける場合は、次に掲げる書類を年末調整や確定申告の際に添付、または提示しなければならない。

合格のポイント

図表5-73

控除の対象		必要書類等	
		基本の 提出書類	左記に追加する 書類・要件
16歳以上30歳未満・70歳以上の扶養親族、 配偶者控除、配偶者特別控除、障害者控除		親族関係書類 ※1	—
30歳以上70歳未満の 扶養親族（右記のい ずれにも該当しない 場合は、扶養控除の 適用はない）	障害者		留学ビザ等書類
	留学生	送金関係書類 ※2	送金関係書類で年 間38万円以上送金 していることを明 らかにする書類
生活費・教育費と して年間38万円以 上の仕送りを受け ている者			

※1 国または地方公共団体が発行した書類（戸籍の附票の写しなど）およびその
国外居住親族の旅券の写しなど

※2 為替取引により納税者から国外居住親族に支払いをしたことを明らかにする
金融機関の書類またはその写し

- ① 「種別」は、給与等の種別が記載される。
- ② 「支払金額」は、給与所得の収入金額（課税支給額）が記載される。その年1月1日から12月31日までに支給を受けた給与・賞与の総額で、非課税の通勤交通費や宿泊手当等は、支払金額には含まれない。佐藤さんの場合、820万円である。
- ③ 「給与所得控除後の金額」は、②の支払金額から所得税法が定める給与所得控除額（192万円）を差し引いた後の金額で、この金額が給与所得の金額となる。佐藤さんの給与所得金額は628万円である。
- ④ 「所得控除の合計額」は、雑損控除、医療費控除、寄附金控除（これらは確定申告で控除）以外の所得控除額の合計額である。佐藤さんが受けられる所得控除は基礎控除、配偶者控除、扶養控除（特定扶養親族）、社会保険料控除、生命保険料控除（旧契約）、地震保険料控除で、計2,825,484円になる。
 $(48万円 + 38万円 + 63万円 + 1,185,484円 + 10万円 + 5万円 = 2,825,484円)$
- ⑤ 「源泉徴収税額」は、「③給与所得控除後の金額－④所得控除の額の合計額＝課税所得金額（千円未満切捨て）（佐藤さんの場合は3,454,000円）」に所得税率を乗じ、さらに復興特別所得税を加算するために102.1%を乗じる。この金額が佐藤さんがその年に年末調整により精算した結果の源泉徴収税額である。
 ⑫の住宅ローン控除があれば、それを差し引いた後の金額に102.1%を乗じる。
- $$\left[\begin{array}{l} 6,280,000円 - 2,825,484円 = 3,454,516円 \rightarrow 3,454,000円 \text{（千円未満切捨て）} \\ 3,454,000円 \times 20\% - 427,500円 = 263,300円 \\ 263,300円 \times 102.1\% = 268,829.3円 \rightarrow 268,800円 \text{（百円未満切捨て）} \end{array} \right]$$
- ⑥ 「(源泉)控除対象配偶者」の有無が記載される。納税者の合計所得金額が900万円以下で、配偶者の合計所得金額が95万円以下の場合に「有」の記載となる。
- ⑦ 「配偶者（特別）控除の額」は、⑪の「配偶者の合計所得」の欄および③の「給与所得控除後の金額」から計算される。
- ⑧ 「控除対象扶養親族の数」の欄は、配偶者を除く扶養親族の内訳とその人数が記載される。
- ⑨ 16歳未満の年少扶養親族の人数、および下方の欄に氏名が記載される。扶養控除の対象とならないが、住民税における非課税の判定の際に必要な情報である。
- ⑩ 「社会保険料等の金額」の欄は、社会保険料控除や小規模企業共済等掛金控除の合計額が記載される。
- ⑪ 「生命保険料の控除額」は、生命保険料控除、介護医療保険料控除と個人年金保険料控除の合計金額が記載される。

合格のポイント

- ⑫ 「地震保険料の控除額」の欄は、地震保険料の金額と旧長期損害保険に係る控除額との合計額が記載される。
- ⑬ 年末調整により税額控除した住宅ローン控除の額が記載される。
- ⑭ 「摘要」の欄には、中途就職した者の前職に係る源泉徴収票の記載内容（前職分も含めて年末調整する場合）などの特記すべき事項があれば記載される。
- ⑮ 「新生命保険料の金額」、⑯ 「旧生命保険料の金額」、⑰ 「介護医療保険料の金額」、⑱ 「新個人年金保険料の金額」、㉑ 「旧個人年金保険料の金額」
⑮・⑰・⑱の欄は新契約について、⑯・㉑の欄は旧契約について、それぞれの支払保険料が記載される。
- ⑳ 住宅ローン控除を所得税額から控除しきれない場合に、その額を住民税から控除するため、住宅ローン控除の適用可能額が記載される。
- ㉑ 「配偶者の合計所得金額」の欄は、配偶者控除や配偶者特別控除の適用を受けた場合に配偶者の合計所得が記載される。
- ㉒ 国民年金保険料等の金額が記載される。
- ㉓ 「旧長期損害保険料の金額」の欄は、2006年12月31日までに締結した長期契約の支払保険料が記載される。
- ㉔ 基礎控除額は、48万円以外のときに記載される。48万円のときは空欄。
- ㉕ 控除対象扶養親族の氏名が記載される。

前記源泉徴収票は、受給者が2023(令和5)年1月1日から同年12月31日まで同じ支払者のもとに勤務した場合の年末調整の事例である。

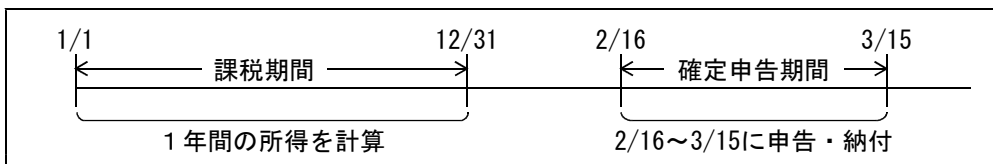
2. 確定申告制度

★★★

(1) 確定申告とは

所得税は、納税者本人が1月1日から12月31日までの1年間（暦年）に生じた所得から所得税額を計算し、原則として翌年の**2月16日**から**3月15日**までの間に**申告納付**する仕組みである。この申告を「**確定申告**」という。確定申告の際に源泉徴収された税金や予定納税した税金の精算を行う。

図表5-75・確定申告の期間



合格のポイント

1. 確定申告は、原則として翌年の2月16日から3月15日までの間に行う。
2. 給与所得者は、原則として年末調整で納税が完了するため確定申告の義務はない。

(2) 確定申告をしなければならない人

源泉分離課税が適用されるもの以外の各種の所得金額の合計額から所得控除額を差し引いた金額に対する税額が、配当控除等の税額控除よりも多い人。すなわち、納付すべき所得税額がある人は、納税者の住所地を管轄する税務署長に対して確定申告書を提出する義務が生じる。

(3) 給与所得者

★

給与所得者は、**年末調整で課税が完了**するため、通常であれば確定申告する**必要はない**。

1) 年の中で退職した場合

退職の際に源泉徴収票は交付されるが、会社は源泉徴収した税額と実際の税額の過不足の精算を行わないので確定申告が必要となる。ただし、退職年中に再就職した場合は、前職の源泉徴収票を再就職先に提出すれば、前職分を含めて再就職先が年末調整を行う。

2) 確定申告をしなければならない給与所得者

★

次の要件に該当する場合は、給与所得者でも確定申告書の提出義務が生じる。

- ① その年の給与の収入金額が**2,000万円**を超える人
- ② 給与所得および退職所得以外の所得の合計金額が**20万円**を超える人
- ③ 給与を**2ヵ所以上**から受けている人で、年末調整を受けない従たる給与の収入金額と給与所得および退職所得以外の所得の合計金額が20万円を超える人
- ④ **同族会社の役員**等で、その同族会社から不動産の賃貸料や貸付金の利子などを得ている人

(4) 年金所得者の確定申告不要制度

★

公的年金等の収入金額が400万円以下、かつ、公的年金等以外の所得の合計額が20万円以下の場合は、所得税において確定申告する必要がある。ただし、医療費控除や生命保険料控除等の適用を受ける場合には、確定申告をする必要がある。

(注) 源泉徴収の対象とならない外国の法令に基づく年金等があれば、申告不要の適用はできない。

合格のポイント

1. 給与所得者でも次の人は申告義務を負う。
 - ・ 給与収入金額が2,000万円を超える人
 - ・ 給与所得・退職所得以外の所得の合計額が20万円を超える人
 - ・ 2ヵ所以上から給与の支払いを受けている一定の基準を超える人
 - ・ 同族会社の役員等で、その同族会社から不動産賃貸料や利子等の支払いを受ける人

(5) その他の申告

★

1) 確定損失申告（損失申告）

確定申告書の提出義務が生じない人でも、純損失の繰越控除や雑損失の繰越控除を受けようとする場合は確定損失申告書の提出が必要である。また、純損失の繰戻還付を受ける場合も同様である。

2) 還付を受けるための確定申告（還付申告）

年末調整で保険料控除申告書の提出を忘れていたり、年の中で退職して年末調整を受けることができなかった場合など、源泉徴収税を納めすぎになっているときなどで、多く払いすぎた税金の還付を請求するために確定申告書を提出することができる。

また、医療費控除、寄附金控除、雑損控除などの所得控除、配当控除や住宅借入金等特別控除、その他の税額控除の適用を受けるために確定申告書を提出することができる。所得税の還付を受けるための還付申告は、翌年1月1日以降に申告書を提出でき、5年目の12月31日までの間であれば、還付申告書が提出できる。

3) 死亡または出国の場合の確定申告（準確定申告）

★

年の途中で死亡した人については、1月1日から亡くなった日までのその人の所得を相続人が計算して、納付すべき所得税額があるときは、相続の開始があったことを知った日の翌日から4ヵ月以内に申告しなければならない。この申告を「準確定申告」という。

また、確定申告を要する者が年の途中で出国する場合は、その年の1月1日から出国の時までの所得について本人が確定申告を行う。なお、出国者が納税管理人を定めた場合は、納税管理人が通常の申告期限において確定申告を行う。

4) 電子証明書を取得した個人の電子確定申告

電子申告（e-Tax）を行う場合には、国民年金保険料等の証明書や医療費控除の領収書などの原本の提出・提示を省略することができる。

合格のポイント

1. 純損失の繰越控除や雑損失の繰越控除を受ける者は確定損失申告書を提出できる。
2. 所得税の還付を受けられる者は翌年1月1日から5年目の12月31日までは還付申告書を提出できる。
3. 被相続人の準確定申告は、相続の開始があったことを知った日の翌日から4ヵ月以内。

3. 主な申請・届出、証明の手続関係

(1) 所得税関係の主な届出等

図表5-76

種 類	申請・届出書類等	提出期限
確定申告関係	○還付等を受けるための申告書	翌年1月1日から5年間
	○確定申告書、確定損失申告書 ○純損失の繰戻しによる所得税の還付請求書	翌年3月15日
	○修正申告書、期限後申告書	随時（5年以内）
	○死亡の場合に相続人が行う確定申告書（準確定申告書）または純損失の繰戻しによる還付請求書	死亡を知った日の翌日から4ヵ月以内
	○年の中途において出国する場合の確定申告書、還付等を受けるための申告書・確定損失申告書	出国の時まで
青色申告関係	○青色申告承認申請書、青色事業専従者給与に関する届出書	当年3月15日

(2) 新規開業等の場合の届出等

図表5-77

申請等の内容	添付書類等	提出期限
個人の事業所得、不動産所得、山林所得の生ずべき業務を開始等した場合の届出等	○個人事業の開業・廃業等届出書	開廃業の日から1ヵ月以内
	○青色申告の承認申請書・青色事業専従者給与に関する届出書	・業務を開始した日から2ヵ月以内 ・業務開始がその年の1月15日以前の場合は3月15日
源泉所得税の納期の特例の承認に関する申請	○源泉所得税の納期の特例の承認に関する申請書 納付期限（年2回） ・1月から6月分の源泉徴収税額…7月10日 ・7月から12月分の源泉徴収税額…翌年1月20日	適用時期：申請書を提出した月の翌月の給与支払分から

合格のポイント

4. 所得税の納付

(1) 予定納税

予定納税とは、今年の税額が確定する前に、前年分の所得を基にして今年の税額を計算し、その金額をあらかじめ納税しておくという制度。

前年分の所得税額から計算した予定納税基準額が**15万円**以上の人が予定納税の対象となる。対象者には税務署から予定納税通知書が送付され、予定納税基準額の3分の1ずつの金額を第1期（7月末まで）と第2期（11月末まで）の2回に分けて納付する。

(2) 納 付

所得税の納付期限は、確定申告書の提出期限と同じ3月15日である。納付期限までに納付しない場合は延滞税が課せられる。

予定納税義務者は、確定した本年税額から予定納税額（第1期分および第2期分）を差し引いた残額を第3期分納税額として納付する。この際、確定税額より納付済みの予定納税額が多い場合は、過納付分の税額が還付される。

1) 振替納税制度

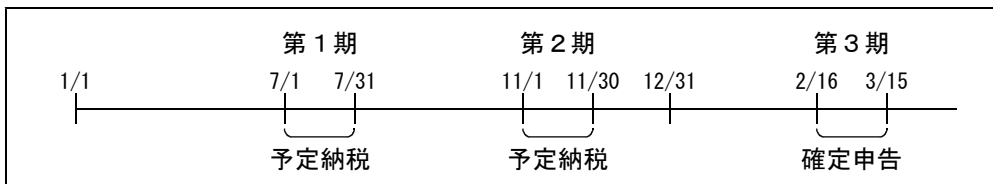
口座振替による納付の手続きをしている場合には、第3期分（確定税額）は、4月中旬に自動引落としされる。なお、この場合、利子税はかからない。振替納税の申請手続きの期限は3月15日である。

(3) 延 納

確定申告により納付すべき税額の2分の1以上を3月15日までに納付した人は、確定申告書に記載することにより残額を5月31日まで延期することができる。この制度を**延納**という。ただし、延納が認められた税額については、3月16日から完納するまでの間、特例基準割合の年率0.9%で利子税が課せられる。

(注) 利子税特例基準割合＝貸出約定平均金利＋0.5% → 2024年は0.9%

図表5-78・予定納税の時期



合格のポイント

1. 予定納税とは、予定納税対象者が予定納税額の1/3ずつを第1期（7月末まで）と第2期（11月末まで）に分けて納付する制度。確定申告時に残額を納付（還付）し精算する。
2. 所得税の納期限（3月15日）までに税額の2分の1以上を納付すれば、残額については5月31日までの延納が認められる。ただし、延納分は利子税が課せられる。

5. 更正と決定、修正申告など 再調査の請求

(1) 更正と決定

更正とは、納税者が提出した確定申告書に記載されている所得金額や税額などに誤りがあるときで、納税者が修正申告をしないときは、税務署長が調査によって所得金額や税額を更正して納税者に通知する制度である。

決定とは、確定申告書を提出しなければならない人が確定申告書を提出しなかったときに、税務署長が調査によって所得金額や税額などを決定して納税者に通知する制度である。

(2) 修正申告

確定申告書を提出した者は、納付すべき税額が不足している場合には、税務署から更正があるまでは、自主的に税額等を修正する修正申告書を提出することができる。「純損失などの金額」や「還付金の額」が過大であるときなども対象となる。

修正申告書を提出した者は、修正申告書に記載した不足額を修正申告書の提出と同時に納付しなければならない。

(3) 更正の請求

確定申告書を提出し、その申告期限後にその申告書に記載した金額の計算が税法に従っていなかったり、その計算に誤りがあったため、納付税額が過大であった場合には、申告期限から **5 年以内** に限り、申告額の訂正を求めるための「**更正の請求**」をすることができる。「純損失などの金額」や「還付金の額」が過少であるときなども対象となる。

合格のポイント

1. 修正申告は、確定申告書を提出して納付した税額に不足がある場合などに、正しい税額に修正するために行う手続き。税務署から更正があるまでは修正申告できる。
2. 更正の請求は、確定申告書を提出して納付した税額が過大であった場合に申告額の訂正を求める手続き。申告期限から5年以内に限り、請求できる。

6. 国税不服申立制度

税務署長の更正や決定に不服がある場合、国税不服申立制度により、調査のやり直しを請求することができる。処分の通知を受けた日（処分があったことを知った日）の翌日から3ヵ月以内に、「再調査の請求」か「直接審査請求」のいずれかを選択することとなる。

（１）再調査の請求・審査請求

税務署長の更正や決定に不服がある場合は、国税不服申立制度により、調査のやり直しを請求することができる。その場合は、処分のあったことを知った日の翌日から3ヵ月以内に、税務署長や国税局長に対する「再調査の請求」、または国税不服審判所長に対する「審査請求」のいずれかを選択して行う。

なお、再調査の請求について税務署長や国税局長らの決定後の処分に不服がある場合は、その決定の通知を受けた日の翌日から1ヵ月以内に、国税不服審判所長に対して審査請求をすることができる。この審査請求も、不服の理由を記載して書面にて申し出なければならない。

審査請求についての裁決に不服がある場合は、その裁決のあったことを知った日の翌日から6ヵ月以内に裁判所に訴訟を起こすことができる。

7. 国外財産調書制度

個人が保有する国外財産については国外財産調書の提出が求められる。提出の有無、提出した調書への記載の有無等に応じて、過少申告加算税または無申告加算税など課される場合の税率が5%軽減または加重される。

（１）国外財産調書の提出

その年の12月31日において価額の合計額が5,000万円を超える国外に所在する財産（以下「国外財産」）を有する居住者は、財産の種類、数量および価額その他必要な事項を記載した調書（以下「国外財産調書」）を、翌年6月30日までに、税務署長に提出しなければならない。

国外財産調書に記載した国外財産については、財産債務調書への詳細な内容の記載は要しない。

合格のポイント

（２）罰則規定

国外財産調書の不提出・虚偽記載に対する罰則が設けられ、法定刑は１年以下の懲役または50万円以下の罰金が科される（なお、情状免除規定がある）。

８．財産債務調書制度

財産債務調書は、12月31日時点の財産や債務について種類や金額を記載する法定調書である。財産債務調書の提出の有無により、所得税または相続税の過少申告加算税等について加減算される。

（１）提出基準

次の基準のいずれかに該当する場合は、翌年６月30日までに財産債務調書を提出しなければならない。

- ① ①その年分の所得金額が2,000万円超、かつ、②その年の12月31日現在の総資産が３億円以上、または、国外転出特例対象財産（注）が１億円以上

（注）株式、投資信託などの有価証券、匿名組合契約の出資持ち分、未決済信用取引および未決済デリバティブ取引に係る権利など。

- ② 総資産10億円以上

（２）記載事項

財産の種類、数量及び価額、財産の所在、有価証券の銘柄等、債務の金額などを記載する。

9. 附帯税

利子税、延滞税、過少申告加算税、無申告加算税、重加算税などの附帯税が設けられている。

図表5-79・附帯税・附帯金（2024年）

国 税 （ 附 帯 税）	① 過少申告加算税	期限内申告の納付税額が過少のとき	50万円以下の部分 50万円超の部分	10% 15%
		税務調査通知後の修正申告	50万円以下の部分 50万円超の部分	5% 10%
		税務調査通知前の自主的な修正申告		課されない
	② 無申告加算税 (注1)	期限内に申告・納付がないとき	50万円以下の部分 50万円超の部分 300万円超の部分	15% 20% 30%
		税務調査通知後の期限後申告	50万円以下の部分 50万円超の部分 300万円超の部分	10% 15% 25%
		税務調査通知前の自主的な期限後申告		5%
		自主的な期限後申告（一定の要件あり）		課されない
	③ 不納付加算税	源泉徴収義務者の源泉所得税の不納付		10%
		期限後の自主的な納付		5%
		正当な理由があるとき		課されない
	④ 重加算税 (注1)	①、③で仮装、隠蔽があったとき ②で仮装、隠蔽があったとき		35% 40%
	⑤ 延滞税 (注2)	期限後に納付したとき、遅れた期間に応じて	納期限後2ヵ月超	8.7%
			納期限後2ヵ月以内	2.4%
	⑥ 利子税 (注2)	延納の適用を受けたとき、その期間に応じて		0.9%

(注1) 5年以内に再度無申告加算税や重加算税の対象となった場合や、連続して期限後申告を行ったことで無申告加算税や無申告重加算税を課されたことがある場合の3年目の無申告加算税等については、10%加算される。

(注2) 2024年の利子税の特例基準割合は0.9%、したがって利子税は0.9%。延滞税の特例基準割合は1.4%、したがって延滞税は2.4%（納期限2ヵ月超の時は8.7%）となる。

合格のポイント

過去問題演習 - 1 1

所得税の申告と納付等に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 給与所得者が、医療費控除の適用を受けることにより、給与から源泉徴収された税金の還付を受けようとする場合、納税地の所轄税務署長に確定申告書を提出する必要がある。
2. 年間の給与収入の金額が2,000万円を超える給与所得者は、年末調整の対象とならない。
3. 確定申告書を提出した納税者が、法定申告期限後に計算の誤りにより所得税を過大に申告していたことに気づいた場合、原則として、法定申告期限から5年以内に限り、更正の請求をすることができる。
4. 納税者が、確定申告に係る所得税について延納の適用を受けようとする場合、納期限までに納付すべき所得税額の3分の1相当額以上を納付する必要がある。

2209

合格のポイント

第8章 青色申告制度

1. 青色申告制度の概要

★★

青色申告制度とは、一定の帳簿書類を備え、自主的に正しい申告をしようとする者に対して特典を設けたものであり、この制度を選択した者は、所得の計算などにおいて有利な取扱いを受けることができる。この青色申告を適用する者を**青色申告者**、青色申告以外の者を**白色申告者**という。

(1) 青色申告ができる者

青色申告を行うことができるのは、**不動産所得**、**事業所得**、**山林所得**を生ずる業務を行う者に限られる。

原則として青色申告者は、確定申告の際に正規の簿記に従った会計帳簿に基づいて作成された貸借対照表、損益計算書およびこれらの所得の金額の計算明細書（青色申告決算書）を確定申告書に添付しなければならないが、簡易な方式によることもできる。

(2) 青色申告の承認申請

★

青色申告を行おうとする者は、その年の**3月15日**までに**青色申告承認申請書**を所轄税務署長に提出しなければならない。なお、その年の**1月16日以降に新たに事業**を開始して青色申告の適用を受けようとする場合は、事業開始の日から**2ヵ月以内**に申請書を提出しなければならない。

承認申請書を提出した後、その年の12月31日までに税務署長から却下等の処分がない場合は承認があったものとみなされる。

1) 相続の場合の提出期限

青色申告の承認を受けていた被相続人の業務を相続人が承継して青色申告を継続する場合は、相続発生の日から一定の期限までに青色申告承認申請書の提出が必要となる。

- ① 1月1日～8月31日の間の死亡の場合は死亡の日から4ヵ月以内
- ② 9月1日～10月31日の間の死亡の場合は12月31日まで
- ③ 11月1日～12月31日の間の死亡の場合は翌年2月15日まで

合格のポイント

1. 青色申告をすることができるのは、不動産所得、事業所得、山林所得を生ずる者に限られる。
2. 青色申告の申請をするには、青色申告承認申請書を下記の期限までに提出しなければならない。
 - ・すでに業務を行っている場合は青色申告を受けようとする年の3月15日まで
 - ・その年の1月16日以降に新たに業務を開始した場合は業務開始より2ヵ月以内
3. 青色申告者である被相続人の事業を相続する場合、相続人は青色申告承認申請書の提出が必要となる。

(3) 帳簿の備付けや保存の期間 ★

青色申告者は、所得の金額が正確に計算できるように税法で定められている帳簿書類を備え付け、適正な記帳・決算を行い、これによって申告することが必要となる。また、これらの帳簿書類等は原則として **7年間保存** が義務付けられる。

2. 青色申告の特典 ★

青色申告者の課税上の主な特典としては、以下のものがあげられる。青色申告の対象となる事業を廃止した場合、廃止した年分まで青色申告の特典を受けられる。

(1) 青色事業専従者給与の支給

青色申告者と生計を一にする親族がその事業に専従している場合は、「青色事業専従者給与に関する届出書」の届出をすることにより、届出の範囲内でその親族に支払った **適正な給与の額** は、青色事業専従者給与として全額を **必要経費** に算入できる。ただし、適正額を超える部分については必要経費として認められない。

なお、不動産所得のみ生ずる場合、貸付けが事業的規模の場合に限り、青色事業専従者給与を必要経費に算入できる。

(注) 実際に給与を支払わなければ必要経費に算入できない。

1) 事業専従者の要件

- ① 納税者と生計を一にする配偶者やその他の親族であること。
- ② その年の12月31日現在で年齢が15歳以上であること。
- ③ その年を通じて6ヵ月を超える期間、納税者の経営する事業に従事していること。なお、青色事業専従者については従事可能期間の2分の1を超えていればよい。

原則として、他の職業に就いている人や学生・生徒などは、事業専従者になることはできない。

2) 青色事業専従者給与に関する届出書

青色事業専従者給与に関する届出書の届出先は、納税地の所轄税務署長である。届出の期限は、青色申告承認申請書の提出期限と同じである。その年の1月16日以降に新たに専従者がいることとなった場合には、専従者がいることとなった日から2ヵ月以内となる。

また、届出の給与の金額の基準を変更する場合、または新たに専従者が加わった場合は、遅滞なく変更届出書を提出する必要がある。

合格のポイント

1. 青色申告者は7年間、所定の帳簿書類等の保存を義務付けられる。
2. 年の途中で青色申告者が対象事業を廃止した場合、その年分まで特典を受けられる。
3. 青色事業専従者として支払った給与の額が届出の範囲内で適正額であれば、その全額を必要経費に算入できる。

(2) 青色申告特別控除

★

一定の要件の下に、**65万円**または**55万円**、もしくは**10万円**の青色申告特別控除を受けることができる。

事業所得または事業的規模の不動産所得のある者が正規の簿記の原則に従って記帳し、申告書に貸借対照表と損益計算書を添付して期限内に申告をする場合は55万円の控除、加えてe-Taxによる電子申告または電子帳簿保存の場合は最高額の65万円を控除、その他の場合は10万円の控除となる。

図表5-80・青色申告特別控除額

適用要件	控除額
55万円控除額の要件①～④に加えて、 e-Taxによる申告 または電子帳簿保存	65万円
① 事業所得または事業的規模の不動産所得のある者 ② 正規の簿記 の原則に従って記帳 ③ 申告書に貸借対照表、損益計算書を添付 ④ 期限内申告	55万円
上記以外 の山林所得、不動産所得、事業所得	10万円

1) 青色申告特別控除額の適用順序

青色申告特別控除額の控除順序は、「不動産所得 → 事業所得 → 山林所得」と決められている。

(3) 減価償却の特例

青色申告者には減価償却において、耐用年数の短縮、割増償却、特別償却等の特例が設けられている。

(4) 純損失の繰越控除

純損失の金額は、翌年以降最大3年間繰り越して、各年分の総所得金額から控除することができる。

(5) 純損失の繰戻還付

前年分、今年分と連続して青色申告書を提出していれば、純損失の金額の一部または全部を前年分の所得に繰り戻して再計算し、前年に納めた税金の還付を受けることができる。なお、繰戻還付をする年は申告期限内に確定申告書を提出しなければならない。

合格のポイント

1. 不動産所得（事業的規模に限る）または事業所得がある者で、正規の簿記の原則に従って記録し、貸借対照表等を添付して期限内申告の場合は55万円、さらにe-Taxによる申告等であれば65万円の青色申告特別控除額が適用できる。
・上記以外の青色申告特別控除額は最高10万円となる。
2. 青色申告特別控除額は、「不動産所得 → 事業所得 → 山林所得」の順に適用する。

図表5-81・青色申告の特典（主なもの）

特典内容	青色申告の場合	白色申告の場合
専従者給与	青色事業専従者給与となり、原則として事前の届出書の金額の範囲内で全額が必要経費となる	専従者控除額は専従者1人につき最高50万円が限度（配偶者は86万円）
引当金	貸倒引当金・退職給与引当金等の引当金	個別評価債権等に係る貸倒引当金のみ
低価法	棚卸資産の評価については低価法を選択できる	適用なし
青色申告特別控除額	所得を計算する際、55万円（65万円）または10万円を控除できる	適用なし
特例措置	中小企業者の少額減価償却資産の即時償却が適用できる（30万円未満の減価償却資産の特例）	適用なし
純損失の繰越控除	翌年以降3年間、純損失の繰越控除可能	変動所得または被災事業用資産の損失に限って繰越控除ができる（注）
純損失の繰戻還付	赤字の年の前年分の税金の還付も可能	適用なし

（注）雑損失の繰越控除、居住用財産の譲渡損失の繰越控除、上場株式等の譲渡損失の繰越控除等は、青色申告・白色申告を問わず適用あり。

3. 青色申告の取消と廃止



青色申告をする者が、帳簿書類等の法令や義務に反し、真実性などがなく税務署長の指示等に反した場合は、税務署長はその事象が起こったときに遡って青色申告の承認を取り消すことができる。

なお、青色申告を廃止しようとする者は、その年の翌年の3月15日までに届け出る必要がある。

合格のポイント

過去問題演習 - 12

所得税の青色申告に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 青色申告の適用を受けることができる者は、不動産所得、事業所得、雑所得を生ずべき業務を行う者で、納税地の所轄税務署長の承認を受けた者である。
2. 前年からすでに業務を行っている者が、本年分から新たに青色申告の適用を受けようとする場合、その承認を受けようとする年の3月31日までに「青色申告承認申請書」を納税地の所轄税務署長に提出しなければならない。
3. 青色申告を取りやめようとする者は、その年の翌年3月31日までに「青色申告の取りやめ届出書」を納税地の所轄税務署長に提出しなければならない。
4. 前年からすでに業務を行っている者が、本年分から新たに青色申告の適用を受けるために青色申告の承認の申請を行ったが、その年の12月31日までに、その申請につき承認または却下の処分がなかったときは、その日において承認があったものとみなされる。

2105

第9章 減価償却

1. 減価償却方法の単位と届出

収入を得るためには店舗や設備、什器・備品、事業用車両などの資産が不可欠である。これら事業用資産は、時の経過とともに経済的価値は減少するが、取得後も一定期間は収入に貢献している。したがって、これら資産を取得するための支出は、将来の収入を生み出すための費用の前払いと捉えることができ、取得に要した費用の額（取得価額）も貢献できる期間相当で配分して費用化することで適正な損益計算ができると考えられる。

税法上、資産の種類ごとに利用できる期間が定められており、その期間を「**法定耐用年数**」といい、費用化する割合を「**償却率**」という。そして、耐用年数に応じて各年の**必要経費とする手続き**を**減価償却**という。

（1）減価償却資産とは

減価償却の対象となる資産を**減価償却資産**といい、有形減価償却資産（建物や機械装置など）、無形減価償却資産（特許権やソフトウェアなど）、生物（牛馬など）などに大別される。時の経過によりその価値が減少しない土地や骨董品などの資産は、減価償却資産に該当しない。

（2）減価償却の種類と届出

減価償却の主な方法には、定額法と定率法の2つがある。**定額法**は毎年同じ金額を償却費として計上する方法である。**定率法**は毎年同じ率で計算した金額を償却費として計上する方法で、償却費は期間の経過とともに逓減していく。

減価償却の方法は、減価償却資産の種類ごとに選定でき、2以上の事業の場合、事業ごとに選定できる。償却方法は、その年分の確定申告書の提出期限までに納税者が資産ごとに選択して届け出なければならないが、届出がない場合は、**個人**には**定額法**が、**法人**には**定率法**が**適用**される（法定償却方法という）。

図表5-82・法定償却方法

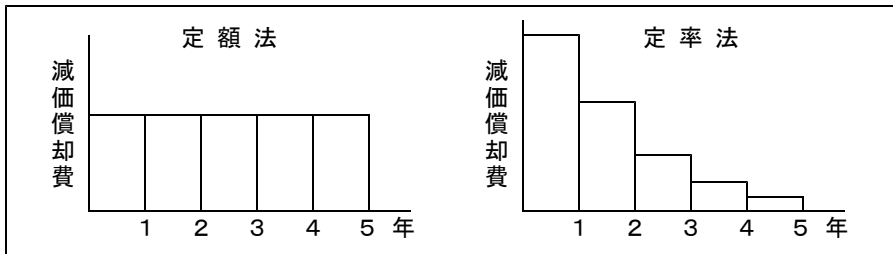
区 分	法定償却方法等	
所得税（個人）	強制償却（償却費の計上を問わず償却が進む）	定額法
法人税（法人）	任意償却（損金経理することにより損金算入）	定率法

合格のポイント

1. 減価償却とは、減価償却資産を償却率に従って費用化する手続きのこと。
2. 減価償却の方法には定額法と定率法があり、個人の法定償却方法は定額法である。
3. 新たに取得する建物や建物付属設備および構築物は、定額法しか適用できない。

なお、1998(平成10)年4月1日以後に取得した建物(増築を含む)、2016(平成28)年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物については、個人・法人の別なく、すべて定額法により減価償却しなければならない。

図表5-83・定額法と定率法のイメージ



(3) 償却方法の変更手続き

現在採用している償却方法は、特別な理由があるときを除き、相当期間(3年)は継続適用しなければならない。なお、3年経過後であっても、償却方法の変更には合理的な理由が必要である。

償却方法の変更申請を行った場合、個人は12月31日までに、法人は事業年度終了の日までに承認または却下の通知がない場合はみなし承認となる。

1) 個人

変更しようとする年の3月15日までにその旨および変更理由を記載した申請書を納税地の所轄税務署長に提出し、承認を受ける。

2) 法人

事業年度の開始の日の前日までにその旨および変更理由を記載した申請書を納税地の所轄税務署長に提出し、承認を受ける。

2. 少額な資産の取扱い

(1) 少額減価償却資産

個人が取得した減価償却資産が次(図表5-84)のいずれかに該当する場合には、その事業の用に供した日の属する年分の不動産所得の金額、事業所得の金額、山林所得の金額または雑所得の金額の計算上、取得費の全額を必要経費に算入する。

資産の取得者が法人である場合は、その事業の用に供した日の属する事業年度で損金経理した金額を損金の額に算入することができる。

合格のポイント

なお、主要な事業として行われる場合を除いて、貸付けの用に供されたときは上記の適用は受けられず、法定耐用年数に応じて減価償却しなければならない。

次の（２）、（３）も同様の扱いとなる。

図表5-84

① 使用可能期間が **1 年未満**であるもの

② 取得価額が**10万円未満**であるもの

10万円の判定は、消費税の経理方法が税抜き経理なら消費税抜きで、税込み経理なら消費税込みで行う。

（２）一括償却資産の必要経費算入

10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、事業年度ごとに**一括**して**3 年間**で償却するが、通常の減価償却を選択することもできる。ただし、3 年均等償却を選択した場合、途中で除却しても3 年間は均等に償却し続ける。

（３）中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例制度

中小企業者^(注)である青色申告者が2026年3月31日までの間に、**取得価額30万円未満**の減価償却資産を取得した場合には、取得価額の全額の損金算入が認められる。損金算入の上限金額は、1 事業年度で**300万円**までである。

（注）資本金1億円以下の法人をいう。ただし、資本金1億円超の大法人に50%超出資を受ける中小企業者や、常時使用する従業員の数が500人（e-Taxによる申告を義務付けられた法人は300人）を超える法人および連結法人は適用除外となる。また、中小企業者のうち前3事業年度の平均所得金額が年15億円を超える事業年度には適用できない。

図表5-85・減価償却資産の取扱いのまとめ

取得価額	本 則	取得価額	中小企業者の特例
10万円未満※	全額必要経費（損金）算入	30万円未満※	全額損金算入（即時償却） （合計で300万円まで）
10万円以上※ 20万円未満	3 年間で均等償却 （通常償却との選択）		
20万円以上	通常の減価償却	30万円以上	通常の減価償却

※主要な事業として行われる場合を除いて、貸付けの用に供されたときは上記の適用は受けられず、法定耐用年数に応じて減価償却しなければならない。

合格のポイント

1. 使用可能期間が1年未満または取得価額10万円未満の減価償却資産は、取得費の全額を必要経費に算入する。
2. 取得価額20万円未満の減価償却資産は、3年間で均等償却することもできる。
3. 減価償却資産を年の途中で業務の用に供した場合は、1年分の償却費を月割り計上する。

3. 減価償却計算方法

★★★

減価償却資産の計算方法は次のとおりである。定額法、定率法のいずれにおいても、資産をその耐用年数経過後において事業の用に供している場合には、1円の残存簿価（備忘価額）を残す。

《定額法の計算式》

$$1 \text{ 年分の減価償却費} = \text{取得価額} \times \text{定額法償却率 (注1)}$$

(注1) 定額法償却率 = $1 \div \text{耐用年数}$

《定率法の計算式》

$$\text{初年分の減価償却費} = \text{取得価額} \times \text{定率法償却率 (注2)}$$

(注2) 定率法償却率 = 定額法償却率 $\times 2.0$

$$2 \text{ 年目以降の減価償却費} = \text{未償却残高 (取得価額} - \text{減価償却費の累計額)} \times \text{償却率}$$

《年の中途中で業務の用に供した場合》

$$\text{取得価額} \times \text{償却率} \times \text{その年の業務供用月数 (1月未満切上げ)} \div 12 \text{ ヶ月}$$

(1年分の償却費)

定率法の場合は、償却が進んで「未償却残高 \times 定率法償却率」により計算した数値（調整前償却額）が、償却保証額（取得価額 \times 保証率）より小さくなったときから残りの期間は「改定取得価額（未償却残高） \times 改定償却率」により計算した数値での償却となる。

過去問題演習 - 13

個人事業主の大久保さんが事業開始に当たり取得した建物の状況等は下記＜資料＞のとおりである。下記＜資料＞に基づく大久保さんの2024年分の所得税における事業所得の計算上、必要経費に算入すべき減価償却費を計算しなさい。なお、建物は事業にのみ使用しているものとする。

＜資料＞

[建物の状況]

取得価額：7,500万円

法定耐用年数：25年

取得年月日：2024年4月1日

※事業開始の遅延により、同年10月1日から事業の用に供している。

[耐用年数表（抜粋）]

法定耐用年数	定額法の償却率	定率法の償却率
25年	0.040	0.080

第10章 譲渡所得課税の特例

1. 特例措置の適用

土地・建物等を譲渡したときの特例には次のようなものがあり、適用を受けるには、原則、譲渡した年分の確定申告（繰越控除については期限内申告）をしなければならない。

- ＜1＞ 居住用財産の買換え等の場合の譲渡損失の損益通算および繰越控除
- ＜2＞ 特定居住用財産の譲渡損失の損益通算および繰越控除
- ＜3＞ 居住用財産を譲渡した場合の3,000万円の特別控除
- ＜4＞ 居住用財産を譲渡した場合の長期譲渡所得の課税の特例（軽減税率）
- ＜5＞ 居住用財産の買換えの特例
- ＜6＞ 被相続人の居住用財産（空き家）に係る譲渡所得の3,000万円特別控除
- ＜7＞ 固定資産の交換の特例
- ＜8＞ 優良住宅地の造成等のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得の課税の特例
- ＜9＞ 収用等の特例（特別控除、代替資産の取得）
- ＜10＞ 低未利用地等を譲渡した場合の長期譲渡所得の100万円特別控除

（1）特例の適用対象となる居住用財産とは

居住用財産とは、原則として個人がその居住の用に供している家屋をいい、その敷地となっている土地等を家屋とともに譲渡した場合は、その土地等も居住用財産に含まれる。

1) 家屋とその敷地の所有者が異なっても適用される場合

原則は家屋の所有者のみの適用となるが、その家屋とともに敷地が譲渡され、両者が親族関係を有し、生計を一にし、その家屋に同居している場合は、その土地にも適用される。

合格のポイント

1. 特例の居住用財産とは家屋を指し、その敷地を家屋とともに譲渡した場合は、その敷地も居住用財産に含まれる。
 - ・ 家屋を譲渡せず、敷地の一部を譲渡した場合は、特例の適用対象とならない。

(2) 居住用財産の譲渡に係る特例の共通要件

前項<1>から<5>の特例に共通する譲渡先や他の特例との適用関係をまとめると次のようになる。

1) 譲渡先（資産の譲受者・購入者）の要件

譲渡の相手先が本人（譲渡者）の**配偶者、直系血族**、本人と**生計を一にする親族**、特殊関係者、同族法人、譲渡後に同居する親族等でないこと。譲渡先がこれらの場合、特例は適用できない。

2) 特例相互の適用関係

- ① 受けようとする特例の適用を、譲渡した年の前年または前々年に受けていないこと（3年に1回の適用）。
- ② 他の居住用財産の譲渡の特例等の適用を、譲渡の年、その前年および前々年に受けていないこと。
- ③ 居住用財産の3,000万円の特別控除と長期譲渡所得の軽減税率は併用できる。
- ④ 前項<3>～<5>の特例と住宅借入金等特別控除の適用関係
新規住宅を居住の用に供した年とその前2年・後3年の計6年間に従前の住宅等を譲渡し、その従前の住宅等の譲渡に際し<3>から<5>の居住用財産の譲渡所得の特例の適用を受けたときは、新規住宅に係る住宅借入金等特別控除は適用されない。

3) 特例の適用期限

以前に住んでいた家屋とその敷地を譲渡する場合は、居住の用に供さなくなった日から**3年を経過する日の属する年の12月31日**までに譲渡すること。

なお、家屋を取り壊して土地のみ譲渡する場合は次の要件を満たすこと。

- ① 家屋の取壊しから1年以内に敷地の譲渡契約が締結され、かつ、その家屋に**住まなくなった日以後3年を経過する日の属する年の12月31日**までに譲渡すること。ただし、その家屋を取り壊した日から土地譲渡の契約締結日まで、その敷地を貸駐車場などその他の用に供していないこと。
- ② 災害等により滅失した家屋の敷地の場合は、**住まなくなった日以後3年を経過する日の属する年の12月31日**までに譲渡すること。

合格のポイント

1. 譲渡先が本人の配偶者、直系血族、本人と生計を一にする親族、同族会社等である場合、居住用財産の譲渡等に係る特例は適用できない。
2. 住まなくなった家屋（空き家、貸家）を譲渡する場合は、住まなくなった日以後3年目の年の12月31日までに譲渡すれば適用可。
3. 家屋を取り壊して土地のみ譲渡する場合は、家屋の取壊しから1年以内に譲渡契約を締結し、かつ、住まなくなった日以後3年目の年の12月31日までに譲渡すれば適用可。

(3) 居住用財産の買換え等の場合の譲渡損失の損益通算および繰越控除

所有期間が5年を超える個人の居住用財産の買換えにおいて生じた損失の金額は、その年は**損益通算**し、通算しきれない損失の金額が残るときは、翌年以降最大**3年間の繰越控除**ができる。

1) 譲渡資産の要件

- ① 2025年12月31日までの譲渡による損失であること。
- ② 譲渡する年の1月1日現在で所有期間が5年を超える個人の居住用財産の譲渡であること。
- ③ 繰越控除においては、敷地が500㎡を超える場合、500㎡を超える部分の譲渡損失の金額は除く。

2) 買換資産の要件

- ① 譲渡した年の翌年12月31日までに買換資産を取得し、取得の日の翌年12月31日までに居住するか居住見込みであること。
- ② 取得する家屋の床面積は50㎡以上であること。

3) その他

- ① 繰越控除を受けようとする年分の合計所得金額が3,000万円以下であること。
- ② 繰越控除を受けようとする年の12月31日において、買換資産の取得に係る住宅借入金残高（償還期間10年以上に限る）があること。
- ③ 住宅ローン控除制度との併用が認められる。
- ④ 住民税においても譲渡損失の繰越控除が適用される。

図表5-86

		2024年	2025年	2026年	2027年
取得	売却	所得			
取得金額	売却代金	800万円	800万円	700万円	1,000万円
8,000万円	5,000万円	△3,000万円	△2,200万円	△1,400万円	△700万円
		買換え ローン付	譲渡損失の繰越3年間		
		△3,000万円	△2,200万円	△1,400万円	△700万円
		譲渡損失 →	△2,200万円	△1,400万円	△700万円
					300万円 (ローン控除適用可)

合格のポイント

1. 居住用財産の買換え等に際し、譲渡所得の金額に損失が生じた場合、その年は損益通算し、翌年以降は3年間の繰越控除を認める特例。
 - ・ 譲渡資産は、譲渡の年の1月1日において所有期間が5年超であること。
 - ・ 買換取得資産の床面積は50㎡以上。
 - ・ 繰越控除を受けようとする年の年末に、買換資産取得の借入金残高があること。
 - ・ 繰越控除を受けようとする年分の合計所得金額が3,000万円以下であること。

(4) 特定居住用財産の譲渡損失の損益通算および繰越控除

所有期間が5年を超える個人の居住用財産（取得時の住宅借入金が残っているものに限る）の譲渡による損失であり、かつ、売却代金で住宅借入金を精算することができずにローンが残った場合は、譲渡損失の金額または残存ローンの金額のいずれか小さい方の金額について、その年は損益通算し、通算しきれない損失の金額が残るときは、翌年以降最大3年間の繰越控除ができる。

① 損失の金額

= (取得費 + 譲渡費用) - 譲渡価額

② オーバーローン
部分の残高

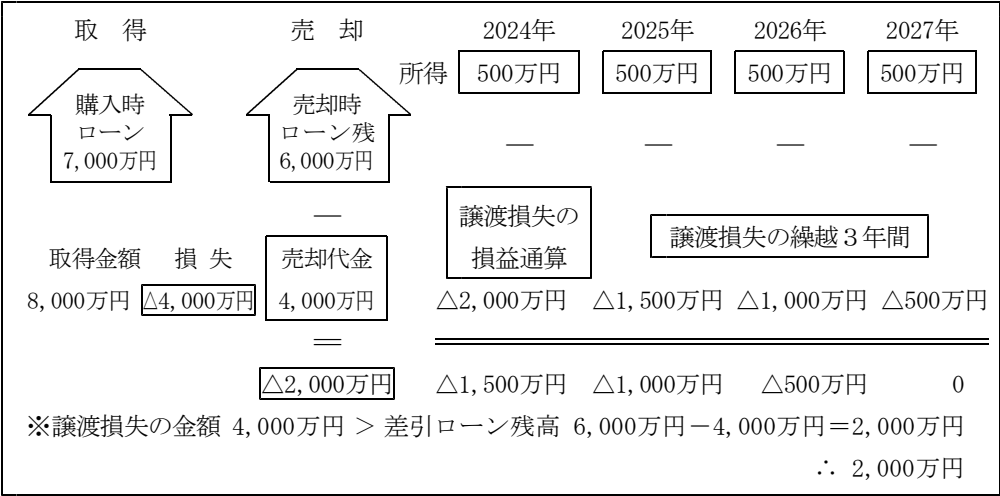
= 売却時住宅ローン残高 - 譲渡価額

} いずれか少ない
金額が対象

1) 譲渡資産等の要件ほか

- ① 2025年12月31日までの譲渡損失であること。
- ② 譲渡する年の1月1日現在で所有期間が5年を超える個人の居住用財産の譲渡であること。
- ③ 譲渡契約を締結した前日において、譲渡資産取得に係る住宅借入金等（償還期間10年以上）を有すること。
- ④ 譲渡価額が、上記③の住宅借入金残高を下回っていること。
- ⑤ 繰越控除を受けようとする年分の合計所得金額が3,000万円以下であること。
- ⑥ 住民税においても譲渡損失の繰越控除が適用される。
- ⑦ この制度は住宅取得を要件としていない（賃貸への住み替えも適用可能）。

図表5-87



合格のポイント

(5) 居住用財産の「3,000万円」特別控除

(居住用財産を譲渡した場合の3,000万円の特別控除)

居住用財産の譲渡をしたときは、譲渡所得の金額から**3,000万円**が控除される。

1) 譲渡資産の要件

- ① 個人の居住用財産の譲渡であること。譲渡財産の**保有期間を問わない**。
- ② 居住用家屋が2以上ある場合には、主たる住居のみ適用される。なお、別荘等の一時的な利用を目的とするものは適用されない。
- ③ 店舗兼住宅の場合、居住用の割合が90%以上の場合は全体に適用されるが、それ以外は面積按分して適用される。

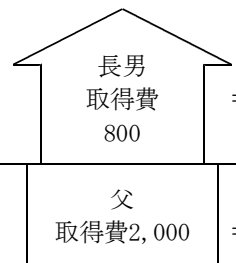
2) 他の特例との重複適用

居住用財産の長期譲渡所得の軽減税率の特例（低率分離課税）の規定は重複適用できる。

3) 家屋とその敷地の所有者が異なっても適用される場合

- ① 家屋・敷地とも夫婦・親子などの共有である場合は、共有者それぞれに3,000万円の特別控除が**適用される**。
- ② 家屋と敷地の所有者が異なる場合、原則として家屋の所有者のみに適用される。ただし、その家屋とともに敷地が譲渡され、両者が親族関係を有し、生計を一にし、その家屋に同居している場合は、家屋の譲渡益から控除しきれなかった残余の額を敷地の譲渡益から控除することができる。

図表5-88・計算例／居住用財産の「3,000万円」特別控除

(単位：万円)			
	⇒ 1,000で売却 ↑ 同時に売却 ↓ ⇒ 5,000で売却	・長男の譲渡所得計算 売却価格 取得費 特別控除 $1,000 - 800 - 200 \text{ (注1)} = 0$ (注1) $200 < 3,000 \therefore 200$	・父の譲渡所得計算 売却価格 取得費 特別控除 課税所得 $5,000 - 2,000 - 2,800 \text{ (注2)} = 200$ (注2) 長男の使いきれなかった控除額…2,800
① 建物と同時譲渡 ② 両者が親族関係を有し、生計を一にする。 ③ 両者が譲渡する建物に居住（同居） 建物所有者から控除しきれない特別控除の残額を土地等の所有者から控除することができる。			

合格のポイント

1. 居住用財産の3,000万円の特別控除は、自己の居住用財産を譲渡した場合に、譲渡所得の金額から最大3,000万円を控除できる特例。
 - ・譲渡した居住用財産の所有期間は問われない。
 - ・土地、建物とも夫婦の共有であれば、夫婦それぞれが特別控除の適用が受けられる。
2. 3,000万円の特別控除は、居住用財産の長期譲渡所得の軽減税率と併用できる。

(6) 居住用財産を譲渡した場合の長期譲渡所得の軽減税率の特例

譲渡の年の1月1日において、所有期間が10年を超える個人の居住用財産を譲渡した場合、一定の要件を満たしたときは、3,000万円の特別控除を適用した後の譲渡益6,000万円以下の部分について次の軽減税率が適用される。

① 課税長期譲渡所得金額（3,000万円控除後）のうち6,000万円以下の部分 所得税（住民税）＝ 課税長期譲渡所得金額 × 10%（4%）
② 課税長期譲渡所得金額（3,000万円控除後）のうち6,000万円超の部分 所得税（住民税）＝ 課税長期譲渡所得金額 × 15%（5%）

1) 譲渡資産の要件

土地等、家屋ともに譲渡年の1月1日で**所有期間が10年超**であること。その他は居住用財産の3,000万円の特別控除の要件とほぼ同じ。

(7) 特定の居住用財産の買換え特例

居住用財産の買換えに際して生じた譲渡益については、譲渡資産の売却代金が買換取得資産の購入代金より多いときは、その差額についてのみ課税対象となり、逆に、譲渡資産の売却代金が買換取得資産の購入代金以下である場合は、その譲渡はなかったものとして、課税が繰り延べられる。

1) 譲渡資産・買換え取得資産の要件

- ① 2025年12月31日までの譲渡であること。
- ② 譲渡資産の所有期間は、譲渡の年の1月1日において**10年超**であること。
- ③ 譲渡資産の居住期間は、通算して**10年以上**であること。
- ④ 譲渡資産の譲渡対価が**1億円以下**であること。
- ⑤ 買換取得資産が2024年1月1日以後に建築確認を受ける住宅である場合は、原則としてその住宅が一定の省エネ基準を満たすものであること。
- ⑥ 買換取得資産が既存住宅の場合、新耐震基準を満たすものであること。
- ⑦ 買換取得資産の居住部分の床面積は50㎡以上であること。
- ⑧ 買換取得資産の敷地の用に供する土地面積は500㎡以下であること。

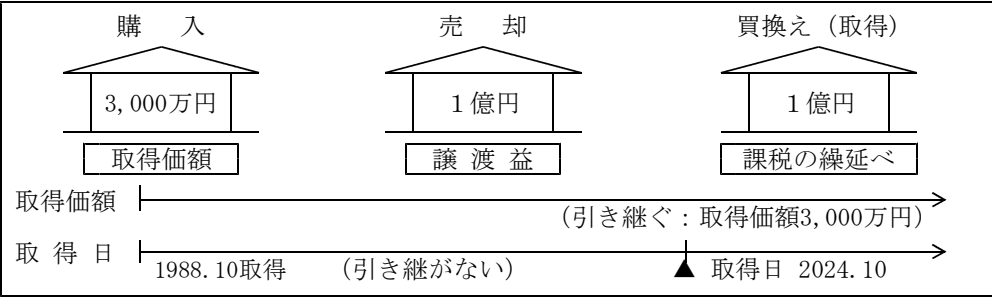
合格のポイント

1. 居住用財産の長期譲渡所得の軽減税率は、土地・建物とも譲渡の年の1月1日において所有期間10年超であること。
・軽減税率は、3,000万円の特別控除適用後の譲渡益6,000万円以下の部分が対象で、所得税10%、住民税4%の計14%である。
2. 特定の居住用財産の買換え特例は、譲渡の年の1月1日で所有期間10年超、居住期間は通算10年以上であること。

2) 居住用財産の買換えを適用した場合の注意事項

買換取得資産の取得日は、買換譲渡資産の取得日を引き継がず、取得価額のみを引き継ぐ。また、「買換物件の価額<売却物件の価額」であれば、その差額に譲渡所得税が課される。

図表5-89



(8) 被相続人の居住用財産(空き家)に係る譲渡所得の3,000万円特別控除

2016年4月1日から2027年12月31日までに、相続の開始の直前において被相続人の居住の用に供されていた家屋やその敷地を、相続により取得をした個人が譲渡をした場合には、その譲渡所得の金額について居住用財産の譲渡所得の3,000万円(注)特別控除が適用できる。

(注) 2024年以後は、取得した相続人の数が3人以上である場合、1人当たり2,000万円となる。

(例) 取得相続人等の数が1人⇒3,000万円、2人⇒6,000万円、3人⇒6,000万円(2,000万円×3人)、4人⇒8,000万円(2,000万円×4人)。

1) 対象となる資産

- ① 1981(昭和56)年5月31日以前に建築された家屋であること(マンション等の区分所有建築物を除く)。
- ② 相続の開始の直前において被相続人の居住用で、かつ被相続人が**独り住まい**であったこと。
- ③ 被相続人が介護保険法の要介護認定を受け、相続開始の直前まで老人ホーム等に入所していたこと。

2) 譲渡の条件

- ① 相続開始時から譲渡期限までの譲渡対価の合計が1億円以下の場合に限る。
- ② 相続の時から相続の開始日以後3年を経過する日の属する年の12月31日まで、かつ、2027年12月31日までに譲渡すること。

合格のポイント

1. 買換え特例において、「譲渡金額<買換え金額」の場合は譲渡がなかったものとして課税を繰り延べ、「譲渡金額>買換え金額」の場合は差額について課税される。
2. 空き家となった被相続人の居住用財産(1981(昭和56)年5月31日以前建築に限る)を譲渡した場合も、所定の要件を満たせば、3,000万円の特別控除が適用できる。

- ③ 相続時から譲渡時まで、または被相続人が老人ホーム等に入所したときから相続後に譲渡するときまでの間に、事業用、貸付用、居住用に供されていないこと。
- ④ 譲渡時において家屋が一定の耐震基準を満たしていること(注)。
- ⑤ 耐震性のない家屋の場合は、耐震リフォームをするか、除却して敷地を売却すること(注)。

(注) 2024年以後は、売買契約等に基づき、譲渡後から譲渡年の翌年2月15日までに耐震改修または除却の工事を行った場合も、適用対象となる。

3) 特例の重複適用

相続財産に係る譲渡所得の課税の特例(相続税の取得費加算の特例)とは選択適用であるが、他の自己の居住用財産の特例との重複適用は可能である。

4) 申告要件

確定申告書に、地方公共団体の長等による上記の「譲渡の条件」の③を満たすことの確認書類その他の書類を添付すること。

(9) 固定資産の交換の特例

個人が1年以上所有していた特定の固定資産を、それぞれ他の者が1年以上所有していた特定の固定資産と交換し、その交換取得資産を交換譲渡資産の譲渡直前の用途と同一の用途に供した場合には、譲渡所得の課税上、その譲渡がなかったものとみなされる。

1) 適用要件

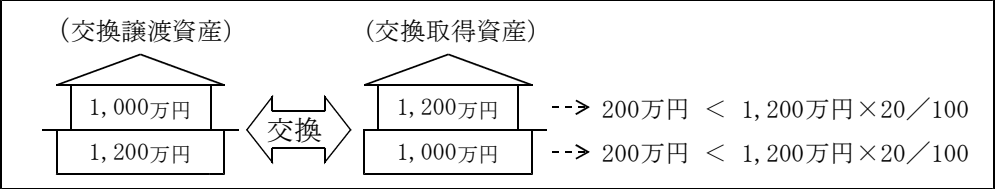
- ① 交換譲渡資産および交換取得資産は、いずれも固定資産であること。
- ② 交換譲渡資産および交換取得資産は、一定の同種の資産(注)であること。
(注) 土地(借地権等を含む)、建物(付属設備、構築物を含む)、機械および装置等
- ③ 交換譲渡資産は、1年以上保有していたものであること。
- ④ 交換取得資産は、交換の相手方が1年以上所有していた固定資産で、交換のために取得したものでないこと。
- ⑤ 交換取得資産は、交換譲渡資産の譲渡直前の用途と同一の用途に供すること。
- ⑥ 交換の時における交換の取得資産の時価と交換譲渡資産の時価との差額が、これらのうちいずれか高い方の価額の20%を超えないこと。

合格のポイント

1. 固定資産の交換の特例(本法交換の特例)の要件

- ・ 譲渡資産および取得資産とも、所有者が1年以上所有していた固定資産であること。
- ・ 取得資産は譲渡資産と同じ用途であること(借地権と底地権は交換可)。

図表5-90・設例 / 固定資産の交換の特例に該当するケース



(10) 居住用財産等の譲渡に係る特例の適用関係

1) 譲渡所得の課税の特例の重複適用判定

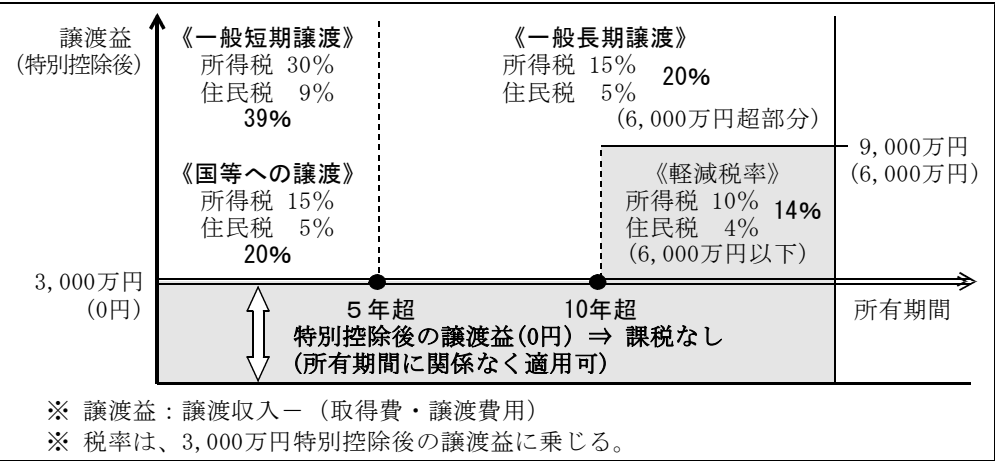
図表5-91

○ = 重複適用可 × = 重複適用不可

	3,000万円の 特別控除	長期譲渡の 軽減税率	居住用財産の 買換え特例
3,000万円の特別控除	—	○	×
長期譲渡の軽減税率	○	—	×
居住用財産の買換え特例	×	×	—

2) 居住用財産の譲渡に係る税率図

図表5-92



合格のポイント

（１１）低未利用土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得の特別控除

居住用・事業用等に利用されていない、またはその利用の程度が著しく劣っている土地（その上に存する権利を含む）を低未利用地等とし、次に該当する場合は、その年中の低未利用土地等の譲渡所得の金額から100万円（100万円に満たない場合はその長期譲渡所得の金額）を控除することができる。ただし、譲渡先が配偶者や特別の関係のある者の場合は適用されない。

- ① 2025年12月31日までの個人の譲渡であること。
- ② 建物を含めた譲渡対価の額が500万円以下（一定の区域においては800万円以下）であること。
- ③ 都市計画区域内にあること。
- ④ その年1月1日で5年超の長期所有のものであること。
- ⑤ 低未利用土地等であることおよび買主の利用意向があることについて市区町村長が確認していること。

合格のポイント

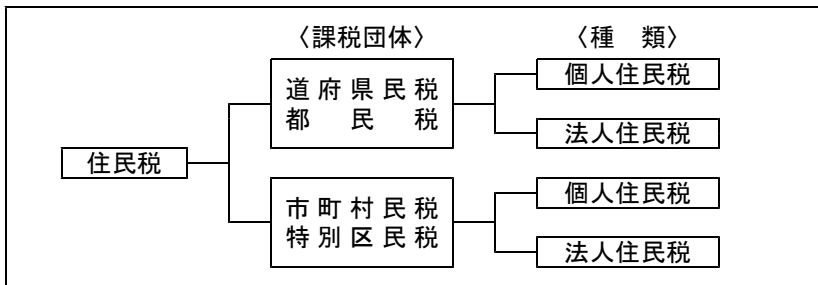
第 1 1 章 個人地方税

地方税とは、地方公共団体（都道府県、市町村）が行政に要する一般経費をまかなうために、その団体内の住民から徴収する税をいう。地方税には、**住民税**、事業税、**固定資産税**などがある。

また、地方税を課税主体で分けると、道府県が課税する道府県民税と市町村が課税する市町村民税に分けられる。

地方税の徴収方法にはいくつかの方法があり、個人の場合は、納税通知書によって徴収する**普通徴収**と給与所得者の個人住民税のような**特別徴収**によるものがある。また、法人の場合は法人住民税・法人事業税について申告納税となる。

図表5-93・住民税の体系図



I. 個人住民税

1. 個人住民税の概要

個人住民税は**賦課課税方式**で、一定の人一律に課税される「**均等割額**」と、前年の所得金額を基に課税される「**所得割額**」がある。そのほかに道府県民税として利子割額、配当割額、株式等譲渡所得割額などがある。

（1）道府県民税と市町村民税

一般に、道府県民税（東京都は都民税）と市町村民税（東京23区は特別区民税）をあわせて住民税といい、その都道府県内、または市町村内の個人に対して課税される。

住民税は、地域社会の費用に対し、住民に負担を求める税金であるため、所得税より納税者の範囲は広く、また、税率は低く抑えてある。

合格のポイント

1. 個人住民税は賦課課税方式で、均等割額と所得割額がある。

(2) 納税義務者と納付すべき税額

個人住民税は、賦課期日であるその年の1月1日現在で、その都道府県や市町村に住所や事務所等を有する人が納税義務者となる。しかし、都道府県または市町村内に事業所または事務所、家屋等を有する人で、その都道府県または市町村に住所を有しない人は、均等割額のみの納付となる。

$$\text{均等割額} + \text{所得割額} = \text{納付すべき住民税額}$$

(3) 住所地と納付先

1月1日現在の住所地は、原則として、同日現在で住民基本台帳に登録されている住所地とされる。このため、1月2日以後に住所を移転した場合でも、その年度分の住民税は、**1月1日現在の住所地**の市町村・都道府県に**納付する**ことになる。

(4) 住民税が課税されない人

その年の1月1日時点ですでに死亡している人や生活保護法による生活扶助を受けている人、障害者、未成年者、寡婦またはひとり親で、前年の合計所得金額が135万円以下の人については、均等割および所得割は課税されない。

1) 均等割の非課税

均等割のみを課税すべき者のうち、前年の各種所得の合計金額が下記の算式により算定した金額以下である者に対しては、均等割が課税されない。

$$35\text{万円} \times (\text{同一生計配偶者を含む扶養親族の合計数} + 1) + 10\text{万円} \\ + \text{扶養親族がいる場合は21万円}$$

(注) 算式中の35万円および21万円は、生活保護基準の級地区分により異なる。

2) 所得割の非課税

前年の各種所得の合計金額が下記の算式により算定した金額以下である者に対しては、所得割が課税されない。なお、各市町村で条例により別途非課税限度額を定めている場合がある。

$$35\text{万円} \times (\text{同一生計配偶者を含む扶養親族の合計数} + 1) + 10\text{万円} \\ + \text{扶養親族がいる場合は32万円}$$

(注) 扶養親族がいなく合計所得金額45万円以下の場合が非課税。

合格のポイント

1. 住民税は、賦課期日である1月1日現在に住所がある都道府県や市町村に納付する。
 - ・ 1月1日に住所を有しない人（前年に死亡した人、海外転出をした人など）は課税されない。

2. 税額の計算方法

(1) 均等割額

均等割額は、一定の人に下記の金額が一律に課税される。ただし、均等割非課税とされる者には課税されない。

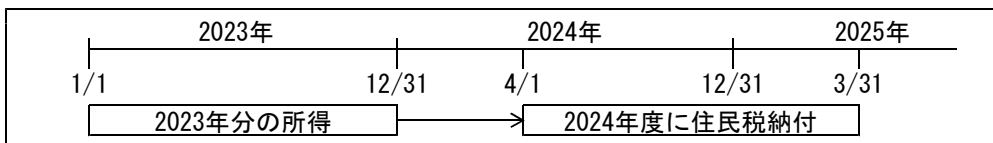
$$\text{市町村民税 } 3,000\text{円} + \text{道府県民税 } 1,000\text{円} = 4,000\text{円 (年額)}$$

2024年度から、それまでの防災財源 1,000円の上乗せに代わり、森林環境税等 1,000円が上乗せされる。均等割額の年額は合計5,000円となる。

(2) 所得割額

個人住民税の所得割額は、**前年の総所得金額**に対して年度ごとの課税が原則となっており、これを「**前年所得課税**」という。

図表5-94・住民税の課税方法



1) 前年の所得金額の計算

所得割額は、原則として所得税法の計算に準じて計算する。

2) 課税所得金額の計算

所得控除のうち人的控除の額はすべて所得税より控除額が少なく、一部の物的控除の額についても所得税と異なる。

$$\text{前年の所得金額} - \text{所得控除の合計額} = \text{課税所得金額}$$

3) 税額（算出税額）の計算

個人住民税は、所得金額を問わず道府県民税 4 %（政令市は 2 %）、市町村民税 6 %（同 8 %）の計 10 % の比例税率となっている。

$$\text{前年の課税所得金額} \times \text{住民税所得割の税率 (10\%)} = \text{税額 (算出税額)}$$

4) 所得割額の計算

税額控除があれば、算出した税額から控除したものが所得割額となる。

$$\text{税額 (算出税額)} - \text{税額控除額} = \text{所得割額}$$

合格のポイント

1. 均等割額は一律 4,000円（上乗せ後 5,000円）の税額である。
2. 所得割額の税率は一律 10 % の比例税率で、前年の所得を基準に課税する前年所得課税の方式である。

3. 住民税の所得控除額

(1) 住民税と所得税の所得控除の比較

雑損控除、医療費控除、社会保険料控除、小規模企業共済等掛金控除は所得税と同じであるが、その他の控除額は次のように所得税と異なる。

図表5-95・住民税と所得税の所得控除の種類とその控除額の比較

所得控除の種類			住 民 税	所 得 税
生 命 保 険 料 控 除 (注)	最高限度 ① 旧一般の生命保険料		35,000円	50,000円
	新一般の生命保険料		28,000円	40,000円
	② 旧個人年金保険料		35,000円	50,000円
	新個人年金保険料		28,000円	40,000円
	③ 介護医療保険料		28,000円	40,000円
	(①+②+③合計)		70,000円	120,000円
地 震 保 険 料 控 除	最高限度 ① 地震保険料		25,000円	50,000円
	② 2006年までの長期契約		10,000円	15,000円
	(上記①②併用)		25,000円	50,000円
障 害 者 控 除	一般障害者		26万円	27万円
	特別障害者	同 居	53万円	75万円
		上記以外	30万円	40万円
寡 婦 控 除			26万円	27万円
ひ と り 親 控 除			30万円	35万円
勤 労 学 生 控 除			26万円	27万円
配 偶 者 控 除	一般の控除対象配偶者	70歳未満	最高33万円	最高38万円
	老人控除対象配偶者	70歳以上	最高38万円	最高48万円
配偶者特別控除			最高33万円	最高38万円
扶 養 控 除	一般の扶養親族 (16歳未満を除く)		33万円	38万円
	特定扶養親族	19歳～22歳	45万円	63万円
	老人扶養親族 (70歳以上)	同居老親等	45万円	58万円
		上記以外	38万円	48万円
基 礎 控 除	合計所得金額	2,400万円以下	43万円	48万円
		2,450万円以下	29万円	32万円
		2,500万円以下	15万円	16万円
		2,500万円超	なし	なし

(注) ①、②において、旧契約と新契約を両方適用した場合の限度額は、住民税28,000円、所得税40,000円となる。

合格のポイント

1. 所得税と住民税の所得控除額は、同じ控除項目でも同額とは限らない。

（２）住民税における配偶者控除・配偶者特別控除

住民税における配偶者控除の額および配偶者特別控除の額は下表のとおり。配偶者控除と配偶者特別控除のうち配偶者の合計所得金額が100万円以下の場合の控除額は、所得税より少額となる。

図表5-96・住民税の配偶者控除・配偶者特別控除の額

	配偶者の 合計所得金額	本人の 合計所得金額	900万円以下	900万円超 950万円以下	950万円超 1,000万円以下
配偶者 控除 ^(注)	48万円以下		33万円 (38万円)	22万円 (26万円)	11万円 (13万円)
配 偶 者 特 別 控 除	48万円超	95万円以下	33万円	22万円	11万円
	95万円超	100万円以下	33万円	22万円	11万円
	100万円超	105万円以下	31万円	21万円	11万円
	105万円超	110万円以下	26万円	18万円	9万円
	110万円超	115万円以下	21万円	14万円	7万円
	115万円超	120万円以下	16万円	11万円	6万円
	120万円超	125万円以下	11万円	8万円	4万円
	125万円超	130万円以下	6万円	4万円	2万円
	130万円超	133万円以下	3万円	2万円	1万円

(注) 配偶者控除の括弧内は老人控除対象配偶者の控除額

（３）合計所得金額の考え方

住民税において、扶養控除や配偶者控除、ひとり親控除、寡婦控除などの人的控除の判定における合計所得金額には、源泉分離課税の対象となった退職所得は含まれない（所得税においては、退職所得を含めた合計所得金額で扶養控除等の判定をする）。

4. 住民税の税額控除

住民税の税額控除については、配当控除、外国税額控除、寄附金控除、住宅ローン控除が認められている。

1) 配当控除

住民税の課税対象となった配当所得について認められる。株式配当等の配当控除率は1,000万円以下の部分については2.8%、1,000万円超の部分は1.4%である。

2) 外国税額控除

住民税においても規定が設けられている。

3) 寄附金控除

① 都道府県、市町村、日本赤十字の住所地の支部等へ寄附した場合、寄附金が2,000円を超える部分について、総所得金額の30%を限度として10%を税額控除できる。

② ふるさと納税（住民税）

都道府県または市区町村に対する寄附金の場合は、上記①に加えて、下記②の金額を税額控除できる。これを「ふるさと納税」というが、総務大臣が指定した「寄附金の募集を適正に実施する都道府県等」に対する寄附金に限られる。

寄附金控除額 = ① + ②

① $\{ (\text{寄附金額} - 2,000\text{円}) \times 10\% \}$

② $\{ (\text{寄附金額} - 2,000\text{円}) \times (90\% - \text{所得税の税率}) \}$ …所得割の20%限度

(注) 寄附金については総所得金額の30%が限度

4) ふるさと納税のワンストップ特例制度

確定申告を要しない給与所得者等が寄附を行う場合には、ワンストップで控除を受けられる「ふるさと納税ワンストップ特例制度」がある。

納税者の要請により、寄附を受けた都道府県や市町村が、控除に必要な事項を寄附者の個人住民税を課税する市区町村に通知する。ただし、寄附先団体が5団体を超える場合や寄附者が確定申告を行った場合は、本特例制度は適用されない。

合格のポイント

1. 住民税の税額控除は、配当控除、外国税額控除、寄附金控除、住宅ローン控除などがある。
2. ふるさと納税ワンストップ特例制度は、寄附者の要請で確定申告をすることなく、税額控除である寄附金控除が受けられる特例である。
 - ・ 寄附先が5団体を超える場合や寄附者が確定申告を行った場合、この特例は適用されないため、確定申告で寄附金控除の申告を行う。

図表5-97・ふるさと納税に係る寄附金控除の計算例

所得税の限界税率20%、住民税所得割額40万円の者が、都道府県や市町村に5万円の寄附をした場合は次のようになる。

[所得税] 寄附金控除 $(50,000円 - 2,000円) = 48,000円$
所得税の軽減額 $48,000円 \times 20\% = 9,600円$

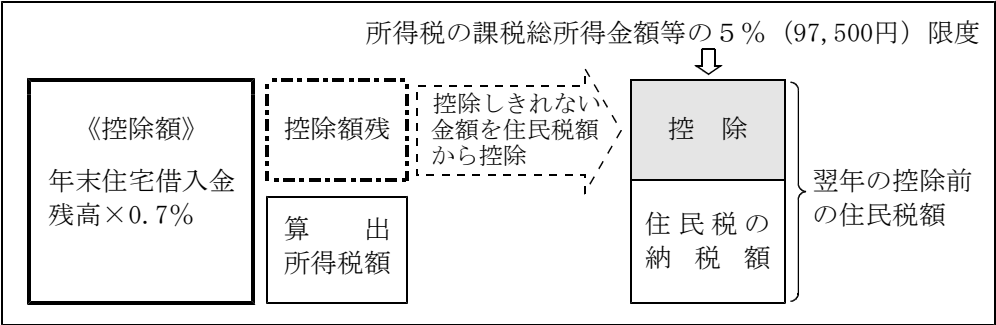
[住民税] ① $(50,000円 - 2,000円) \times 10\% = 4,800円$
 ② $(50,000円 - 2,000円) \times (90\% - 20\%) = 33,600円$

5) 住宅ローン控除

住宅ローン控除の適用を受ける者のうち、所得税額が住宅ローン控除額より少ないために控除残が生じた場合は、**翌年度分**の個人住民税所得割額からその控除し切れなかった残額が減額される。ただし、その年分の所得税の課税総所得金額等の**5%相当額**（最高97,500円）が限度となる。

この規定の適用にあたっては、年末調整を受けた給与所得者や確定申告書を提出している場合は、別途市町村に申告する必要はない。

図表5-98・住民税の住宅ローン控除の仕組み



合格のポイント

1. 住民税の住宅ローン控除は、所得税において控除不足額が生じた場合に、その不足額相当額（所得税の課税総所得金額等の5%相当額で97,500円が上限）を翌年度の住民税から控除する。

5. その他の個人地方税

(1) 利子割

利子割額は道府県民税であり、預貯金や公社債の利子、公社債投資信託の分配金等に対して5%の税率で課税され、特別徴収される。

預貯金の利子および一般公社債等の利子は源泉分離課税、特定公社債等の利子は申告分離課税（申告不要の選択可）の対象となる。

(2) 配当割

配当割（道府県民税）は、上場株式等の配当等の支払いの都度、税率5%で特別徴収される。納税義務者が総合課税を選択した場合は、配当控除の適用がある。

(3) 株式等譲渡所得割

株式等譲渡所得割（道府県民税）は、特定口座の源泉徴収選択口座内の株式等の譲渡による所得に対して、税率5%で特別徴収される。

6. 住民税の申告と納付

(1) 住民税の申告

住民税の納税義務者は、毎年2月16日から3月15日までに、前年中の所得などについて、住民税の申告書を住所地（1月1日現在）の市町村長に提出しなければならないが、所得税の確定申告書に住民税の事項を附記することにより、住民税申告書を提出しなくてもよいことになっている。

また、給与所得者については、会社から給与支払報告書が市町村長に送付されるため、原則として申告をしなくてもよい。

1) 申告しなくてもよい人

- ① 所得が給与所得のみである人
- ② 所得が公的年金等に係る所得のみである人
- ③ 前年中の所得が市町村の条例で定める金額以下の人
- ④ 確定申告をした人

なお、所得税において申告不要であった少額配当、給与所得者の給与所得以外の所得が20万円以下である場合の申告不要、年金所得者の申告不要制度等は、住民税においては適用されないため、すべての所得について申告する必要がある。

合格のポイント

1. 所得税の確定申告書に住民税の事項を附記することにより、住民税の申告書を提出する必要はない。

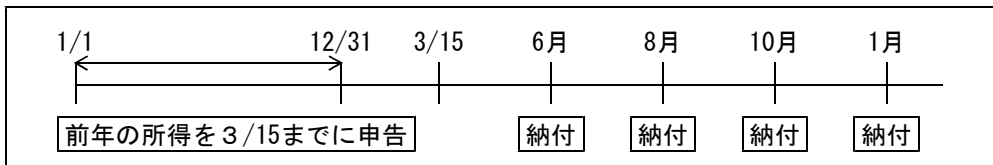
(2) 住民税の納付

住民税の納付方法は普通徴収と特別徴収がある。原則として普通徴収の方法により納付することとなっているが、給与所得者や一定の老齢年金受給者については特別徴収の方法によることとされている。

1) 普通徴収

自営業者等が市町村から送られてくる納税通知書（市町村民税および都道府県民税）に従って、**年4回**（6月、8月、10月、翌年1月）に分けて分割納付する。

図表5-99・普通徴収

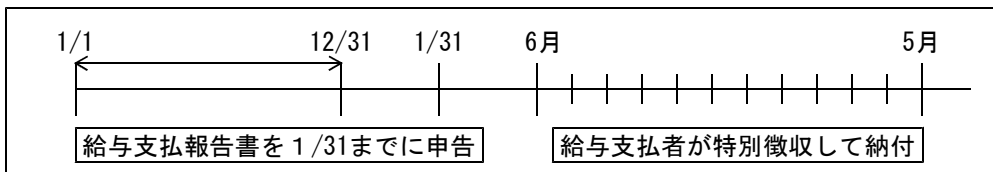


2) 特別徴収（給与所得者）

市町村が給与支払者に特別徴収税額通知書を送付し、給与の支払者（特別徴収義務者）が毎月の給与の支払いの際にその人の給与から税額を特別徴収して、これを翌月の10日までに市町村に納める。

- ① 市町村長が特別徴収をすべき給与の支払者を特別徴収義務者として指定する。
- ② 特別徴収義務者は、市町村長へ1月31日までに給与支払報告書を提出する。
- ③ 市町村長は、特別徴収税額を計算して「特別徴収税額通知書」を特別徴収義務者に通知する。
- ④ 特別徴収義務者は「特別徴収税額通知書」に基づいた特別徴収税額を**6月から翌年の5月まで12回**に分け、毎月の給与の支払いのときに徴収し、納付する。

図表5-100・特別徴収



合格のポイント

1. 普通徴収は、納税通知書に従って、年4回に分けて納付する。
2. 給与に係る特別徴収は、特別徴収税額通知書に基づき、当年度の6月から翌年度の5月までの12回に分けて毎月の給与から天引き徴収する。

7. 退職所得に係る住民税

住民税所得割は前年所得課税を原則とするが、退職手当等の所得は他の所得と分離して、支払いのあった年中の退職所得の金額を基礎として課税される。

退職手当等の支払いを受けるべき日の属する年の1月1日現在における住所地の都道府県および市町村が賦課するもので、特別徴収義務者が退職手当等を支払う際に、分離課税に係る所得割を徴収し、その翌月の10日までに納入申告書により市町村長に納入する。

$$\text{住民税額} = \text{退職所得の金額} \times 10\% \text{ (住民税税率)}$$

(注) 「退職所得の受給に関する申告書」の提出の有無を問わず、勤続年数に応じて退職所得の金額が計算され、住民税の特別徴収が行われる。

過去問題演習 - 14

個人住民税の原則的な仕組みに関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 個人住民税の課税は、その年の4月1日において都道府県内または市町村（特別区を含む）内に住所を有する者に対して行われる。
2. 個人住民税の所得割額は、所得税の所得金額の計算に準じて計算した前々年中の所得金額から所得控除額を控除し、その金額に税率を乗じて得た額から税額控除額を差し引くことにより算出される。
3. 所得税および個人住民税の納税義務がある自営業者は、所得税の確定申告をした後、住民税の申告書も提出しなければならない。
4. 納税者が死亡した時点で未納付の個人住民税があったとしても、相続の放棄をした者は、その未納付分を納税する義務を負わない。

2205

合格のポイント

第12章 個人事業税

個人事業税は、不動産所得・事業所得を生ずべき業務を営む個人に賦課課税される。事業そのものに対する課税であり、事業以外から生じる所得については課税されない。

1. 個人事業税

個人事業税は、前年の不動産所得および事業所得の金額を課税標準として、事業主控除等の一定の控除を適用した後の「事業の所得」に賦課課税されるものである。

個人事業は、**事業の種類**によって第1種事業、第2種事業、第3種事業に区分され、適用税率も異なる。なお、社会保険診療報酬、林業・農業・造林業から生ずる所得は事業税において非課税となる。

図表5-101・事業区分と税率

事業の区分		税率
第1種事業	商工業等いわゆる営業に属するもの ・製造業、物品販売業、不動産貸付業など	5%
第2種事業	原始産業に属するもの ・畜産業、水産業および薪炭製造業を規定（主として自家労力を用いて行うものを除く）	4%
第3種事業	自由業に属するもの ・医業および法務業、公衆浴場業、公証人業など	5%
	上記の自由業のうち、あんま、マッサージまたは指圧、はり、きゅう、柔道整復その他の医業に関する事業、装蹄師業	3%

（注）不動産貸付業の場合、住宅については10棟または10室未満、事務所等の貸付けは5棟または10室未満、駐車場については10台未満であれば、原則として課税されない。

（1）納税義務者

第1種事業、第2種事業、第3種事業を行う個人で、その所得金額が事業主控除額を超える所得がある者が納税義務者となる。

合格のポイント

- 個人事業税は、不動産所得・事業所得から生じる所得が対象となり、納税通知書により年2回に分けて納付する。
 - 個人事業税は、事業所得等の計算において必要経費に算入できる。
 - 税率は、事業の種類（1種～3種）によって異なる。
- 社会保険診療報酬は、事業税においては非課税となる。

(2) 申告したものとみなされる場合

前年の所得税について所得税の確定申告書または個人の道府県民税の申告書を提出した場合には、個人の事業税の申告がされたものとみなされる（年の途中で死亡以外の理由により、その事業を廃止した場合を除く）。

(3) 事業税の計算

個人事業税額の計算方法は原則として以下のとおりである。不動産所得、事業所得の金額は、青色申告特別控除額を**控除する前**の金額である。

$$\text{事業所得} = \text{事業所得} \cdot \text{不動産所得} - \boxed{\text{その他の控除}} - \text{事業主控除 (290万円)}$$

$$\text{事業税} = \text{事業所得} \times \text{税率 (3 \sim 5\%)}$$

(注) 事業税の計算上、不動産所得が赤字の場合における土地の負債利子も損益通算できる。

1) 事業主控除

事業主控除は**290万円**。ただし、年の途中での事業の開始または廃業があった場合は、「290万円×事業を行った月数／12」で得た額を控除する。

2) その他の控除

- ① 損失の繰越控除
- ② 被災事業用資産の損失の繰越控除
- ③ 事業用資産（機械、装置、車両等）の譲渡損失とその繰越控除

(4) 個人事業税の納付

都道府県が税額を計算して納税通知を行い、事業者は8月末日と11月末日までに納付する。

なお、個人事業税の税額は、所得税の各種所得の金額の計算において、租税公課として必要経費となる。

合格のポイント

1. 事業税の課税標準は青色申告特別控除前の金額で、事業主控除が適用できる。